

全 員 協 議 会

令和3年9月29日（水）
本会議終了後
議場

〔出席議員〕

川神議長、佐々木副議長
三浦議員、沖田議員、西川議員、村武議員、川上議員、柳楽議員、串崎議員、
小川議員、野藤議員、上野議員、飛野議員、笹田議員、布施議員、岡本議員、
芦谷議員、永見議員、道下議員、田畑議員、西田議員、澁谷議員、西村議員、
牛尾議員

〔執行部〕

市 長、副市長、教育長、
総務部長、地域政策部長、健康福祉部長（教育部参事）、健康福祉部参事、
産業経済部長、都市建設部長、弥栄支所長、上下水道部長

〔事務局〕

局長、次長、浜野書記

議 題

1 執行部報告事項

- (1) 浜田市総合振興計画、定住自立圏共生ビジョン及び総合戦略の進捗管理について (地域政策部)
- (2) 市内ケーブルテレビの今後の方針について (地域政策部)
- (3) 中山間地域振興特別委員会からの提言に関する進捗状況について (地域政策部)
- (4) はまだマリンエリア・アクアスエリア 1日バス乗車券の販売について (地域政策部)
- (5) 新型コロナウイルス感染症関連の状況について (健康福祉部)
- (6) 新型コロナウイルスワクチンの接種状況について (健康福祉部)
- (7) ゆうひパーク浜田（株）における経営改善資金の返済猶予について (産業経済部)
- (8) 市道日脚治和線（周布橋）の通行止めについて (都市建設部)
- (9) 弥栄サービスステーションの支援の状況について (弥栄支所)
- (10) 浜田市ふるさと体験村施設の活用について (弥栄支所)
- (11) 金城地域断水防止対策について (上下水道部)
- (12) その他

2 陳情審査結果について

3 はまだ市民一日議会の発言者に対する返答について

4 その他

- (1) 議案における各自の表決結果の記載について
- (2) 政務活動費に係る収支報告書の提出について（提出〆切：10月29日（金））
- (3) 議員任期満了に伴う各種お知らせについて
- (4) その他

総合振興計画、定住自立圏共生ビジョン及び総合戦略の進捗管理について

以下の3つの計画について、KPI等の達成状況調査及び内部評価を行うとともに、浜田市総合振興計画審議会による検証（意見交換）を行う。

1 第2次浜田市総合振興計画前期基本計画の進捗管理

(1) 計画期間	2016年度～2021年度（6年間）の5年目
(2) 目標数	144項目 ※うち総合戦略抽出52項目
(3) 評価方法	目標値に対する2020年度（令和2年度）実績値について、進捗状況の内部評価を行う。
(4) 変更事項	後期計画策定の検討素材として、5年間の進捗評価及び後期基本計画に向けての考えを記載する。

2 浜田市定住自立圏共生ビジョンの進捗管理

(1) 計画期間	2016年度～2021年度（6年間）の5年目
(2) 成果指標数	32項目
(3) 評価方法	総合振興計画に同じ。 成果指標の32項目については総合振興計画から抽出しているため、同じ進捗評価とする。

3 浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理

(1) 計画期間	2015年度～2021年度（7年間）の6年目
(2) 基本目標の数値目標数	7項目
(3) KPI数	52項目
(4) 地方創生交付金KPI数	9項目
(5) 評価方法	総合振興計画に同じ。 総合振興計画と重複するKPIの52項目については同じ進捗評価とする。 地方創生推進交付金を活用した事業についても検証を行う。
(6) 変更事項	次期総合戦略策定の検討素材として、次期総合戦略に向けての考えを記載する。

4 進捗管理体制

(1) 内部体制

①名 称	人口減少問題対策本部
②構 成	19名 ※市長、副市長、教育長及び部長（部長に相当する職位の者を含む。）及び市長が指名する職員をもって構成。

(2) 外部体制

①名 称	浜田市総合振興計画審議会
②委 員	25名 ※団体推薦及び公募委員
③任 期	4年間（2021年度～2024年度）
④所掌事務	「第2次浜田市総合振興計画前期基本計画」、「浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「浜田市定住自立圏共生ビジョン」の進捗管理

5 進捗管理スケジュール

〔2021年度〕

時期	事務局・議会	内部（本部会議）	外部（審議会）
4月	上旬		
	中旬		
	下旬	達成状況等照会	
6月	上旬		
	中旬	達成状況等回答	
	下旬		
7月	上旬	第1回本部会議 ・進捗評価決定	
	中旬		第1回審議会 ・内部評価説明
	下旬		
8月	上旬		第2回審議会 ・意見交換・検証
	中旬		
	下旬		
9月	上旬	議会報告 (委員会)	
	中旬		
	下旬	議会最終報告 (全協)	最終報告（審議会）

2020(令和2)年度実績の概要

計画期間5年目となる2020(令和2)年度は、新型コロナウイルス感染拡大が大きく影響し、どの分野においても厳しい進捗評価となっている。

【新型コロナウイルス感染拡大の影響】

- ・ クルーズ客船の寄港や防災訓練、婚活イベントといったイベントや研修会等の中止
- ・ 飲食店や宿泊客数への影響減少
外出自粛により、はまごちツープライスの提供数や宿泊客数の減
- ・ 施設利用者数の減少
図書館や石央文化ホール、美術館といった集客施設の利用者の減
- ・ 公共交通利用者数の減少
外出自粛による生活路線バスや予約乗り合いタクシーの利用者の減
- ・ 地域活動の自粛
地域で集まることができないことから、地区まちづくり推進委員会や自主防災組織の設立数や市民団体の補助事業申請数の減
- ・ 出生数の減少
- ・ 県外へ移動自粛による転出者数の減少

また、第2次浜田市総合振興計画については、2021(令和3)年度、後期基本計画を策定することとなっていることから、様式に【5年間の取組】と【後期基本計画へ向けての考え】を追加し、それぞれの項目における後期基本計画へ向けた市の考え方について記載している。

【第2次浜田市総合振興計画掲載目標の進捗状況 記載内容例】

I 活力のある産業を育て雇用をつくるまち【産業経済部門】								27項目	
1 水産業の振興									
目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
沖合底曳網漁業リシップ事業取組統数の増加	3ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	100.0%	A	○		水産振興課 (漁港活性化室)	
1 ※リシップ事業(リシップ等による収益性回復の取組)を実施した船団数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	-			
<目標達成>	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-			
	A	A	A	A	A	-			
【進捗状況】 2017年度に2ヶ統のリシップ実証期間が満了し、浜田地域の沖合底曳網漁船5ヶ統全てのリシップ事業が完了した。									
【今後の取組】 新船の建造に向けて、漁業経営体やJFしまね、県等の関係機関とともに検討を進め、沖合底曳網漁船の維持・存続に努める。									
【5年間の評価】 リシップ工事については、目標となる5ヶ統全てを完了することができた。しかし、本計画期間中に1ヶ統の廃業があり、水揚の確保のために漁船団の存続対策を一層力強く推進する必要性が生じている。									
【後期基本計画へ向けての考え】 リシップ工事後数年が経過し、故障の頻度が増してきており、また、船体自体が建築後30年を経過しており、代替部品の欠品や躯体の劣化が進んでいるため、代替の新船の建造が急務となっている。後期計画では、新船の建造に係る項目について盛り込んでいきたい。									

第2次浜田市総合振興計画前期基本計画 掲載目標の進捗状況

(2020年度実績)

1 調査方法

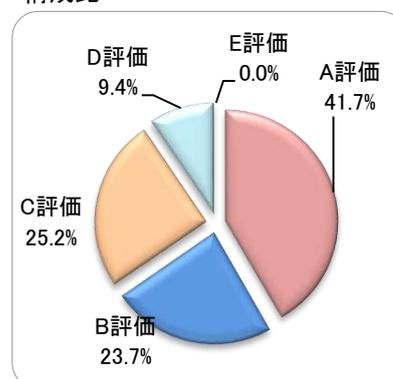
138項目の目標に対する2020年度末の現状値から2020年度の進捗状況の評価した。

2 調査結果

(1) 概要

- 「A」 計画どおり、又はそれ以上の成果・実施があった
「B」 計画を少し下回る成果・実施があった
「C」 計画の半分程度の成果・実施となった
「D」 計画を大きく下回る成果・実施となった
「E」 ほとんど成果・実施がなかった

構成比



(2) 「目標」の進捗状況

	項目数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
部門別計画	110	42	31	28	9	0
I 産業経済部門	26	(9→) 7	(6→) 10	(11→) 8	(0→) 1	0
II 健康福祉部門	(19→) 14	(6→) 7	(5→) 3	(3→) 4	0	0
III 教育文化部門	21	(11→) 7	(5→) 3	(5→) 8	(0→) 3	0
IV 環境部門	6	(0→) 1	(4→) 3	1	1	0
V 生活基盤部門	21	(10→) 12	(7→) 5	(3→) 3	1	0
VI 防災・防犯・消防部門	9	(2→) 1	3	(4→) 2	(0→) 3	0
VII 地域振興部門	13	(8→) 7	4	(1→) 2	0	0
自治区別計画	27	14	2	7	4	0
1 浜田自治区	2	0	(1→) 0	(1→) 2	0	0
2 金城自治区	5	(2→) 4	(2→) 0	1	0	0
3 旭自治区	5	4	0	0	1	0
4 弥栄自治区	7	2	(2→) 0	(1→) 3	2	0
5 三隅自治区	8	4	2	1	1	0
開かれた行財政運営の推進	2	2	0	0	0	0
合 計	(144→) 139 (100.0%)	(60→) 58 (41.7%)	(41→) 33 (23.7%)	(32→) 35 (25.2%)	(6→) 13 (9.4%)	0 (0.0%)

進捗評価対象外項目	項目数	対象外とした理由及び今後の対応
II 健康福祉部門	5	新型コロナウイルス感染症の影響により、国の数値公表が未定となったため、進捗状況を把握することが不可能となった。数値公表され次第、進捗評価を行う。

部門別計画 ～一体的なまちづくり～

I 活力のある産業を育て雇用をつくるまち【産業経済部門】 27項目

1 水産業の振興

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 沖合底曳網漁業リシップ事業取組統数の増加 <small>※リシップ事業（リシップ等による収益性回復の取組）を実施した船団数</small> <目標達成>	3ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	100.0%	A	○		水産振興課 (漁港活性化室)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	—		
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
	A	A	A	A	A			
【進捗状況】 2017年度に2ヶ統のリシップ実証期間が満了し、浜田地域の沖合底曳網漁船5ヶ統全てのリシップ事業が完了した。								
【今後の取組】 新船の建造に向けて、漁業経営体やJFしまね、県等の関係機関とともに検討を進め、沖合底曳網漁船の維持・存続に努める。								
【5年間の評価】 リシップ工事については、目標となる5ヶ統全てを完了することができた。しかし、本計画期間中に1ヶ統の廃業があり、水揚の確保のために漁船団の存続対策を一層力強く推進する必要性が生じている。								
【後期基本計画へ向けての考え】 リシップ工事後数年が経過し、故障の頻度が増してきており、また、船体自体が建築後30年を経過しており、代替部品の欠品や船体の劣化が進んでいるため、代替の新船の建造が急務となっている。後期計画では、新船の建造に係る項目について盛り込んでいきたい。								
2 まき網漁業構造改革取組統数の増加 <small>※まき網漁船2ヶ統存続のための漁業構造改革取組船団数</small>	0ヶ統	2ヶ統	1ヶ統	50.0%	B	○		水産振興課 (漁港活性化室)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	1ヶ統	—		
	10.0%	20.0%	20.0%	20.0%	50.0%	—		
	C	C	C	C	B			
【進捗状況】 まき網漁業の船団は、灯船3隻、本船1隻、運搬船1隻の計5隻で形成されている。まき網漁業の経営体2ヶ統に対して、浜田地域まき網漁業構造改革円滑化事業により、融資に係る利子補給を行い、2ヶ統とも運搬船の（各1隻）の更新を行った。また、この内1ヶ統は本船の新船建造に向けて、事業計画の策定に着手した。								
【今後の取組】 1ヶ統の本船の新船建造に向けて、県やJFとともに国の漁船リース事業の活用に係る手続きの支援を行う。これに続き、もう1ヶ統の船団についても、新船建造を実現するため、県やJFとともに協議を進める。								
【5年間の評価】 まき網漁業の漁獲の低迷が続くなかであるが、利子補給などの支援施策を踏まえて、新船建造に向けた具体的な動きに繋がれたことについては、評価に値すると思われる。								
【後期基本計画へ向けての考え】 まき網漁船の本船についても、船体が建築後30年近く経過しているため、代替の新船建造が急務となる。後期計画では、新船の建造に係る項目を盛り込んでいきたい。								
3 新規漁業研修者数の増加（若者漁業者・ふるさと漁業研修生） <small>※新規漁業研修者数（6年間の累計）</small> 2018年度以降、目標値を31人に上方修正	3人	18人						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	6人	5人	4人	3人	6人	—	24人	
	33.3%	61.1%	83.3%	100.0%	133.3%	—	—	
	A	A	—	—	—	—	—	
	3人	31人	24人	77.4%	A	○		水産振興課
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計		
6人	5人	4人	3人	6人	—	24人		
—	—	48.4%	58.1%	77.4%	—	—		
	—	—	B	B	A	—	—	
【進捗状況】 沖合底曳網漁業2名、まき網漁業3名、計5名の若者漁業者、定置網漁業1名のUターン者を新規漁業研修者として受け入れを行った。								
【今後の取組】 沖合底曳網漁業では、外国人研修生の雇入れを行っているが、新型コロナウイルスの関係で入国の目的が立たない状況も発生していることから、人材の確保は益々厳しくなっている。漁業経営体やJF、水産高校などの関係機関が連携し、担い手の確保・育成に努める。								
【5年間の評価】 若者漁業者確保支援事業、ふるさと漁業育成事業については、新規の漁業就業希望者の雇用に対して、有効であると各漁業経営体から評価をいただいている。5年間の新規研修者については、ほぼ目標に近い実績であると評価している。								
【後期基本計画へ向けての考え】 担い手の確保については、漁業の存続に係る重要課題であるため、数値目標を定め継続的に取組みを進める。								

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
4 高度衛生管理型荷捌所整備率の増加 ※高度衛生管理型荷捌所（沖底用・まき網用）の整備率	0%	100%	57%	57.1%	B	○		水産振興課 (漁港活性化室)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	5%	10%	24%	54%	57%	—		
	5.0%	10.0%	23.5%	54.0%	57.1%	—		
	B	B	A	A	B	—		
【進捗状況】 既設4号荷捌所の解体工事を行った。 7号荷捌所建設工事の工期延期に伴い供用開始が遅れたため、4号荷捌所整備についても遅延が生じている。								
【今後の取組】 高度衛生管理型4号荷捌所の建設工事に着手する。								
【5年間の評価】 全体計画が遅延しており、B評価とした。4号荷捌所は2022年12月の完成、2023年4月の供用開始を目指し工事を進める。								
【後期基本計画へ向けての考え】 荷捌所の整備については、水産基盤の整備として重要な課題であるため、後期計画においても数値目標を定め、取組みを進める。								
5 「どんちっち」ブランド加盟業者数の増加 ※ブランド規格に基づく「どんちっち三魚」の取扱業者（団体）数	130店	140店						水産振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	136店	138店	143店	143店	142店	—		
	60.0%	80.0%	130.0%	130.0%	120.0%	—		
	A	A	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を162店に上方修正								
130店	162店	142店	37.5%	B	○	○	水産振興課	
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
136店	138店	143店	143店	142店	—			
—	—	40.6%	40.6%	37.5%	—			
	—	—	B	C	B	—		
【進捗状況】 新規の加盟業者は3件あったが、廃業等による退会が4件あり、昨年度と比較して1店減少となった。								
【今後の取組】 どんちっちアジを漁獲するまき網漁船の荷捌所が高度衛生管理型となったため、より安全・安心なブランド魚としてPRを行い、加盟店の増加による取扱量の拡大、消費の拡大に繋げていきたい。								
【5年間の評価】 策定時と比べ増加はしているものの目標値と開きがあるためB評価とした。								
【後期基本計画へ向けての考え】 後期計画においても数値目標を定め、加盟業者の増加により、どんちっち三魚を含む浜田産魚のPRに取組む。								
6 ヒラメ稚魚育成尾数の増加 ※ヒラメ稚魚の育成尾数（6年間の累計）	8万尾	48万尾	40万尾	83.3%	A	○		水産振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	—		
	16.7%	33.3%	50.0%	66.7%	83.3%	—		
	A	A	A	A	A	—		
【進捗状況】 計画どおり8万尾のヒラメ稚魚を中間育成し放流を行った。								
【今後の取組】 島根県水産振興協会と連携し、8万尾の育成、放流を行い、水産資源の確保に取組む。								
【5年間の評価】 毎年計画どおり放流を行うことができた。2021年度も予定どおり放流を行うことができれば目標を達成する。しかし、現在使用している中間育成施設は個人所有の施設であるため、代替となる施設の検討について島根県水産振興協会と協議を進めている。								
【後期基本計画へ向けての考え】 島根県が2022年度に策定する第8次栽培基本計画を踏まえ放流魚種の見直しについても検討し、取組みを進める。								

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
7 アワビ稚貝放流数の増加 ※アワビ稚貝の放流数（6年間の累計）	16,000個	96,000個	67,700個	70.5%	B	○		水産振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	16,000個	16,000個	0個	20,000個	15,700個	—	67,700個	
	16.7%	33.3%	33.3%	54.2%	70.5%	—	—	
	A	A	B	A	B	—	—	
【進捗状況】 クローアワビの稚貝の単価が当初の想定よりも上昇したことから、目標値より300個少ない15,700個を放流した。								
【今後の取組】 生産者やJFしまねと連携し、引き続き適切なエリアに放流を行い、水産資源の確保に努める。								
【5年間の評価】 稚貝の斃死事故なども有り、目標を下回る実績となった。本計画期間中に、アカウニなどの放流も始まっており、漁業者を中心に水産資源確保に向けて連携した取組みが進んでいる。								
【後期基本計画へ向けての考え】 2018年度から開始したアカウニの放流についても、後期計画に盛り込み、数値目標を定め取組みを進める。								
8 漁港機能保全計画策定箇所数の増加 ※漁港機能保全計画策定箇所数（津摩、古湊、福浦漁港の3か所） <目標達成>	1か所	3か所	5か所	200.0%	A	○		水産振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	3か所	3か所	3か所	3か所	5か所	—		
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	200.0%	—		
	A	A	A	A	A	—		
【進捗状況】 津摩、古湊、福浦漁港の3漁港に加え今浦漁港、折居漁港の機能保全計画を策定した。								
【今後の取組】 策定した計画に沿って漁港の点検・管理を行っていく。								
【5年間の評価】 目標となる津摩、古湊、福浦漁港の計画策定が完了したため、A評価とした。								
【後期基本計画へ向けての考え】 目標達成により事業完了となるが、策定した計画をもとに点検をして、老朽化が進んでいる箇所については適宜修繕を行い漁港施設を維持していく。								
9 漁港海岸長寿命化計画策定箇所数の増加 ※漁港海岸長寿命化計画策定箇所数（折居漁港海岸） <目標達成>	0か所	1か所	3か所	300.0%	A	○		水産振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	0か所	0か所	0か所	0か所	3か所	—		
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	300.0%	—		
	C	C	C	C	A	—		
【進捗状況】 折居漁港海岸に加え津摩、古湊漁港海岸の漁港海岸長寿命化計画を策定した。								
【今後の取組】 策定した計画に沿って漁港海岸の点検・管理を行っていく。								
【5年間の評価】 目標となる折居漁港海岸の計画策定が完了したため、A評価とした。								
【後期基本計画へ向けての考え】 目標達成により事業完了となるが、策定した計画をもとに点検をして、海岸保全施設の防護機能を維持できるよう管理を行う。								

2 農林業の振興

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
1 振興作物農業産出額の増加 ※振興作物（大粒ぶどう、赤梨、西条柿）の農業産出額	173,295千円	200,000千円	107,182千円	-247.6%	C		○	農林振興課	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	158,671千円	193,627千円	175,982千円	171,566千円	107,182千円	—			
	-54.8%	76.1%	10.1%	-6.5%	-247.6%	—	—		
	C	B	C	C	C	—	—		
<p>【進捗状況】</p> <p>2020年度は、赤梨においては開花期の低温により大幅な着果不良となり、記録的な収量減となった。西条柿については、春先の乾燥状況に急激な降雨等が影響し、生理落下が大量発生し、大幅な収量減になったことにより産出額の増加が図れなかった。</p> <p>【今後の取組】</p> <p>規模拡大の取組みとして、ハウス整備を引き続き支援する。また、西条柿及び赤梨においては、ジョイント栽培に係る支援を実施し、産地維持を図る。</p> <p>【5年間の評価】</p> <p>大粒ぶどうについては、「元気な浜田」農産物振興プロジェクト事業により、栽培面積の拡大が図れた。赤梨については、「元気な浜田」農産物振興プロジェクト事業によりジョイント栽培を進め、産地維持に努めた。西条柿については、県営農地環境整備事業により灌水施設等の基盤を整備した。また、柿加工場を建設し（事業実施主体：JA）、あんぼ柿の増産を図ることができた。</p> <p>【後期基本計画へ向けての考え】</p> <p>近年は天候（低温・霜害等）の影響により各生産者の収量が減少しており、産地維持を図るため後期計画においても数値目標を定め、農業経営収入保険への加入促進を図るとともに、魅力的な産地となるよう、支援を継続していく。</p>									
2 新規就農者の新規認定数の増加 ※就農計画が新たに認定された農業経営体数	3経営体	毎年1経営体 (6経営体)							
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計		
	0経営体	5経営体	0経営体	0経営体	1経営体	—	6経営体		
	0.0%	83.3%	83.3%	83.3%	100.0%	—	—		
	C	A	—	—	—	—	—		
	2018年度以降、目標値を9経営体へ上方修正								
	3経営体	9経営体	6経営体	66.7%	B	○		農林振興課	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計		
	0経営体	5経営体	0経営体	0経営体	1経営体	—	6経営体		
	—	—	55.6%	55.6%	66.7%	—	—		
—	—	B	B	B	—	—			
<p>【進捗状況】</p> <p>新・農業人フェアやU I ターンフェアへの積極的な参加、ホームページでの情報発信等により、新規就農者の確保に努めている。2020年度は、1経営体の新規就農者の認定に至った。</p> <p>【今後の取組】</p> <p>引き続き、新・農業人フェアやU I ターンフェア等で新規就農者の確保に努めるとともに、新規就農サポートチーム体制を組んで、相談から研修・就農までの一体的な支援を行う。</p> <p>【5年間の評価】</p> <p>当初の目標である5経営体は2017年度に達成し、9経営体へ上方修正している。年別にみると2017年度に集中しており、以降の認定数は2020年度の1件のみとなっている。農業研修生は毎年数名を受け入れており、雇用就農や兼業就農に繋がった事例は多いものの、自営就農につながった事例は少なく、課題は多いと考える。</p> <p>【後期基本計画へ向けての考え】</p> <p>自営就農者の確保に向けた取組み方針を整理し、農業研修生から新規就農者の新規認定につながる事例を増やしていく。</p>									

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
3 認定農業者数の新規認定数の増加 ※農業経営改善計画が新たに認定された農業経営体数	1経営体	毎年1経営体 (6経営体)							
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計	
	5経営体	1経営体	3経営体	5経営体	1経営体	—		15経営体	
	83.3%	100.0%	150.0%	233.3%	250.0%	—		—	
	A	A	—	—	—	—		—	
	2018年度以降、目標値を14経営体に上方修正								
	1経営体	14経営体							
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計	
	5経営体	1経営体	3経営体	5経営体	1経営体	—		15経営体	
	—	—	64.3%	100.0%	107.1%	—		—	
	—	—	A	A	—	—		—	
	2020年度以降、目標値を20経営体に上方修正								
1経営体	20経営体	15経営体	75.0%	B	○		農林振興課		
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計		
5経営体	1経営体	3経営体	5経営体	1経営体	—		15経営体		
—	—	—	—	75.0%	—		—		
—	—	—	—	B	—		—		
【進捗状況】 新規の認定農業者の希望者に対し、ヒアリングにより状況を確認し、農業経営改善計画認定申請書の策定の支援を行っている。 2020年度は、新たに1経営体を新規認定した。									
【今後の取組】 引き続き、新規の認定農業者の希望者に対して計画策定の支援を行うとともに、意欲ある経営体や新規就農者等に認定農業者制度の周知を図り、認定農業者へと誘導する。									
【5年間の評価】 新規就農者、集落営農法人に対して、認定農業者への誘導を行うことにより、認定農業者の新規認定数の増加につながられたと考える。									
【後期基本計画へ向けての考え】 後期計画においても数値目標を定め、認定農業者の希望者に対して計画策定の支援を行い、経営体や新規就農者等に認定農業者制度の周知を図り、地域農業の担い手となる認定農業者へと誘導する。									
4 集落営農組織数の増加 ※集落営農組織の規約が作成されている組織数	30組織	33組織							
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	33組織	33組織	35組織	35組織	36組織	—			
	100.0%	100.0%	166.7%	166.7%	200.0%	—			
	A	A	—	—	—	—			
	2018年度以降、目標値を37組織に上方修正								
	30組織	37組織	36組織	85.7%	B	○		農林振興課	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	33組織	33組織	35組織	35組織	36組織	—			
	—	—	71.4%	71.4%	85.7%	—			
	—	—	A	B	B	—			
	【進捗状況】 新たな組織化に向けて、集落等に働きかけを行っている。 2020年度は、複数の集落において、集落営農組織設立に向けた相談・協議を行い、1組織設立した。								
【今後の取組】 新たな組織化意向集落の掘り起こし及び既存組織の法人化や経営の多角化、組織間連携など、安定経営に向けたステップアップの支援を行う。									
【5年間の評価】 組織化意向集落を積極的に把握し、集落営農の組織化・法人化に向けた取組みを行ったことで、集落営農組織数の増加につながられたと考える。									
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き、後期計画においても数値目標を定め、新たな組織化意向集落の掘り起こし及び既存組織の法人化や経営の多角化、組織間連携など、安定経営に向けたステップアップの支援を行う。									

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
5 森林経営計画に基づく原木生産量の増加 ※森林経営計画策定済み団地からの原木生産量	8,069m ³	12,500m ³						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	15,000m ³	20,000m ³	26,979m ³	26,166m ³	43,260m ³	—		
	156.4%	269.3%	426.8%	408.4%	794.2%	—		
	A	A	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を32,000m ³ に上方修正 <目標達成>	8,069m ³	32,000m ³	43,260m ³	147.1%	B	○		農林振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	15,000m ³	20,000m ³	26,979m ³	26,166m ³	43,260m ³	—		
	—	—	79.0%	75.6%	147.1%	—		
	—	—	A	A	B	—		
【進捗状況】 発電用バイオマスチップは横ばいで、合板用原木は1割程度増加している。※素材生産量については、江津市を含めた概算数字。（2020年度から県の調査様式の変更により、森林経営計画対象森林の把握ができていないため。）								
【今後の取組】 引き続き、素材流通協同組合や木材協会等と連携して素材生産量の拡大に努める。								
【5年間の評価】 発電用チップ材、合板用原木ともに安定した供給ができていると考える。								
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き関係機関と連携して素材生産量の拡大に努めるが、目標数値等、対象を見直す必要がある。								
6 苗木生産量の増加 ※コンテナ苗等の苗木生産量	22,550本	91,000本	37,000本	21.1%	C	○		農林振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	22,460本	26,310本	12,800本	16,180本	37,000本	—		
	-0.1%	5.5%	-14.2%	-9.3%	21.1%	—		
	C	C	D	C	C	—		
【進捗状況】 2020年度は、防腐設備の改善や猛暑時の散水など、天候に気を使いながら育苗に努め、37,000本の苗を生産することができた。また、うち17,000本を出荷し、伐採跡地へ植栽した。								
【今後の取組】 引き続き、天候に注意しながら、生産量と出荷量の増加を図る。								
【5年間の評価】 育苗施設の移転・縮小等もあり、目標値の達成に至っていない。								
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き施設の改善を進め、後期計画においても数値目標を定め、生産量と出荷量の拡大に努める。								

3 商工業の振興

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 新商品の開発件数の増加 ※本市の助成金を活用した新商品の開発累積件数	66件	102件						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	80件	94件	106件	109件	121件	—		
	38.9%	77.8%	111.1%	119.4%	152.8%	—		
	A	A	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を年間10件以上に上方修正	66件	毎年10件 (125件)	121件	93.2%	A	○		商工労働課 (産業政策課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	5件	14件	12件	12件	12件	—	121件	
	—	—	67.8%	72.9%	93.2%	—	—	
	—	—	A	A	A	—	—	
【進捗状況】 活力あるもの・ひとづくり支援事業補助金の商品研究開発事業により、食品（水産加工品・ドライフルーツ等）や包装資材（パッケージデザイン等）など12件の実施となった。新型コロナウイルス感染症の影響が出ており、県外事業者との打合せが十分にできないことから取り下げとなった案件もあったが、概ね例年どおりの開発支援ができた。								
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、消費者の購買方法や趣向に変化が出ている。感染症の影響により利用拡大が顕著なネット販売や市が推進するふるさと寄附事業に対して、消費者に好まれる商品開発につながるよう支援していく。								
【5年間の評価】 補助金による商品開発支援は、申請件数から見ても一定の成果があったものと認識している。コロナ禍においても申請件数は維持しており、商品開発の需要はある。								
【後期基本計画へ向けての考え】 商品開発のみにとどまらず、事業者の競争力強化に向けた支援を継続していく必要がある。								

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2 開業企業数の維持 ※市内での年間の開業企業数	33件	33件	18件	-45.5%	C	○		商工労働課 (産業政策課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	33件	39件	34件	33件	18件	—		
	100.0%	118.2%	103.0%	100.0%	-45.5%	—	—	
	A	A	A	A	C		—	
【進捗状況】 創業セミナーや起業マインド醸成事業、商業支援事業補助金、創業支援者資金補助金等を通じて支援し、2020年度は18件の開業があった。新型コロナウイルス感染症の影響により、起業に踏みとどまる事業者が多く、2020年度においては開業数が減少した。								
【今後の取組】 引き続き、創業セミナーや補助金による支援を行い、起業への意識啓発や起業家の育成を図るとともに、関係機関と連携した起業支援を実施する。								
【5年間の評価】 2020年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により開業数が減少したが、それ以前は年度目標を達成しており、起業支援の成果があるものと考えられる。								
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き、後期計画においても数値目標を定め、創業セミナーの開催や起業支援補助金による開業支援を行う。また、創業無関心者を創業準備者へ移行するための機運醸成セミナーを実施し、起業家予備軍を増加させ、起業へつなげていく。								

4 国際貿易港浜田港など港湾を活用した産業振興

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 外貿内貿貨物取扱量の増加 ※浜田港の取扱い貨物量	52万トン	70万トン	47万トン	-27.8%	C	○		産業振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	41万トン	44万トン	52万トン	49万トン	47万トン	—		
	-61.1%	-44.4%	0.0%	-16.7%	-27.8%	—	—	
	D	C	C	C	C		—	
【進捗状況】 輸出においては、コンテナ貨物増加により増加したが、輸入は原木の減により減少した。								
【今後の取組】 港湾管理者と連携し、主要のバルク貨物（石炭・木材・PKS）を取り扱う利用企業のニーズ把握と新たな貨物について情報収集に努める。								
【5年間の評価】 浜田港の物流機能の強化を図り、外貿内貿貨物取扱量の増加を図るため、アクセス道路である臨港福井4号線が開通、ガントリークレーンの供用が開始されるなど地域経済を支える物流拠点として港湾整備の推進が図られた。								
【後期基本計画へ向けての考え】 浜田港の物流機能の強化を図り、外貿内貿貨物取扱量の増加を図るため、福井地区の上屋増設や船舶大型化に向けての岸壁整備等港湾機能の強化など、国・県等の関係機関に積極的に働きかけ、地域経済を支える物流拠点として港湾整備の推進を図る。なお、後期計画の数値目標は、より適切な指標となるよう見直しで定める。								
2 コンテナ貨物取扱量の増加 ※浜田港と韓国・釜山港との国際定期コンテナ航路のコンテナ取扱量 <目標達成>	3,414TEU	4,500TEU	4,539TEU	103.6%	A	○		産業振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	2,918TEU	3,604TEU	3,777TEU	4,113TEU	4,539TEU	—		
	-45.7%	17.5%	33.4%	64.4%	103.6%	—	—	
	C	B	B	B	A		—	
【進捗状況】 4年連続過去最高のコンテナ貨物取扱量を更新した。これは、2019年に大口の新規貨物を獲得した影響による。								
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、世界的なコンテナ不足に伴う海上運賃の急騰が続いているため、浜田港における継続的かつ安定的なコンテナ航路の維持のため、事業者へ緊急支援対策を行う。								
【5年間の評価】 島根県や浜田港振興会をはじめとした関係機関と連携し、寄港する航路を維持・拡充するための働きかけを行ったところ、4年連続で過去最高のコンテナ貨物取扱量を更新した。								
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き、島根県や浜田港振興会をはじめとした関係機関と連携して寄港する航路を維持・拡充するための働きかけを行い、後期計画においても数値目標を定め、コンテナ貨物取扱量の増加を目指す。								

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3 クルーズ客船の寄港回数の増加 ※浜田港へ寄港するクルーズ客船の年間回数	2回	5回	0回	-66.7%	C	○		産業振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1回	2回	3回	2回	0回	—		
	-33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	-66.7%	—		
	D	C	B	C	C			
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中、2020年度予定していた外国船籍のクルーズ船の寄港が全て中止となった。								
【今後の取組】 国内クルーズ客船の寄港から再開し、コロナ対策や安全対策を講じながら浜田港の活用に努める。								
【5年間の評価】 島根県や浜田港振興会をはじめとした関係機関と連携してクルーズ客船の誘致活動や受入対応の整備に取組んだ。								
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き、後期計画においても数値目標を定め、島根県や浜田港振興会をはじめとした関係機関と連携してクルーズ客船の誘致活動や受入対応の整備に取組む。								

5 観光・交流の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 浜田の五地想ものがたり協賛店舗数の増加 ※浜田の食材にこだわった地産地消メニュー提供店舗数	34店舗	40店舗	39店舗	83.3%	B	○		観光交流課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	34店舗	31店舗	32店舗	36店舗	39店舗	—		
	0.0%	-50.0%	-33.3%	33.3%	83.3%	—		
	C	C	C	B	B			
【進捗状況】 店舗訪問等により新規店舗の加盟に努めた結果、3店舗の増加となった。								
【今後の取組】 引き続き新規加盟店の増加に努める。								
【5年間の評価】 加盟店舗の廃業などもあった中、新規店舗の加盟に努め、店舗数は増加した。								
【後期基本計画へ向けての考え】 「地産地消とおもてなしの心」を基本コンセプトに取組んでいるが、量（加盟店の増加）より質（飲食店の取組み内容）に重きを置きたいと考えている。地産地消に努めることが、必ずしも飲食店にとっての利益確保に繋がっていない事例も見受けられる。協賛店舗数の増加には引き続き努めたいと思うが、本計画の目標数値として設定することは適当でないと考える。								
2 はまごちツープライス料理提供食数の増加 ※浜田の五地想ものがたり協賛店の1,400円、2,800円の提供食数	1,400円	17,009食	30,000食					
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		12,072食	11,543食	11,706食	—	—	—	
		-38.0%	-42.1%	-40.8%	—	—	—	
	D	D	D	—	—	—		
3	2,800円	10,629食	20,000食					
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		11,299食	10,386食	10,990食	—	—	—	
		7.1%	-2.6%	3.9%	—	—	—	
	B	C	C	—	—	—		
4 2019年度以降、目標値を3,000円以下、50,000食に変更		27,638食	50,000食	25,754食	-8.4%	C	○	観光交流課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		23,371食	21,929食	22,696食	25,864食	25,754食	—	
		—	—	—	-7.9%	-8.4%	—	
	—	—	—	C	C	—		
【進捗状況】 提供食数を増やすため、ホームページやパンフレット等を活用してPRに努めたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により観光入込客数が減少したこともあり提供食数は減少した。								
【今後の取組】 引き続き浜田の食の魅力はPRし、提供食数の増加に努める。								
【5年間の評価】 加盟店の増加に向けて、2018年度末にツープライスを廃止し、より加盟しやすい制度に見直しを図った。PR強化を図るため、新たなガイドブックを作成し、専用ホームページの見直しを実施したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により観光入込客数が減少したこともあり、提供食数は目標に届かなかった。								
【後期基本計画へ向けての考え】 観光客のニーズは年々変動するため、制度自体も適宜変更が必要となる。「提供食数」の概念もその都度変化することから、本計画の目標数値として設定することは適当でないと考える。								

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
6 宿泊客数の増加 ※市内のホテル・旅館・民宿等の年間（1月～12月）宿泊客数	225,043人	250,000人	209,006人	-64.3%	C	○	○	観光交流課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	237,352人	219,299人	224,046人	218,736人	209,006人	—		
	49.3%	-23.0%	-4.0%	-25.3%	-64.3%	—	—	
	A	C	C	C	C			
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染拡大による、緊急事態宣言（4・5月）により休業する施設が多く宿泊客数が激減したが、「GoToトラベルキャンペーン」、「しまねプレミアム宿泊券・飲食券」、「プレミアム付はまだ飲食・宿泊応援チケット」などの支援事業の効果や、中国電力三隅発電所2号機建設関係の長期宿泊により、市内宿泊客数は前年比96%に踏みとどまった。								
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染拡大の状況を注視し、各種支援事業をPRするほか、合宿誘致等の各種政策に取組む。								
【5年間の評価】 浜田駅周辺エリアにおいて、ホテルが2軒新設され、市内の宿泊キャパが増加したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、目標値には届かなかった。								
【後期基本計画へ向けての考え】 新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を慎重に判断し、後期計画においても数値目標を定め、宿泊客数の増加に向けて観光関連事業に取組む。								
7 合宿等誘致人数の増加 ※合宿等誘致事業の年間利用人数	3,642人	5,000人	478人	-233.0%	D	○	○	観光交流課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	3,634人	4,036人	3,297人	2,483人	478人	—		
	-0.6%	29.0%	-25.4%	-85.3%	-233.0%	—	—	
	C	B	C	C	D			
【進捗状況】 広島PRセンターとの連携等により合宿誘致を進めている。また、市以外の補助制度との併用を可能するため要綱改正を行い利便性向上を図った。しかしながら新型コロナウイルス感染拡大の影響により、合宿件数は前年比約20%で過去最低となった。								
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染拡大の状況を注視し、引き続き、広島市内の大学等への営業活動を行うとともに、リピーター確保のため、広島PRセンターと連携し合宿誘致を進める。								
【5年間の評価】 広島方面への営業活動を実施したものの、大口のリピーター団体からの申請が減少した。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により合宿自体が開催されなかったこともあり、目標値には届かなかった。								
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き各部署と連携し、制度PR等を実施し、後期計画においても数値目標を定め、合宿を通じて、より多くの方に浜田市へお越しいただけるよう取組む。								

6 企業立地による雇用の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 新規立地企業数の増加 ※新規に立地した企業数（6年間の累計）	1社	12社	5社	41.7%	B	○		商工労働課 （産業政策課）
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	3社	1社	0社	1社	0社	—		
	25.0%	33.3%	33.3%	41.7%	41.7%	—	—	
	A	A	B	B	B			
【進捗状況】 各部署と連携して企業誘致を実施したが、現在市内に大規模な工業用地の空き物件が無く、企業数の増加に至らなかった。立地用地の確保について検討を行っている。								
【今後の取組】 食料品等の製造業、大規模1次産業業者、IT企業等の業種を重点業種として、引き続き、各部署と連携しながら企業立地の促進を行う。								
【5年間の評価】 TC浜田、メイプル牧場といった、大規模1次産業の誘致が出来た。								
【後期基本計画へ向けての考え】 企業誘致を進める上で、用地確保が課題の一つであるが、新規造成は多額の経費を要するため、販売の見通しを見極め慎重に検討する。また、人手不足となっている現状などの雇用情勢も踏まえ域外からの新たな雇用創出に繋がるような企業誘致に努める。こういった状況も踏まえ、地元企業の規模拡大の支援も並行して行い、雇用創出につなげる。								

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2 新規学卒地元就職者数の増加 ※地元の高校・大学を卒業して市内企業に就職する学生数	57人	100人	53人	-9.3%	C	○		商工労働課 (産業政策課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	63人	43人	46人	37人	53人	—		
	14.0%	-32.6%	-25.6%	-46.5%	-9.3%	—		
	B	C	C	C	C			
【進捗状況】 広島県や関西地域等都市部への就職希望者の増加に伴い、依然として厳しい状況にある。								
【今後の取組】 引き続き、浜田・江津地区雇用推進協議会、島根県、その他関係機関と連携を図るとともに、SNS等の活用により地元企業の魅力発信に努めている。								
【5年間の評価】 地元就職への働きかけを行ったが、広島県や関西地域等都市部への就職希望者が多く、目標値には届かなかった。								
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き、後期計画においても数値目標を定め、浜田・江津地区雇用推進協議会、島根県、その他関係機関と連携を図るとともに、SNS等の活用により地元企業の魅力発信に努めていく。								

II 健康でいきいきと暮らせるまち【健康福祉部門】

19項目

1 医療体制の充実

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 浜田市国民健康保険診療所の常勤医師数の増加 (へき地診療所等5施設) ※中山間地域の医療を支えるへき地診療所等の医師の人数	3人	4人	2人	-100.0%	C		○	健康医療対策課 (地域医療対策課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	3人	3人	2人	2人	2人	—		
	0.0%	0.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	—		
	B	B	C	C	C			
【進捗状況】 地域医療・総合診療へ関心を持った医師の育成及び医学生の実習受入に力を注いだ。浜田医療センター総合診療科と国保診療所の医師確保に繋がらなかった。								
【今後の取組】 目標達成に向け、関係機関と協力し、医師や医学生の研修や実習受け入れを行うとともに、関係する医師に対し引き続きアプローチをする。十数年先を見据え、小中高校の地域医療教育や医療体験実習の充実を努める。								
【5年間の評価】 新たな医師の確保には繋がらなかったが、地域枠医師を始めとした関係づくりと、医学生の意識づけは出来た。併せて診療所医師を中心とした医師確保事業やイベントも充実している。								
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き、浜田医療センターや診療所医師の連携により、専攻医や臨床研修医の教育の充実を図り、後期計画においても数値目標を定め、地域医療・総合診療へ関心を持った医師の確保に努める。								

2 健康づくりの推進

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
健康寿命（男女別）の延伸	男	81.47歳	82.02歳							
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		81.77歳	82.02歳	81.84歳	82.01歳	—	—			
		54.5%	100.0%	67.3%	98.2%	—	—			
		B	B	—	—	—	—			
	女	84.90歳	85.66歳							
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		84.74歳	84.79歳	84.72歳	84.98歳	—	—			
		-21.1%	-14.5%	-23.7%	10.5%	—	—			
		D	D	—	—	—	—			
※目標値：平成27年度当初島根県平均値										
1 2018年以降、目標値を65歳の平均自立期間（男女別）の延伸 男性17.02年 女性20.66年に変更	男	16.47年	17.02年	—	—	—			健康医療対策課 (地域医療対策課)	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		16.77年	17.02年	16.84年	17.01年	—	—			
		54.5%	100.0%	67.3%	98.2%	—	—			
		—	—	B	B	—	—			
	女	19.90年	20.66年	—	—	—			健康医療対策課 (地域医療対策課)	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		19.74年	19.79年	19.72年	19.98年	—	—			
		-21.1%	-14.5%	-23.7%	10.5%	—	—			
		—	—	D	C	—	—			
【進捗状況】 国が作成している健康指標データの提供が遅れており、現在2020年度現状値が不明となっている。男性は目標値にかなり近づいて伸びてきているが、女性の伸びが少ない状況である。また、男女ともに県内他市と比較をすると65歳平均自立期間が大変短い状況である。※2019年度健康指標データ公表に伴い、数値を追加 男17.01年 女19.98年										
【今後の取組】 継続して、介護予防事業や生活習慣病対策など各種事業に取組んでいく。										
【5年間の評価】 65歳の平均自立期間の延伸のため、介護予防やフレイル（虚弱）予防の出前講座や体操の推進、はまだ健康チャレンジ事業、働き盛り世代の健康事業所応援事業、糖尿病腎症重症化事業、しまね健康寿命延伸プロジェクト事業などの新規事業に市民や関係機関と連携して取組んだ。65歳平均自立期間の算出に關係する介護保険の認定率については、徐々に下がってきているが、著しい65歳平均自立期間の延伸には至っていない										
【後期基本計画へ向けての考え】 65歳平均自立期間の延伸は当市において大きな課題であるため、後期計画においても数値目標を定め、今後も要介護認定の原因となる「認知症」「関節症」「がん」「脳卒中・糖尿病」などの予防対策を、若い年代から高齢期まで各年代を通じて保健事業及び介護予防事業の取組みを推進していく。										
3 がん年齢調整死亡率の減少(人口10万人当たりの年間死亡者数)	126.7		125.1	—	—	—			健康医療対策課 (地域医療対策課)	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
	119.9	113.8	119.2	113.3	—	—				
	425.0%	806.2%	468.7%	837.5%	—	—				
	A	A	A	A	—	—				
	※全年齢合計によるがん年齢調整死亡率（目標値は島根県平均値）									
	4 2018年度以降、目標値を75歳未満のがん年齢調整死亡率の減少 男性92.1 女性46.1を追加	男	97.3	92.1	—	—	—			健康医療対策課 (地域医療対策課)
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
			97.3	89.6	101.0	95.5	—	—		
			—	—	-71.2%	34.6%	—	—		
—			—	C	B	—	—			
女		60.7	46.1	—	—	—			健康医療対策課 (地域医療対策課)	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		60.7	58.1	57.3	53.1	—	—			
		—	—	23.3%	52.1%	—	—			
		—	—	B	B	—	—			
【進捗状況】 国が作成している健康指標データの提供が遅れており、現在2020年度現状値が不明となっている。全年齢の年齢調整死亡率については、着実に低下してきている。75歳未満の年齢調整死亡率は、男女ともに前年度に比べて改善しており、特に女性については着実に低下している。国・県の平均値より低下したが、目標値は達成していない。※2019年度健康指標データ公表に伴い、数値を追加 全年齢113.3 男95.5 女53.1										
【今後の取組】 標達成に向け、がん検診の普及啓発や未受診者対策を継続して取組む。										
【5年間の評価】 死亡率の低下を目指してがんの早期発見のために、がん検診については、広報・ホームページ・SNS・チラシ等により、各方面で周知を行った。また、全部のがん検診の自己負担金の無料も継続して実施した。また、社会人になる前段階の高校生を対象としたがん教育を実施し、若い世代へのがんの知識や検診の重要性の普及に努めた。以上の予防的な取組みから、以前は国・県平均の年齢調整死亡率より高い状況であったが、最新値では国・県の平均より低下している。										
【後期基本計画へ向けての考え】 死因第1位である「がん」の年齢調整死亡率について、後期計画においても数値目標を定め、低下を目指す。検診受診勧奨を継続して実施したり、未受診者勧奨を幅広く実施することで新規受診者の獲得を目指していく。若い世代が多く活用しているSNSも積極的に活用して、周知していきたい。										

3 子どもを安心して産み育てる環境づくり

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
子育て世代包括支援センター（仮称）の施設数の増加 <small>※全ての妊産婦の状況を継続的に把握し、妊娠期から育児期までの総合的相談や支援をワンストップで行う子育て世代包括支援センター（仮称）の数</small> <目標達成>	0か所	1か所	1か所	100.0%	A	○		子育て支援課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	—		
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
	A	A	A	A	A	—		
【進捗状況】 2016年10月に設置した「子育て世代包括支援センター」において、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を実施した。また、関係者と連携した支援やケース会議を実施した。								
【今後の取組】 2022年4月の子育て世代包括支援センターの移転に向けて、よりよい施設となるよう検討を行う。また、引き続き、全妊婦の支援台帳・プランを作成し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を実施する。								
【5年間の評価】 目標どおり「子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を実施できている。								
【後期基本計画へ向けての考え】 目標達成により事業完了となるが、2022年4月に子育て世代包括支援センターが移転するにあたり、子育て支援センターや地域の関係機関等との連携を強化し、切れ目のない支援・相談体制構築に取組んでいく。								
認可保育所定員数の増加 <small>※認可保育所の定員数</small> 2019年度以降、目標値を2,000人に上方修正	1,895人	1,955人						子育て支援課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1,875人	1,980人	1,935人	1,935人	1,845人	—		
	-33.3%	141.7%	66.7%	66.7%	-83.3%	—		
	A	A	B	—	—	—		
1,895人	2,000人	1,845人	-47.6%	B	○	○	子育て支援課	
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
1,875人	1,980人	1,935人	1,935人	1,845人	—			
—	—	—	38.1%	-47.6%	—			
—	—	—	B	B	—			
【進捗状況】 児童数が減少傾向にある中、保育所利用児童の率は増加傾向にあるため、保護者のニーズを踏まえた定員設定を行った。								
【今後の取組】 引き続き、保護者のニーズを踏まえた適切な定員設定に努める。								
【5年間の評価】 2016年4月 利用定員増1施設 20人増 利用定員減2施設 20人減 2017年4月 利用定員増（新設）2施設 135人増 利用定員減1施設 30人減 2018年4月 利用定員増3施設 35人増 利用定員減3施設 60人減 2018年9月 利用定員減1施設 10人減 2018年10月 利用定員減1施設 10人減 2020年4月 利用定員減6施設 90人減								
【後期基本計画へ向けての考え】 前期計画では、定員数の増加を目標としていたが、後期計画では保護者のニーズを踏まえた適切な定員設定を行っていく。								

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
3 放課後児童クラブ定員数の増加 ※放課後児童クラブの定員数	790人	850人							
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	790人	825人	875人	875人	905人	—			
	0.0%	58.3%	141.7%	141.7%	191.7%	—			
	B	B	—	—	—	—			
	2018年度以降、目標値を875人に上方修正								
	790人	875人							
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	790人	825人	875人	875人	905人	—			
	—	—	100.0%	100.0%	135.3%	—			
	—	—	A	—	—	—			
	2019年度以降、目標値を905人に上方修正								
<目標達成>									
790人	905人	905人	100.0%	A	○	○	子育て支援課		
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
790人	825人	875人	875人	905人	—				
—	—	—	73.9%	100.0%	—				
—	—	—	B	A	—				
【進捗状況】 手狭となっている1か所の児童クラブについて、2020年10月に移転を行い、定員増となった。									
【今後の取組】 遊休施設の活用等を検討し、更なる定員の増加に努める。									
【5年間の評価】 放課後児童クラブの増設等により、目標値である905人を達成し、現在、待機児童はいない状況である。									
【後期基本計画へ向けての考え】 今後も、後期計画において数値目標を定め、待機児童を出さないよう適切な定員確保に努める。									
4 地域子育て支援拠点数の増加 ※地域子育て支援拠点数	2施設	3施設							
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	2施設	2施設	3施設	4施設	4施設	—			
	0.0%	0.0%	100.0%	200.0%	200.0%	—			
	A	A	A	—	—	—			
	2019年度以降、目標値を4施設に上方修正								
	2施設	4施設	4施設	100.0%	A	○	○	子育て支援課	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	2施設	2施設	3施設	4施設	4施設	—			
	—	—	—	100.0%	100.0%	—			
	—	—	—	A	A	—			
	【進捗状況】 老朽化した子育て支援センター「すくすく」の整備については、子育て世代包括支援センター基本構想を策定し、今後の整備の方向性を決定した。地域の子育て支援拠点施設については、2019年度に旭自治区において、4施設目の子育て支援センター「あさひなないろクラブ」が開所となった。								
【今後の取組】 当市の子育て支援センターの中核施設と位置付ける子育て世代包括支援センター（子育て支援センター「すくすく」）について、2022年4月の開設に向けて整備を進める。また、それぞれの子育て支援センターの連携を強化し、支援の充実を図る。									
【5年間の評価】 2018年4月 1施設開所 2019年4月 1施設開所 2020年1月 子育て世代包括支援センター基本構想策定									
【後期基本計画へ向けての考え】 老朽化した子育て支援センターの今後の整備の方向性を決定することができた。よりよい施設整備となるよう、今後も検討を続ける。									

4 高齢者福祉の充実

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 地域包括支援センター数の増加 ※地域包括支援センターの数（サブセンターを自治区ごとに設置） <目標達成>	1施設	5施設	5施設	100.0%	A			健康医療対策課 (健康長寿課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	5施設	5施設	5施設	5施設	5施設	—		
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
	A	A	A	A	A	—		
【進捗状況】 本センターを本庁健康医療対策課に、サブセンターを各支所市民福祉課内に設置し、高齢者の暮らしを支える総合的な窓口として各種相談等に対応した。								
【今後の取組】 包括支援センター業務の委託先を浜田市社会福祉協議会に選定。2022年4月委託開始に向け、2021年度においては合同研修による意思統一や委託のための調整を行う。								
【5年間の評価】 本センター、サブセンターの設置により高齢者の総合的な窓口としての役割を果たすことができた。								
【後期基本計画へ向けての考え】 目標達成により事業完了となるが、2022年4月の業務委託によりサービスの質が低下することがないよう、行政と委託先の継続的な連携、協力を行う必要がある。								
2 シルバー人材センター会員数の増加 ※浜田市シルバー人材センターに登録された会員数	464人	552人	429人	-39.8%	C			健康医療対策課 (健康長寿課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	475人	470人	455人	455人	429人	—		
	12.5%	6.8%	-10.2%	-10.2%	-39.8%	—		
	B	B	C	C	C	—		
【進捗状況】 コロナ禍により、入会者数に大きな影響があったと推察される。また、高齢化が一層進むことで健康状態の不安から退会する人も多く見られた。								
【今後の取組】 体力低下が原因で就業を断念する人も多いため、会員のニーズ調査等を行い、魅力ある内容を提供していく。								
【5年間の評価】 シルバー人材センター事業のPRを行い会員募集と仕事の受注拡大の取組みを継続して行った。								
【後期基本計画へ向けての考え】 会員増のために、後期計画においても数値目標を定め、体力的にも負担の少ない魅力ある業務内容を提供していく。								
3 要介護認定率の増加の抑制（要介護者のみ） ※65歳以上の高齢者のうち、要介護1以上の認定者の割合 <目標達成>	18.8%	19.6%	18.4%	145.0%	A		○	健康医療対策課 (健康長寿課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	18.7%	18.6%	18.4%	18.1%	18.4%	—		
	112.5%	125.0%	150.0%	187.5%	145.0%	—		
	A	A	A	A	A	—		
【進捗状況】 年度ごとで増減はあるが、認定率はほぼ横ばいで推移している。								
【今後の取組】 介護予防事業の更なる取組みを行う。								
【5年間の評価】 高齢化が進む中、認定率がほぼ横ばいで推移し、目標達成したことは評価できる。								
【後期基本計画へ向けての考え】 行政とまちづくり協議会等の住民組織が連携した介護予防事業に取組む必要がある。								

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
4 認知症サポーター養成講座受講者数の増加 ※認知症の人と家族を地域で見守る応援者養成講座の受講者の総数	3,696人	6,000人						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	5,262人	5,802人	6,525人	7,176人	7,392人	—		
	68.0%	91.4%	122.8%	151.0%	160.4%	—		
	A	A	A	—	—	—		
2019年度以降、目標値を7,500人に上方修正	3,696人	7,500人	7,392人	97.2%	A		○	健康医療対策課 (健康長寿課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	5,262人	5,802人	6,525人	7,176人	7,392人	—		
	—	—	—	91.5%	97.2%	—		
	—	—	—	A	A	—		

【進捗状況】
職域、医療機関、住民の方などを対象とした講座を開催した。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度は講座の回数及び受講者数は前年度までと比較して減少した。

【今後の取組】
認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーター等を養成することにより、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進する。

【5年間の評価】
認知症サポーター養成講座の積極的な開催に努め、受講者数が順調に増加したことで、認知症に対する知識や理解の推進ができた。

【後期基本計画へ向けての考え】
新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、後期計画においても数値目標を定め、必要な対策を講じながら養成講座開催継続により認知症サポーターの増加に努める。

5 市民後見人養成講座受講者数の増加 ※親族後見人と専門職後見人の間の存在として位置づけられる市民後見人養成講座の受講者の総数	70人	150人	108人	47.5%	B			健康医療対策課 (健康長寿課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	78人	88人	88人	108人	108人	—		
	10.0%	22.5%	22.5%	47.5%	47.5%	—		
	D	B	B	B	B	—		

【進捗状況】
後見活動ができる方の養成を目的に講座を2年に1度開催している。2020年度についてはすでに研修を受講済みの方に対するフォローアップ研修を開催し、12名が参加された。

【今後の取組】
権利擁護人材の育成を総合的に推進するため、引き続き市民後見人養成講座及びフォローアップ研修会を開催する。

【5年間の評価】
市民後見人講演会等で制度のPRを行い、市民後見制度の周知を行い、養成講座受講者の増加に努めた。

【後期基本計画へ向けての考え】
引き続き市民後見人講演会等を行うことで、住民に市民後見制度の理解を広め、後期計画においても数値目標を定め、市民後見人養成講座受講者の増加に努める。

5 障がい者福祉の充実

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 地域生活支援拠点数の増加 ※障がい者の地域生活を支援する機能を集約した拠点数	0か所	1か所	0か所	0.0%	C		○	地域福祉課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所	—		
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—		
	C	C	C	C	C	—		

【進捗状況】
浜田圏域自立支援協議会や、法人等への説明及び整備の協力依頼を行っている。精神障がい者の部分は、浜田保健所と協働し整備に向け説明を重ねている。

【今後の取組】
それぞれの法人・事業所内の人材、職員数なども考慮しながら、整備に向け説明を継続していく。

【5年間の評価】
法人等へ説明、協議を行った結果、整備には至らなかったが、地域の実情に応じた複数の機関が分担して機能を担う「面的整備型」で、拠点整備を進めることとなった。

【後期基本計画へ向けての考え】
今後も1か所の整備に向け、法人等へ説明、協力依頼を継続していく。

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2 障がい児通所支援事業所数の増加 ※身近な地域で障がい児の療育・発達について専門的な支援が提供される事業所数 <目標達成>	3か所	5か所	13か所	500.0%	A			地域福祉課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	5か所	5か所	7か所	10か所	13か所	—		
	100.0%	100.0%	200.0%	350.0%	500.0%	—		
	A	A	A	A	A			
【進捗状況】 利用需要の増加に伴い事業所も増加しており、目標を上回る事業所数となった。								
【今後の取組】 研修会などによる事業所のスキルアップにも努めていく。								
【5年間の評価】 利用需要の増加に伴い事業所も増加しており、目標を上回る設置が行えた。								
【後期基本計画へ向けての考え】 事業所の増加によりサービスの供給は十分となったため、今後は各事業所のサービス内容や、支援員の質の向上を目指す。								
3 手話通訳奉仕員登録者数の増加（手話通訳士・者含む） ※手話通訳奉仕員登録者数	49人	84人	62人	37.1%	C			地域福祉課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	49人	66人	67人	73人	62人	—		
	45.7%	48.6%	51.4%	68.6%	37.1%	—		
	B	A	B	B	C			
【進捗状況】 養成講座受講後に実活動を希望する登録者が一定数いるが、2020年度に登録継続の意向調査を実施したところ、高齢等を理由とした辞退により、登録者数が減少した。								
【今後の取組】 養成講座の受講者、実活動者が増加するよう、PR活動を継続していく。								
【5年間の評価】 当初の現状値からは増加したが目標値は達成できなかった。								
【後期基本計画へ向けての考え】 当初目標を維持し、実活動者が増加するよう、PR活動を継続していく。								

6 地域福祉の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 「避難行動要支援者名簿」の提供を受ける地域の関係団体数の増加 ※名簿を基に地域防災に取り組む団体数（消防団、民生委員を除く。）	44団体	70団体						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	91団体	99団体	101団体	111団体	119団体	—		
	180.8%	211.5%	219.2%	257.7%	288.5%	—		
	A	A	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を120団体に上方修正	44団体	120団体	119団体	98.7%	B			地域福祉課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	91団体	99団体	101団体	111団体	119団体	—		
	—	—	75.0%	88.2%	98.7%	—		
	—	—	B	B	B	—		
【進捗状況】 自主防災組織が8団体増え、地域の関係団体数が119団体（地区まちづくり推進委員会・自治会・町内会39、社協1、自主防災組織79）となった。								
【今後の取組】 引き続き、関係団体数の増加に取り組んでいく。								
【5年間の評価】 当初の現状値から増加し、目標は概ね達成できた。								
【後期基本計画へ向けての考え】 個別計画の策定率に課題が残っており、後期計画においても数値目標を定め、関係団体数の増加に取り組んでいく。								

1 学校教育の充実

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	「総合的な学習の時間」で学習したことが普段の生活や社会に出たときに役立つと思う子どもの割合の増加	83.5%	90.0%	89.5%	92.3%	B	○		学校教育課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		79.7%	—	86.9%	88.8%	89.5%	—		
		-58.5%	—	52.3%	81.5%	92.3%	—		
		C	—	B	B	B	—		
2	※全国学力・学習状況調査による肯定率	74.1%	80.0%						
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		71.6%	—	85.8%	91.2%	88.3%	—		
		-42.4%	—	198.3%	289.8%	240.7%	—		
		C	—	A	A	—	—		
3	「総合的な学習の時間」において、自分で調べ学習活動に取り組んでいると思う子どもの割合の増加	57.7%	65.0%						
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		67.3%	72.6%	75.9%	76.0%	75.6%	—		
		131.5%	204.1%	249.3%	250.7%	245.2%	—		
		A	A	A	A	—	—		
4	※全国学力・学習状況調査による肯定率	57.7%	80.0%	75.6%	80.3%	B	○		学校教育課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		67.3%	72.6%	75.9%	76.0%	75.6%	—		
		—	—	—	—	80.3%	—		
		—	—	—	B	—	—		
5	「総合的な学習の時間」において、自分で調べ学習活動に取り組んでいると思う子どもの割合の増加	52.7%	60.0%						
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		60.3%	71.9%	78.7%	79.8%	86.5%	—		
		104.1%	263.0%	356.2%	371.2%	463.0%	—		
		A	A	A	A	—	—		
6	※全国学力・学習状況調査による肯定率	52.7%	80.0%	86.5%	123.8%	A	○		学校教育課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		60.3%	71.9%	78.7%	79.8%	86.5%	—		
		—	—	—	—	123.8%	—		
		—	—	—	A	—	—		
<p>【進捗状況】</p> <p>小学校、中学校共に目標値を上方修正し、中学校においては目標を達成した。小学校においても目標値に近い達成率となっている。図書館活用教育で培った調べ学習の能力を活用しながら、情報収集、整理、まとめ、発信という探究的な学習が定着してきている。</p> <p>【今後の取組】</p> <p>総合的な学習では、探究的な学習が重要となる。各学校において各活動が探究的な学習となっているのかを再点検しながら取組みを推進していく。図書館活用教育の継続と、GIGAスクール構想によって整備した一人一台端末を活用した学習を推進させ、情報収集、整理、まとめ、発信がより充実していくようにしていく。</p> <p>【5年間の評価】</p> <p>小学校、中学校共に目標設定時の現状値を大きく上回っている。さらに目標値を上方修正し、中学校においては、この目標値も達成している。図書館活用教育で培った調べ学習の能力を生かしながら、総合的な学習の探究的な活動を推進してきたことが、数値の伸びにつながったと考える。</p> <p>【後期基本計画へ向けての考え】</p> <p>「しまねの学力育成推進プラン（2021～2024）」では、「地域に関わる学習の充実」を取組みの柱の一つとして掲げている。評価として「総合的な学習の時間」では、集めた情報を課題に沿って整理して考え、発表する学習に取り組んでいる児童生徒の割合」を指標としている。このことを踏まえながら目標及び目標値を設定していく。</p>									

目標		策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
5	自分には良いところがあると思ってい る子どもの割合の増加	小6	79.1%	86.0%	72.1%	-101.4%	C			学校教育課
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
			75.6%	78.5%	76.0%	77.2%	72.1%	—		
			-50.7%	-8.7%	-44.9%	-27.5%	-101.4%	—		
			C	C	C	C	—			
6	<目標達成>	中3	73.9%	77.0%	77.5%	116.1%	A			学校教育課
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
			71.6%	73.6%	79.5%	76.4%	77.5%	—		
			-74.2%	-9.7%	180.6%	80.6%	116.1%	—		
			C	C	A	B	A	—		
【進捗状況】 中学校においては若干ではあるが目標値を上回った。各小中学校では子どもの努力や成長を見取り、声かけや振り返りカード・ノート等へのコメントで肯定的に評価をする取組を継続している。このような自己肯定感を高める取組を行っているが、特に小学校については、目標達成には至っていない。										
【今後の取組】 自己肯定感、自己の取組を振り返りながら自己を価値づけていく取組と共に、他者からの評価が大きく影響する。各学校において「キャリア・パスポート」を活用した取組を充実させていくことで、自己有用感が味わえるようにしていく。										
【5年間の評価】 小学校、中学校共に自尊感情・自己肯定感は70%台と他の項目と比較しても低い。自尊感情や自己有用感が味わえるように各学校では個々の子どもの取組過程を肯定的に評価する取組は行っている。この取組をさらに充実していく必要がある。										
【後期基本計画へ向けての考え】 第2次浜田市教育振興計画の計画策定の視点の一つとして、「人は人とかわる中で、自分も役に立つ人間だと思うことで成長していくこと」を掲げている。したがって、後期基本計画においても、本目標は継続していく。										
7	人の気持が分かる人間になりたいと思 っている子どもの割合の増加	小6	90.4%	95.0%	95.8%	117.4%	A			学校教育課
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
			—	—	92.4%	92.2%	95.8%	—		
			—	—	43.5%	39.1%	117.4%	—		
			—	—	B	B	A	—		
8	<目標達成>	中3	97.0%	98.0%	96.1%	-90.0%	C			学校教育課
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
			—	—	96.7%	95.7%	96.1%	—		
			—	—	-30.0%	-130.0%	-90.0%	—		
			—	—	C	C	C	—		
【進捗状況】 小学校、中学校共に90%以上の比較的高い数値で推移している。各学校において、他者の気持ちを考える指導を日々の教育活動において行っている。また、道徳科においても、日々の生活を補充・深化・統合した指導を継続している。										
【今後の取組】 人権教育、道徳教育をはじめとした心の教育を全教育活動に計画的に位置づけ、確実に実施していく。また、道徳科や学級活動の話し合い活動との関連も図っていく。										
【5年間の評価】 小学校、中学校共に比較的高い数値（90%以上）で推移している。人権教育、道徳教育をはじめとした心の教育を全教育活動に計画的に位置づけ、取組んできたことが、思いやりのある子どもの育成につながっていると考える。										
【後期基本計画へ向けての考え】 市教育大綱理念は「夢を持ち郷土を愛する人を育む」である。したがって、県学力調査意識調査項目の「将来の夢や目標を持っている」を基に目標を検討していく。夢や目標をもつことは、学習に向かう原動力ともなる。										

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
9 学校給食での地域食材利用率の増加 ※市内小中学校の給食における地元食材利用率	58.2%	70.0%	61.9%	31.4%	C		○	教育総務課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	70.9%	71.8%	70.5%	68.0%	61.9%	—		
	107.6%	115.3%	104.2%	83.1%	31.4%	—		
	A	A	A	B	C	—		
【進捗状況】 毎年、地元産品の活用を意識し献立を立て郷土料理や行事食等を提供している。 予定していた地元産食材が気候等の理由や規格、量の問題で仕入れできない事例があり、利用率が下回った結果となった。								
【今後の取組】 今後も積極的に地元産食材を使用していく。また、2021年度から島根県に食育コーディネーターの配置があったため、密な連携を取り、利用率の増加に努めていく。浜田産アジまるごと一尾は食育の観点からも優れた食材であり継続して提供していく。								
【5年間の評価】 気候等により仕入れができないことにより達成値にばらつきがでる結果となった。安定的な仕入れのルート確保等安定的な利用が今後の課題と考える。								
【後期基本計画へ向けての考え】 地元産食材の利用は、児童・生徒に地域の生産者や生産の情報を伝えることや、伝統的な食文化を継承することなど食育の観点から有効な方法であるため、引き続き継続していく。								

2 家庭教育支援の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 親学プログラムの実施回数の増加 ※親学プログラムを活用した学習機会の提供回数	11回	25回	11回	0.0%	C			学校教育課 (生涯学習課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	17回	12回	20回	21回	11回	—		
	42.9%	7.1%	64.3%	71.4%	0.0%	—		
	A	B	B	A	C	—		
【進捗状況】 乳幼児版HOOP!の活用について、前年に引き続き事前に保育所及び子ども園、幼稚園に希望調査を行ったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施を控えるといった回答が多く、前年より回数は減少した。								
【今後の取組】 2020年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により回数自体は減少したが、十分な感染拡大防止対策を取りながら実施を行うことができたため、今後も普及に努める。 また、アドバイザーを派遣せずファシリテーターのみでのプログラム実施や、新たなプログラムの作成等、新たな取組みを実施したことを踏まえ、より様々な団体へ活動の啓発を行う。								
【5年間の評価】 2020年度で進捗率が減少してしまい、目標値には未達という結果にはなったが、それまでの四か年は着実に増加している。活用促進の方策は順当に機能していたと考える。								
【後期基本計画へ向けての考え】 市教育大綱理念における施策の柱に「家庭教育支援の推進」とあるが、親学プログラムはその具体的取組みとして効果を期待できるものである。後期基本計画においても、新型コロナウイルス感染症の影響が未だ続いている中ではあるが、引き続き活用促進に係る取組みを行っている。								

3 社会教育の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 ふるさと郷育ネットワーク団体数の増加 ※中学校区でふるさと郷育を協議するネットワーク団体の数 <目標達成>	3団体	9団体	9団体	100.0%	A		○	学校教育課 (生涯学習課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	8団体	8団体	9団体	9団体	9団体	—		
	83.3%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
	A	A	A	A	A	—		
【進捗状況】 各中学校区エリアにおいてエリアコーディネーターを設置し、各中学校区ネットワーク会議の開催や事業支援を行った。また、事業説明や取組みの振り返り、意見交換、実践発表等を行い、ふるさと郷育を推進した。								
【今後の取組】 今後も各中学校区エリアにおいてエリアコーディネーターを設置し、新型コロナウイルス感染症のまん延により先行きが不透明な中ではあるが、地域と学校を繋ぐ役割を務め、連携を取ってコロナ禍の状況におけるふるさと郷育の推進に努める。								
【5年間の評価】 目標を達成することができた。								
【後期基本計画へ向けての考え】 「ふるさと郷育」を通して地域ぐるみで子どもを育てることは、地域人材の育成や地域の活性化に繋がり、エリアコーディネーターの働きによりその取組みが円滑に実施されるため、目標達成により事業完了となるが、引き続き各中学校区エリアにおいて設置を継続し、今後も地域への積極的な支援を期待する。								

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2 学校支援活動に参加したボランティア人数の増加 ※学校支援地域本部事業のボランティアの延べ参加者数	7,528人	8,500人	3,830人	-380.5%	C			学校教育課 (生涯学習課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	6,668人	6,340人	6,924人	7,118人	3,830人	—		
	-88.5%	-122.2%	-62.1%	-42.2%	-380.5%	—		
	C	C	C	C	C			
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、5月末まで学習支援に係る活動を自粛していたこと、活動の頻度自体が減少したこと、また、2020年度は一切活動を行わなかった事業があったことに伴い、前年度までの増加傾向から一転して数値が落ち込む結果となった。								
【今後の取組】 今後もボランティアの参加を募り、学校活動の円滑な支援に努める。ボランティアから、コロナ禍の状況下で児童及び生徒と接することについて不安の声もあったため、学校と地域の間で意見のすり合わせを行った上で、事業実施を行うよう努める。								
【5年間の評価】 2020年度で進捗率が減少してしまい、目標値には未達という結果にはなったが、それまでの四か年は着実に増加している。								
【後期基本計画へ向けての考え】 学校支援活動に参加するボランティアは、地域学校協働活動の充実により、大きな成果を上げている。現状に即して目標値の設定を修正する必要があるが、後期基本計画においても引き続きボランティアによる支援を期待する。								
3 地域課題の解決支援事業を実施する公民館数の増加 ※「地域課題の解決支援事業」に取り組む公民館の数	3公民館	26公民館	26公民館	100.0%	A	○		まちづくり社会 教育課 (生涯学習課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	16公民館	14公民館	8公民館	26公民館	26公民館	—		
	56.5%	47.8%	21.7%	100.0%	100.0%	—		
<目標達成>	A	A	B	A	A			
【進捗状況】 全ての公民館において、地域の実態や状況に応じた地域課題の解決に向けた事業を計画した。新型コロナウイルス感染症の影響により、年度当初は事業実施を中止せざるを得なかったが、消毒や換気の徹底、事業時間の短縮、三密を避ける等、感染拡大防止対策を万全に行った上で、いずれの館においても計画していた事業を一つ以上実施し、地域課題の解決に資することができた。								
【今後の取組】 全ての公民館において、地域の実態や状況に応じた地域課題の解決に向けた事業を計画し実施に移すよう努める。								
【5年間の評価】 目標を達成することができた。								
【後期基本計画へ向けての考え】 2021年度以降、公民館がまちづくりセンターへ名称変更すると共に、従来の公民館機能に加えまちづくりの拠点施設という役割が備わったことを踏まえ、引き続き後期計画においても数値目標を定め、すべてのまちづくりセンターにおいて事業を計画、実施し、より地域と密接に関わりながら地域課題の解決に取り組めるよう努める。								
4 図書館利用登録率の増加 ※市民の図書館利用者カード登録者の割合	34.3%	40.0%	42.5%	143.9%	A		○	中央図書館
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	36.3%	40.5%	42.9%	46.1%	42.5%	—		
	35.1%	108.8%	150.9%	207.0%	143.9%	—		
<目標達成>	B	A	A	A	A			
【進捗状況】 市民との協働による図書館運営の一環として、ボランティアの協力により定期的に開催する読み聞かせ等を通じて、読書普及を図った。また、読書週間にあわせ、イベントを企画し、親しみやすい、身近な図書館となるよう努めた。								
【今後の取組】 引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を充分に行いながら、読書普及活動に努めていく。								
【5年間の評価】 中央図書館を中心とした金城、旭、弥栄、三隅の分館体制のなか、蔵書の充実や各種イベント等の開催により、読書活動の普及を図ってきた。図書館ボランティアによる読み聞かせ、館内清掃など、市民との協働による図書館運営の推進が実現できた。								
【後期基本計画へ向けての考え】 図書館法に掲げる図書館奉仕を実現するため、後期計画においても数値目標を定め、地域の事情及び地域住民の希望に沿い、更に学校教育を援助し、及び家庭教育の向上に資するよう取組む。								
5 市民一人当たりの図書貸出冊数の増加 ※市民一人当たりの年間の図書貸出冊数	5.0冊	7.0冊	4.9冊	-5.0%	C		○	中央図書館
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	5.4冊	5.3冊	5.8冊	5.6冊	4.9冊	—		
	20.0%	15.0%	40.0%	30.0%	-5.0%	—		
	B	B	B	B	C			
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う、臨時休館や、感染症拡大予防対策として利用制限を設けた影響もあり、来館者自体が前年を大きく下回った。								
【今後の取組】 安心して図書館を利用できるよう、引き続き感染症予防対策を充分に行いながら、利用促進に努めていく。								
【5年間の評価】 2013年に中央図書館及び三隅図書館、また2020年度には旭図書館、2021年度からは弥栄図書館が新築移転された。そのため、蔵書も充実し、より利用しやすい施設となった。								
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き市内の学校図書館とも連携を図り、子ども読書活動の向上につながる環境整備に努める。また、後期計画においても数値目標を定め、電子書籍や移動図書館などといった、来館困難者へのサービス充実に向けて取組む。								

4 生涯スポーツの振興

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 総合スポーツ大会参加者の増加 <small>※総合スポーツ大会への年間参加者の数</small>	2,623人	4,000人	1,907人	-52.0%	C			文化スポーツ課 (生涯学習課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	2,397人	2,430人	2,656人	2,328人	1,907人	—		
	-16.4%	-14.0%	2.4%	-21.4%	-52.0%	—		
	C	C	C	C	C			
<p>【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症対策により、柔道・バスケットボールが大会中止となった。また、ウォーキングも雨天のため大会中止となった。スキーについては、大会を行う予定だったが、大佐山スキー場が早めに閉館したため実施できなかった。</p> <p>【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症の見通しがたたないため、総合スポーツ大会として実施できるのか不安はあるが、どの競技団体も開催されるのであればできるだけ参加者が一人でも多く取組むよう依頼する。</p> <p>【5年間の評価】 4,000人の目標を掲げて取組んできたが、人口減少に伴い各団体の加盟者数も減少傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症の見通しがたたないため、目標値を下げて取組まなければならない厳しい状況である。</p> <p>【後期基本計画へ向けての考え】 前期の目標数では難しいと判断する。目標数を2,800人に設定して取組んで行きたいと思う。また、総合型地域スポーツクラブも総合スポーツ大会として大会が開催できるよう協議をする。</p>								
2 トップアスリート教室の開催回数の増加 <small>※トップアスリートによる教室の年間開催回数</small>	2回	4回	0回	-100.0%	D			文化スポーツ課 (生涯学習課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	3回	3回	3回	3回	0回	—		
	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	-100.0%	—		
	A	A	A	A	D			
<p>【進捗状況】 例年実施している「JFA夢の教室」は新型コロナウイルス感染症のまん延によりオンラインによる教室となったため、実施しないこととした。また、オリンピックイヤーということもあり「日本財団パラリンピックセンター」が募集する出前授業なども申請を予定していたが、オリンピックの延期に伴い取り止めとした。</p> <p>【今後の取組】 既存の事業を引き続き実施するとともに、オリンピック関連で各種団体が公募する事業にも積極的に取組んでいく。新型コロナウイルス感染症が収束していない場合は、体験型ではない別の方策を検討する。</p> <p>【5年間の評価】 公益財団法人日本サッカー協会による夢の教室を継続して実施し、夢を持つことと努力を続けることの大切さを小学生に伝えることができた（2回/年）。また、他団体との連携による出前授業を不定期で実施し、いろいろな種目を体験しながらトップアスリートから学ぶことで、子どもたちの向上意識を育んだ。</p> <p>【後期基本計画へ向けての考え】 本事業の醍醐味であるトップアスリートと直接対面して話を聞いたり、共に活動したりできるメリットを生かしながら、コロナ禍であってもトップアスリートから学べる方法を検討し、後期計画においても数値目標を定め、取組を進める。</p>								
3 軽スポーツ教室の開催回数の増加 <small>※市が主催する軽スポーツ教室の年間開催回数</small>	6回	12回	6回	0.0%	C			文化スポーツ課 (生涯学習課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	12回	12回	12回	12回	6回	—		
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	—		
	A	A	A	A	C			
<p>【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症のまん延により、広域の市民を対象とする教室は中止とした。一方、公民館エリアで実施するものについては、感染症対策をとった上で実施した。</p> <p>【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症収束の見込みが立たないと、これまでのような教室は実施が難しいと考える。種目の検討や実施方法の工夫をし、関係団体と協議しながら進めていく。</p> <p>【5年間の評価】 スポーツ推進委員や公民館の協力により、各地域において市民を対象とした軽スポーツ教室を実施することができた。世代を問わず誰もが楽しめる軽スポーツを行うことで、市民の健康増進や交流の場としての役割も果たすことができた。</p> <p>【後期基本計画へ向けての考え】 後期計画においても数値目標を定め、あらゆる世代の市民が気軽にスポーツを楽しむ場として、関係団体と連携をとりながら今後も各地域において、実施の機会を増やしていきたい。さらに、感染症予防に配慮した内容を検討し、継続的な教室開催が行えるよう工夫する。</p>								

5 歴史・文化の伝承と創造

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 石央文化ホール利用者数の増加 ※石央文化ホールの年間利用者数	51,560人	55,000人	11,473人	-1165.3%	D			文化スポーツ課 (文化振興課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	56,374人	47,441人	52,340人	45,868人	11,473人	-		
	139.9%	-119.7%	22.7%	-165.5%	-1165.3%	-		
	A	B	B	C	D	-		
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴い臨時休館や事業中止、入場制限を設けた影響があり、石央文化ホールに来館される方自体が前年を大きく下回った。								
【今後の取組】 安心して石央文化ホールを利用していただけるよう、感染症予防対策を十分に行いつつ、市民のニーズに合った自主事業を実施するとともにメディアやSNSを活用してしっかりと情報発信することで利用促進に努めていく。								
【5年間の評価】 施設の設置目的に沿った文化活動が実施できたが、新型コロナウイルスの影響を受けて利用者数が減少傾向にある。他団体との連携など営業努力が行われているところであるが、今後アフターコロナを見据える中で利用者数の回復を図っていく必要がある。								
【後期基本計画へ向けての考え】 施設設置から20年以上が経過して施設修繕の必要性が生じており、計画的な施設修繕を行い長寿命化を図りながら利用者が安心して利用できる環境維持に努める必要がある。今後のコロナ禍が長期化する中でも施設の設置目的に沿った文化活動に継続して取組み、施設まで容易に來られない高齢者等向けの出前イベントの実施など新たなニーズにも応えていく必要がある。								
2 市内美術館における創作活動等の受講者数の増加 ※市内美術館でワークショップ、創作活動、講座等によって芸術に触れる人数	9,763人	10,000人	3,074人	-2822.4%	D			文化スポーツ課 (文化振興課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	10,796人	10,469人	11,968人	10,811人	3,074人	-		
	435.9%	297.9%	930.4%	442.2%	-2822.4%	-		
	A	B	A	A	D	-		
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴い臨時休館、創作活動室から展示室への変更、施設の利用制限を設けた影響があり、市内美術館に来館される方自体が前年を大きく下回った。								
【今後の取組】 安心して市内美術館を利用していただけるよう、感染症予防対策を十分に行いつつ、魅力ある創作活動、講座等を企画するとともにメディアやSNSを活用してしっかりと情報発信することで「美術館に行ってみよう」人口の増加に努めていく。								
【5年間の評価】 コロナ禍に入るまでは概ね目標値を達成できている。今後においても市民にとっての身近な美術館として維持継続を図っていく必要がある。								
【後期基本計画へ向けての考え】 施設設置から20年以上が経過して施設修繕の必要性が生じており、計画的な施設修繕を行い長寿命化を図りながら利用者が安心して利用できる環境維持に努める必要がある。2020年度は感染予防対策から創作活動室を展示室に変更したことで受講者数が減となったが、今後はコロナ禍が長期化する中でも受講者数の確保に取組む必要がある。								
3 文化財の指定・登録件数の増加 ※国、県、市が指定した文化財の件数	66件	70件	73件	175.0%	A			文化スポーツ課 (文化振興課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	66件	66件	68件	73件	73件	-		
	0.0%	0.0%	50.0%	175.0%	175.0%	-		
	B	B	B	A	A	-		
【進捗状況】 市文化財審議委員と協力し、指定文化財候補の選出と調査を進めている。								
【今後の取組】 引き続き、指定文化財候補の選出と調査を進め、市文化財審議会に提示できるよう取組む。								
【5年間の評価】 5年間で7件の文化財指定を行うことができた。市文化財審議委員と外部有識者による指導調査を実施し、学術的根拠を基本とする文化財指定を行うことができた。								
【後期基本計画へ向けての考え】 文化財指定は学術的根拠を基本とするものであり、継続して取組むものである。引き続き指定文化財候補の選出と調査を進める、5年で4件程度を市文化財審議会に提示できるよう取組む。								

1 特性を活かした景観形成の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 緑と花の沿道推進事業実施件数の増加 ※事業に取り組んだ累積実施件数	89件	124件	100件	31.4%	C			建築住宅課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	96件	98件	98件	99件	100件	—		
	20.0%	25.7%	25.7%	28.6%	31.4%	—		
	B	B	C	C	C			
【進捗状況】 目標値は5件/年としているが、5か年で7件/25件と目標値を下回った。 敷地を駐車場にするケースが多く、実績件数が少なくなっている。								
【今後の取組】 引き続き、建物の完了検査や確認申請の際に設計者等に制度を紹介する。								
【5年間の評価】 完了検査の際に設計者等に制度を紹介したが、問い合わせが全くないことから、ニーズは低いと思われる。								
【後期基本計画へ向けての考え】 事業を実施する人が少ないため、事業の廃止を含めて見直す。								

2 環境保全と快適な住環境づくりの推進

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 環境出前講座の開催回数の増加 ※出前講座の通算開催回数	0回	30回	26回	86.7%	B			環境課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	11回	32回	29回	22回	26回	—		
	36.7%	106.7%	96.7%	73.3%	86.7%	—		
	A	A	A	B	B			
【進捗状況】 放課後児童クラブに対し、夏休み期間中の開催を呼びかけたことにより、開催回数の増加につながった。								
【今後の取組】 2020年度同様に各団体へ周知し募集する。								
【5年間の評価】 興味を持ってもらえるプログラムの提供により、申込団体を増加することができた。								
【後期基本計画へ向けての考え】 後期計画においても数値目標を定め、広報やホームページ等を使って周知を行うことに加え、出前講座を定期的に行っている団体や町内へ直接呼びかけを行っていく。								
2 環境アダプトプログラム登録団体数の増加 ※環境アダプトプログラムへの登録団体数 <目標達成>	29団体	35団体	35団体	100.0%	A			環境課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	29団体	32団体	32団体	32団体	35団体	—		
	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	—		
	B	A	B	B	A			
【進捗状況】 新たに3団体から登録があり、増加となった。								
【今後の取組】 各支所へも協力依頼し、今後も取組み団体増加を目指す。								
【5年間の評価】 5年間に登録解除された団体もあったが、周知を行うことによって活動団体を増加させることができた。								
【後期基本計画へ向けての考え】 後期計画においても数値目標を定め、広報やホームページ等を使って周知を行うことに加え、ボランティア清掃を定期的に行っている団体や町内へ直接呼びかけを行っていく。								

3 地球温暖化対策の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 はまだエコライフ推進隊の会員数の増加 ※はまだエコライフ推進隊の会員数	143会員	190会員	153会員	21.3%	B			環境課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	143会員	143会員	144会員	149会員	153会員	—		
	0.0%	0.0%	2.1%	12.8%	21.3%	—		
	B	B	B	B	B	—		
【進捗状況】 広報及びチラシにより啓発を図った。また口コミで興味のある方に対して加入促進を図った。								
【今後の取組】 2020年度同様に各団体へ周知し募集する。								
【5年間の評価】 登録解除された団体もあったが、周知を行うことによって活動団体を増加させることができた。								
【後期基本計画へ向けての考え】 後期計画においても数値目標を定め、広報やホームページ等を使って周知を行うことに加え、団体や町内へ直接呼びかけを行っていく。								

4 循環型社会の構築

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 市民一人あたりのごみ排出量の減少 ※総ごみ排出量÷本市人口÷365日	1,004g	967g	989g	40.5%	B			環境課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	939g	955g	971g	977g	989g	—		
	175.7%	132.4%	89.2%	73.0%	40.5%	—		
	A	A	B	B	B	—		
【進捗状況】 ごみの総排出量は減少したが、直接搬入量は増加した。 直接搬入量の増加については、コロナ禍による外出自粛により、掃除をする機会等が増えたため、増加したことが考えられる。								
【今後の取組】 環境学習等での周知啓発を行う。								
【5年間の評価】 環境学習等を適宜行い周知啓発を行い、市民の分別やリサイクル、資源化に関する意識啓発を図ることができた。								
【後期基本計画へ向けての考え】 後期計画においても数値目標を定め、生ごみの水切りや雑がみの排出取組みによるごみ減量化の推進を図る。								
2 ごみのリサイクル率の増加 ※(直接資源化量+中間処理後資源化量)÷総ごみ排出量×100	23.7%	24.6%	20.2%	-388.9%	D			環境課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	23.7%	22.9%	22.8%	20.7%	20.2%	—		
	0.0%	-88.9%	-100.0%	-333.3%	-388.9%	—		
	B	C	C	D	D	—		
【進捗状況】 2018年4月のごみの分別の変更以後、可燃ごみの排出量が増加し、資源ごみとしての排出量が減少している。								
【今後の取組】 環境学習等の中で分別やリサイクルの周知を行い、引き続き周知啓発を行う。								
【5年間の評価】 環境学習等は行ったが、分別変更以後5年の間にリサイクル率は減少した。 今後一層の周知啓発を図ることができた。								
【後期基本計画へ向けての考え】 市民や事業所の意識啓発に努める。 若い世代への情報周知を図るため、ごみ分別アプリの導入を検討する。								

1 道路網の整備

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 浜田三隅道路の全線開通 ※浜田三隅道路全線14.5kmの供用開始、石見三隅ICの供用開始 <目標達成>	一部 供用開始	2016年度 供用開始	2016年度 供用開始	100.0%	A			建設企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	2016年度 供用開始	2016年度 供用開始	2016年度 供用開始	2016年度 供用開始	2016年度 供用開始	—		
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
	A	A	A	A	A	—		
【進捗状況】 2016年12月18日、浜田三隅道路全線14.5kmが供用開始となった。								
【今後の取組】 浜田三隅道路の利用促進を図ることで、三隅益田道路の建設促進に寄与する。								
【5年間の評価】 前期計画期間の目標のとおり、2016年度に全線開通することができた。								
【後期基本計画へ向けての考え】 目標達成のため、事業完了とする。								
2 三隅益田道路の全線開通 ※三隅益田道路全線15.2kmの供用開始、(仮称)岡見ICの供用開始	事業中	供用開始	事業中	51.0%	B			建設企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	事業中	事業中	事業中	事業中	事業中	—		
	22.0%	33.0%	42.0%	54.0%	51.0%	—		
	A	A	B	B	B	—		
【進捗状況】 改良、トンネル工事、橋梁上部・下部工事に着手しており、着実に進んでいる。 全体事業費が増額したため、2019年度と比較して進捗率は減となった。								
【今後の取組】 引き続き、早期の供用開始に向け、国への要望活動を行う。								
【5年間の評価】 2019年12月に国土交通省が三隅益田道路の2025年度中の開通見通しを公表した。開通見通しが明確になったことは大きな前進であり、要望活動の成果があったと評価する。								
【後期基本計画へ向けての考え】 前期基本計画期間内での目標達成とはならないが、2025年度中の供用開始に向けて引き続き後期計画においても目標を定め、要望活動に取組む。								
目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3 県道改良促進 ※14路線の内7路線、13工区の完了をめざす。	14路線 (21工区)	7路線 (8工区)	9路線 (11工区)	76.9%	A			建設企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	10路線 (16工区)	9路線 (15工区)	9路線 (14工区)	9路線 (12工区)	9路線 (11工区)	—		
	38.5%	46.2%	53.8%	69.2%	76.9%	—		
	A	A	A	A	A	—		
【進捗状況】 9路線10工区の改良が完了した。								
【今後の取組】 引き続き改良事業の促進に向け、県への要望活動を行う。								
【5年間の評価】 2020年度末で目標13工区のうち10工区の改良が完了し、県と連携して事業に取り組むことにより、市民生活の向上に寄与することができた。								
【後期基本計画へ向けての考え】 島根県の県道改良事業計画と、浜田市が改良を要望する路線・工区を勘案し、引き続き重要な幹線道路の改良を促進する。								

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
4 農道整備促進 ※一般農道田原地区、はまだ中央地区、櫛田原地区の3路線合計の整備率（3路線完了）	69%	100%	98%	93.5%	A			農林振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	80%	83%	89%	97%	98%	—		
	35.5%	45.2%	64.5%	90.3%	93.5%	—		
	A	A	A	A	A			
【進捗状況】 1路線は完成し、残り2路線においても2021年度完成予定であり、目標を達成する予定である。 進捗率は昨年から1%増と低調ではあるが、確実に事業進捗しており、概ね順調である。								
【今後の取組】 2021年度の完成に向けて工事実施する。								
【5年間の評価】 概ね計画どおりとなった。								
【後期基本計画へ向けての考え】 新規2路線着手しており、早期完成に向け、後期計画においても数値目標を定め、県営事業の推進を図る。								
5 林道整備促進 ※林道足尾線、金城弥栄線、三隅線の3路線合計の整備率（3路線の内三隅線完了）	78%	90%	72%	-50.0%	A			農林振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	82%	66%	68%	69%	72%	—		
	33.3%	-100.0%	-83.3%	-75.0%	-50.0%	—		
	A	B	B	B	A			
【進捗状況】 2017年度に事業費の改定があり、金城弥栄線の事業費が大幅に増額となったことから、進捗率は上がっていないが、目標設定当時の事業費との比較を行うと、進捗率は95%になる為、概ね順調に事業進捗している。								
【今後の取組】 2021年度に1路線完成予定（足尾線）であり、残り2路線についても順次整備を行う。 2021年度に1路線完成という目標は達成する見込となる。								
【5年間の評価】 概ね計画どおりとなった。								
【後期基本計画へ向けての考え】 残り2路線（2023年度三隅線、2035年度金城弥栄線）の早期完成に向け、後期計画においても数値目標を定め、県営事業の推進を図る。								
6 市道浜田527号線道路改良 ※〔浜田自治区〕浜田駅周辺の市道を整備し、駅南北の連絡を円滑にする。	0%	100%	54%	54.0%	B		○	建設整備課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	5%	13%	29%	50%	54%	—		
	5.0%	13.0%	29.0%	50.0%	54.0%	—		
	C	C	B	A	B			
【進捗状況】 踏切北側の道路工事に着手した。完成期日が2023年に延期となった。								
【今後の取組】 JRが施設工事に早期に着手するよう促す。また、踏切北側の道路拡幅工事は2021年度完成を目指す。								
【5年間の評価】 JRが施設工事の工程を見直しているため、前期計画期間内での完成とはならないが、踏切北側の道路拡幅工事は2021年度に完成見込みとなった。								
【後期基本計画へ向けての考え】 JR施設等の工事が残っているが、後期基本計画期間内において、数値目標を定め、早期完成を目指す。								

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課		
7 市道小国峠線道路改良 ※〔金城自治区〕狭小な市道の改良を行う。	0%	50%	0%	0.0%	D		○	建設整備課		
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
	0%	0%	0%	0%	0%	—				
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—				
	D	D	D	D	D	—				
【進捗状況】 県道や県河川の改良が伴う事業のため、島根県に要望を行っているが、事業化には至っていない。										
【今後の取組】 島根県への要望を継続して行い、事業化を目指す。										
【5年間の評価】 橋梁の架け替えが必要となるが、それに伴い県道改良及び県河川改修も必要となるため、事業規模も大きく、前進していない。										
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き、県の協力を得られるよう要望を継続して行い、事業化を目指す。										
8 市道戸地線道路改良 ※〔旭自治区〕集落間を結ぶ幹線市道の整備を行う。	10%	40%	40%	100.0%	A		○	建設整備課		
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
	13%	18%	26%	32%	40%	—				
	10.0%	26.7%	53.3%	73.3%	100.0%	—				
	B	B	B	B	A	—				
<目標達成>										
【進捗状況】 総延長1,400mの内、340mの改良が完了した。										
【今後の取組】 引き続き、工事実施を進め、早期完成を目指す。										
【5年間の評価】 道路沿いにある住家から主要地方道浜田作木線の区間については、改良が完了し、一定の改良効果が発揮された。										
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き後期計画においても数値目標を定め、改良を実施し、地域住民の利便性の向上を図りたい。										
9 市道谷線道路改良 ※〔弥栄自治区〕主に突角剪除を行う。	0%	50%						建設整備課		
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
	54%	76%	86%	95%	100%	—				
	108.0%	152.0%	172.0%	190.0%	200.0%	—				
	A	A	—	—	—	—				
	2018年度以降、目標値を100%に上方修正									
	<目標達成>									
	0%	100%	100%	100.0%	A		○			
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
	54%	76%	86%	95%	100%	—				
—	—	86.0%	95.0%	100.0%	—					
—	—	A	A	A	—					
【進捗状況】 全ての箇所が改良が完了した。										
【今後の取組】 目標達成のため、事業終了とする。										
【5年間の評価】 改良が完了したことで、急カーブ箇所の改善ができ、交通の安全性が向上した。										
【後期基本計画へ向けての考え】 目標達成のため、事業終了とする。										

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
10 市道白砂1号線道路改良 ※〔三隅自治区〕急カーブ、狭小市道の改良、及び集落の環状機能の充実を図る。	30%	50%						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	64%	85%	82%	86%	72%	—		
	170.0%	275.0%	260.0%	280.0%	211.0%	—		
	A	A	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を100%に上方修正	30%	100%	72%	60.3%	B		○	建設整備課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	64%	85%	82%	86%	72%	—		
	—	—	74.3%	80.0%	60.3%	—		
	—	—	A	B	B	—		
【進捗状況】 全体事業費を見直したことから、進捗率が後退したような結果となったが、総延長1400mの内、940mの改良が完了した。								
【今後の取組】 引き続き、工事実施を進め、早期完成を目指す。								
【5年間の評価】 今浦漁港方面への改良が完成し、完成区間については交通の安全が図られた。								
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き後期計画においても数値目標を定め、今浦踏切(三隅駅)方面への改良を行い、交通の円滑化を図りたい。								

2 公共交通の充実

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 生活路線バス1便当たり利用者数の維持 ※生活路線バス1便当たりの年間利用者数	2.0人/便	2.0人/便以上	1.1人/便	-45.0%	C	○	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1.6人/便	1.5人/便	1.5人/便	1.4人/便	1.1人/便	—		
	-20.0%	-25.0%	-25.0%	-30.0%	-45.0%	—		
	C	C	C	C	C	—		
【進捗状況】 石見交通路線バスの廃止に伴い、2020年12月から新たに2路線の運行を開始した。 従来からの課題である人口減少や高齢者の運転免許保有率の上昇、バス利用（バス停までの移動等）困難者の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出控えの影響等によって利用者が大幅に減少し、目標値の達成には至らなかった。								
【今後の取組】 第2次浜田市地域公共交通再編計画に基づいて利用者の少ない路線等の見直しを行い、2021年4月から新たな運行計画に基づく運行を開始していく。								
【5年間の評価】 人口減少や高齢者の運転免許保有率の上昇、バス利用（バス停までの移動等）困難者の増加の影響が予想以上に大きく、2018年度に運行計画の見直しを行ったものの利用者の維持を計画どおり進めることは困難だった。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出控えも大きく影響した。								
【後期基本計画へ向けての考え】 効率的なバス運行の実現に向けて同様の数値目標設定は必要と考える。 ただし、目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮して設定する必要がある。								
2 予約型乗合タクシー1便当たり利用者数の維持 ※予約型乗合タクシー1便当たりの年間利用者数	1.8人/便	1.8人/便以上	1.4人/便	-22.2%	C	○	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1.5人/便	1.6人/便	1.8人/便	1.7人/便	1.4人/便	—		
	-16.7%	-11.1%	100.0%	-5.6%	-22.2%	—		
	C	B	A	C	C	—		
【進捗状況】 石見交通路線バスの廃止に伴い、2020年12月から新たに2地区での運行を開始した。 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出控えの影響等によって大幅に利用者が減少し、目標値の達成には至らなかった。								
【今後の取組】 第2次浜田市地域公共交通再編計画に基づいて利用者の少ない地区等の見直しを行い、2021年4月から新たな運行計画に基づく運行を開始していく。								
【5年間の評価】 2018年度の運行計画の見直し等によって概ね利用者の維持を図ることができていた。 しかしながら、2020年度の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出控えによって利用者が減少した。								
【後期基本計画へ向けての考え】 効率的な乗合タクシー運行の実現に向けて同様の数値目標設定は必要と考える。 ただし、目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮して設定する必要がある。								

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3 輸送事業に取り組む地域自主組織数の増加 ※主体的に輸送事業に取り組む地域自主組織の数 <目標達成>	1団体	3団体	3団体	100.0%	A	○	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1団体	3団体	3団体	3団体	3団体	—		
	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
	B	A	A	A	A	—		
【進捗状況】 3地区においてコミュニティワゴン運送（市からの無償貸与の自家用車を使用した輸送活動）が継続され、その活動を支援した。								
【今後の取組】 3地区における活動が継続されるよう引き続き支援する。 地域自主組織による新たな輸送モデルを検討する。								
【5年間の評価】 コミュニティワゴン運送に取り組む地域では、貴重な移動手段として定着している。 一方で、ドライバーの維持や財源の確保等、活動継続に向けた課題解決が必要となっている。								
【後期基本計画へ向けての考え】 地域自主組織による移動手段の確保は、今後の交通体系を考える上で重要な取組であり、引き続き数値目標設定が必要と考える。 なお、コミュニティワゴン運送以外の新たな輸送モデルを追加できるよう検討を進めていく。								
4 環境整備を実施したバス停数の増加 ※市がベンチや上屋の設置等、環境改善に取り組んだバス停数の累計 <目標達成>	3か所	6か所	6か所	100.0%	A	○		地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	4か所	5か所	5か所	6か所	6か所	—		
	33.3%	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%	—		
	A	A	A	A	A	—		
【進捗状況】 関係機関に働きかけを行ったが新たなバス停の環境整備には至らなかった。 ※2017年度～2019年度実績数値誤り 2017年度 誤4か所 正5か所、2018年度 誤4か所 正5か所、2019年度 誤5か所 正6か所								
【今後の取組】 利用者の要望を踏まえ、関係機関への働きかけを行う。								
【5年間の評価】 交通事業者の協力もあり、目標値を達成することができた。 利用者の多い合庁前バス停の待合所や交通結節点となる旭支所前バスロータリーの整備が実施できたことで利用者の利便性の向上に寄与できたものと考えている。								
【後期基本計画へ向けての考え】 バス停の環境整備は利便性向上に必要な取組だが、ドアトッドア型の輸送ニーズが高まる中で、その優先度については検討する必要がある。								

3 地域情報化の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 市民向けのGIS情報提供 ※市民向け公開レイヤー数 <目標達成>	0	14	15	107.1%	A			政策企画課 (情報政策課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1	9	11	13	15	—		
	7.1%	64.3%	78.6%	92.9%	107.1%	—		
	C	B	A	A	A	—		
【進捗状況】 県の統合型GISへ浜田市が情報提供しているレイヤーを確認し、現状値として挙げた。「島根県オープンデータカタログサイト」及び「まっぷonしまね」にて公開している。								
【今後の取組】 引き続き各課が所有しているレイヤーの情報を精査し、公開に向けてデータを整備する。								
【5年間の評価】 目標を達成した。								
【後期基本計画へ向けての考え】 後期計画においても数値目標を定め、各課が所有する情報を精査し、より多くのデータを公開できるよう整備に取組んでいく。								

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2 各種システムのクラウドサービスへの切り替え ※庁内システムをクラウドサービスに切り替えた件数 <目標達成>	2件	7件	8件	120.0%	A			総務課 (情報政策課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	3件	4件	4件	4件	8件	—		
	20.0%	40.0%	40.0%	40.0%	120.0%	—		
	B	A	B	B	A	—		
【進捗状況】 システム更新にあわせて住民情報システム、国保システム、戸籍システム、総合福祉システムをクラウドサービスへ切り替えた。								
【今後の取組】 国のデジタル化方針や、2022年度に予定されているしまねセキュリティクラウドの更新の情勢を把握しながら、クラウド化による効果が見込めるシステム範囲の拡大について検討を進める。								
【5年間の評価】 当初予定していたグループウェア等については、インターネット分離等の国の方針決定により実現できなかったが、セキュリティや費用面を総合的に判断し、当初予定以上の件数をクラウド化することができた。								
【後期基本計画へ向けての考え】 クラウドサービスへの切り替え可能なシステムの切り替えは完了したため、今後は国の方針を踏まえつつ自治体標準システムへの移行を視野にセキュリティと運用性を両立したシステム環境の検討を進める。								
3 BCP（事業継続計画）の策定・運用 ※BCP計画を策定する <目標達成>	未策定	策定	策定	100.0%	A			防災安全課 (情報政策課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	未策定	未策定	策定	策定	策定	—		
	20.0%	20.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
	C	C	A	A	A	—		
【進捗状況】 2018年度に策定済み。								
【今後の取組】 随時、改訂を検討する。								
【5年間の評価】 2018年度に策定完了した。実情に応じた随時改訂が必要と考える。								
【後期基本計画へ向けての考え】 掲載の必要なしと考える。								
4 携帯電話不感地域の解消 ※携帯電話が利用できない集落の数 <目標達成>	8集落	0集落	0集落	100.0%	A		○	政策企画課 (情報政策課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	8集落	8集落	1集落	0集落	0集落	—		
	0.0%	0.0%	87.5%	100.0%	100.0%	—		
	D	D	A	A	A	—		
【進捗状況】 2019年度の現地調査により、残る1地域の電波改善が確認された。このことにより、市内不感地域は0集落となった。								
【今後の取組】 電波状況は改善されたとみですが、屋内での電波状況が悪い地域はまだ多いため、地域の要望を聞き、更なる改善に取り組んでいく。								
【5年間の評価】 目標を達成した。								
【後期基本計画へ向けての考え】 目標達成のため、事業完了となるが、電波状況は改善されたとみですが、屋内での電波状況が悪い地域はまだ多いため、地域の要望を聞き、更なる改善に取り組んでいく。								

5 快適な生活基盤の整備

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 管路の耐震化率の増加 ※災害拠点病院等の重要給水施設への耐震管路の割合 平成25延長324,510m 平成33延長330,000m	10.5% (33,973m)	21.2% (70,000m)	13.4% (44,314m)	27.1%	B			工務課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	10.7% (35,406m)	12.8% (42,248m)	12.8% (42,248m)	13.2% (43,674m)	13.4% (44,314m)	—	—	
	1.9%	21.5%	21.5%	25.2%	27.1%	—	—	
	D	B	B	B	B	—	—	
【進捗状況】 浜田市上水道事業施設耐震化・更新計画に基づき、市街地管路の耐震化を実施した。								
【今後の取組】 重要拠点施設への管路の耐震化を実施する。								
【5年間の評価】 浜田市上水道事業施設耐震化・更新計画で重要給水施設を設定し管路の耐震化に着手した。								
【後期基本計画へ向けての考え】 2019年7月に浜田市上水道事業施設耐震化・更新計画を策定しているため、現状値や目標値を更新計画に基づいた数値に見直す必要がある。								
2 汚水処理人口普及率の増加 ※汚水処理施設が整備されている区域内人口の割合	44.1%	51.0%	48.5%	63.8%	B			下水道課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	46.0%	46.8%	47.8%	48.1%	48.5%	—	—	
	27.5%	39.1%	53.6%	58.0%	63.8%	—	—	
	B	B	B	B	B	—	—	
【進捗状況】 集合処理区域の整備が現在は無く、普及率を向上させる施策が合併浄化槽補助金交付のみとなり伸びが少なくなった。								
【今後の取組】 引き続き、合併浄化槽補助金の周知を図り、普及率向上を目指す。								
【5年間の評価】 2018年度までは国府地区公共下水道の整備があり、合併浄化槽の補助金と併せて普及率が順調に伸びてきたが、その後は合併浄化槽補助金交付のみとなり、補助金の拡充を行ったが大幅な伸びにつながらなかった。								
【後期基本計画へ向けての考え】 普及率を向上させるためには、浜田処理区公共下水道の整備と、合併浄化槽補助金が主な施策となる。 2026年度の浜田処理区供用開始に向け、整備を進めることと、合併浄化槽補助金のさらなる拡充について関係部署と協議を行いながら検討を行う。								
3 地籍調査実施済み面積の増加 ※第6次国土調査事業 10年計画（平成22年度～平成31年度）の目標値を2か年スライド	266.89k㎡ (40.0%)	406.97k㎡ (61.0%)	294.98k㎡ (44.2%)	20.1%	C			地籍調査課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	285.57k㎡ (42.8%)	287.10k㎡ (43.0%)	290.63k㎡ (43.5%)	292.36k㎡ (43.8%)	294.98k㎡ (44.2%)	—	—	
	13.3%	14.4%	16.9%	18.2%	20.1%	—	—	
	B	B	C	C	C	—	—	
【進捗状況】 近年は、山間部等の広大な面積の調査から市街地の調査へシフトしてきたため、進捗率の伸びが鈍くなったが、毎年度実施計画箇所は100%完了している。								
【今後の取組】 2021年度実施計画箇所が100%完了となるように計画的に取組む。								
【5年間の評価】 調査済み面積を大幅に増加させることができなかった。								
【後期基本計画へ向けての考え】 国土調査事業十箇年計画に基づいた数値目標を定め、着実な事業実施を目指す。また、事業効果が更に波及するよう、市街地に比重を置いて調査を進める。								

1 災害に強いまちづくりの推進

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 屋外子局数の増加（浜田自治区） ※屋外拡声子局の数	33局	53局	51局	90.0%	B			防災安全課 (安全安心推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	46局	51局	51局	51局	51局	—		
	65.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	—		
	A	A	B	B	B			
【進捗状況】 2020年度の増設なし。								
【今後の取組】 新しい防災システムの構築に合わせて、屋外子局の継続運用の検討を行う。								
【5年間の評価】 2017年度までに18局を増設した。2018年度以降は、新しい防災システムの構築を検討開始したため、増設を見送った。								
【後期基本計画へ向けての考え】 屋外子局の必要数、配置については新しい防災システムの業務設計による。現在のところ数値目標の設定は困難である。								
2 防災防犯メール登録者数の増加 ※浜田市防災防犯メールに登録している者の数	5,826人	10,000人	10,193人	104.6%	A			防災安全課 (安全安心推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	7,841人	8,259人	8,759人	9,156人	10,193人	—		
	48.3%	58.3%	70.3%	79.8%	104.6%	—		
	B	B	B	B	A			
【進捗状況】 目標を達成した。								
【今後の取組】 引き続き啓発に努め、さらに登録者増を目指す。								
【5年間の評価】 広報等様々な手段によって啓発に努め、すでに目標を達成した。								
【後期基本計画へ向けての考え】 普及啓発は引き続き必要と考えるが、新しい防災システムの構築に合わせて防災情報アプリの開発を検討しているため、数値目標設定にあたっては防災メールに限定しないほうがよいと考える。								
3 自主防災組織の組織率の増加 ※世帯数に対する組織された地域の世帯数の割合	46.5%	85.0%	68.2%	56.4%	C		○	防災安全課 (安全安心推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	65.8%	66.1%	66.1%	66.8%	68.2%	—		
	50.1%	50.9%	50.9%	52.7%	56.4%	—		
	A	C	C	C	C			
【進捗状況】 2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の合意形成が進まず予定どおりの進捗とならなかった。								
【今後の取組】 組織化検討中の地域を中心に設立支援を行い、組織率向上を目指す。								
【5年間の評価】 防災出前講座を積極的に実施するなどして組織率向上を目指したが、目標達成まで約17%を残している。2022年度以降も組織率向上に取り組む必要があると考える。								
【後期基本計画へ向けての考え】 組織化には引き続き取り組む必要があるが、設立した組織への継続したフォローアップも必要と考える。								

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
4 総合防災訓練参加者数の増加 ※市総合防災訓練に参加する関係者、市民の人数の累計	600人	10,000人	0人	-6.4%	D			防災安全課 (安全安心推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1,800人	2,930人	3,794人	4,711人	0人	-		
	12.8%	24.8%	34.0%	43.7%	-6.4%	-		
	C	B	B	B	D	-		
【進捗状況】 2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により総合防災訓練を中止した。								
【今後の取組】 2021年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため形態等を変更して実施する。								
【5年間の評価】 年度ごとにさまざまな訓練を実施し、住民の防災意識向上に努めた。								
【後期基本計画へ向けての考え】 総合防災訓練の目的は行政職員の熟練、関係機関との連携強化、住民の防災意識啓発にある。後期基本計画策定にあたっては、数値目標の設定や内容について検討する必要がある。								

2 地域防犯力の強化・交通安全対策の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 防犯出前講座の開催回数の増加 ※講座の年間開催回数	6回	40回	1回	-14.7%	D		○	防災安全課 (安全安心推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	5回	9回	4回	10回	1回	-		
	-2.9%	8.8%	-5.9%	11.8%	-14.7%	-		
	D	B	C	C	D	-		
【進捗状況】 2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により講座依頼が大きく減少し、予定どおりの進捗とならなかった。								
【今後の取組】 市独自の講座に加えて、警察署と連携して取組む。								
【5年間の評価】 当初は出前講座の件数を順調に増加させていたが、警察への直接依頼が多く、数字が伸び悩んだため、2022年度以降は積極的な広報を行い、講座の依頼件数向上に取組む必要があると考える。								
【後期基本計画へ向けての考え】 防災出前講座の依頼を受けた際に、あわせて防犯出前講座を紹介するなど、積極的な広報に加え、警察と協力し、市と警察協働の講座を開催するなどし、後期計画においても数値目標を定め、講座の回数を増加させる必要があると考える。								

3 消防・救急体制の充実

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 救急救命士の資格取得者数の増加 ※消防職員における救急救命士の資格取得者数	32名	38名	35名	50.0%	B			警防課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	33名	34名	35名	36名	35名	-		
	16.7%	33.3%	50.0%	66.7%	50.0%	-		
	B	A	A	A	B	-		
【進捗状況】 計画どおり1名養成したが、有資格者の早期退職や疾病による職種転換で予定外の2名減となり、結果的に1名の減となった。								
【今後の取組】 2021年度も計画どおり1名養成する。新規採用者の中に有資格者が1名いるので、初任科程終了後、従事期間要件を満たした時点で必要な教育を実施し、有資格者として減員分をカバーする。								
【5年間の評価】 疾病等による突発的な早期退職の関係で、計画より1名少ない結果となったが、数年前から採用試験で取組んできた、救急救命士有資格者の採用で、影響は最小限にできた。新規養成については、財政課の協力により、計画どおりの養成ができた。								
【後期基本計画へ向けての考え】 定年延長などの不確かな状況もあるが、必要数である有資格者38名を確保する計画を、2029年まで策定（2名養成年度含む）しているため、後期計画には上げない。								

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2 応急手当の講習受講者数の増加 ※生産年齢人口の約2割（5人に1人）	4,542人	5,000人	917人	-791.5%	C			警防課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	4,307人	4,285人	4,161人	3,925人	917人	—		
	-51.3%	-56.1%	-83.2%	-134.7%	-791.5%	—		
	C	C	C	C	C			
【進捗状況】 コロナ感染症の影響により学校、福祉施設、市民団体等の申し込みが激減した。また、受講申し込みはあったが、コロナ感染症対策の影響により、場所や人数などの制限をせざるを得ない状況により受講者数は大幅に減少した。								
【今後の取組】 コロナ感染症の今後の動向によるが、年度前半は前年同様の対応となるため、増加は見込めない。年度後半はワクチン接種の拡大と評価により対策を見直し、受講者増に向けて積極的に取組む方針。								
【5年間の評価】 まちかど救急ステーション認定事業の実施に伴い、専任の会計年度職員を確保した。目標の5,000人には届かなかったが、県内トップの受講者率を達成した。この取組みが評価され、日本救急財団から「救急普及啓発広報車」の寄贈を受けることができた。								
【後期基本計画へ向けての考え】 後期計画でも取組みを継続したい。目標値は、4,200人/年度（生産年齢人口減少割合分を下方修正）としたい。 ※H28：31, 580人⇒R3：27, 737人								
3 まちかど救急ステーション認定事業所数の増加 ※毎年度20事業所を認定	42事業所	180事業所	172事業所	94.2%	B			警防課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	79事業所	107事業所	142事業所	167事業所	172事業所	—		
	26.8%	47.1%	72.5%	90.6%	94.2%	—		
	B	A	A	A	B			
【進捗状況】 コロナ感染症の影響で取組みが十分にできず、新規20事業所認定の目標は達成できなかった。3年を経過した事業所の再認定講習も、再認定への意欲はあるものの、感染を考慮した受講控えがあり、特例で最大6か月受講を猶予するなどの対応を実施した。								
【今後の取組】 前年度は取組みが十分できない状況であったが、4月の認定で182事業所となり、前期目標を達成した。特別枠での事業は最終年となるが、認定することが目標ではなく、“質の維持”が重要であるので、認定増と並行し裁量予算外での事業継続に向け取組む。								
【5年間の評価】 5年目はコロナ感染症の影響で、単年度目標は達成できなかったが、前期目標である180事業所認定に向け、毎年度着実に成果を上げている。認定事業所の設置情報をGoogleMapで提供するなど、市民が活用し易い環境整備への取組みも進んでいる。								
【後期基本計画へ向けての考え】 継続事業として、後期計画でも進めていきたい。目標値としては、新規認定を毎年度10事業所、4年間で40事業所とし、認定事業所の再認定事業を含め、総数240事業所とする。								
4 防火講話・消火訓練実施回数の増加 ※防火講話及び消火訓練の実施回数	29回	50回						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	28回	52回	52回	19回	10回	—		
	-4.8%	109.5%	109.5%	-47.6%	-90.5%	—		
	C	A	A	—	—	—		
2019年度以降、目標値を53回に上方修正	29回	53回	10回	-79.2%	D			予防課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	28回	52回	52回	19回	10回	—		
	—	—	—	-41.7%	-79.2%	—		
	—	—	—	C	D	—		
【進捗状況】 2020年度は新型コロナウイルスの影響で訓練指導を中止したことや、町内会、団体等からの訓練依頼がほぼなくなったことで訓練回数は減少した。								
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染防止対策を充分に行いつつ広報等を実施し、目標回数に近づけていく。								
【5年間の評価】 2018年度から県の地震体験車が更新されたこともあり、広報を積極的に行った結果、訓練依頼が増加傾向にあった。								
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を判断しながら、後期計画においても数値目標を定め、訓練回数の増加に向けて取り組んでいく。								

1 地域コミュニティの形成

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 地区まちづくり推進委員会の組織率の増加 <small>※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率</small>	66%	90%	75%	37.5%	C	○		地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	70%	71%	71%	75%	75%	—		
	16.7%	20.8%	20.8%	37.9%	37.5%	—		
	A	B	B	B	C			
<p>【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響によって、地域の話し合いの場が減少したこともあり、地区まちづくり推進委員会の設立はなかったが、複数の地区において、設立に向けた取組の支援を行った。また、地区まちづくり推進委員会の設立促進及びまちづくり活動の推進を図るため、公民館をコミュニティセンターへと移行した。</p> <p>【今後の取組】 まちづくりセンターやまちづくりコーディネーターと連携し、引き続き地区まちづくり推進委員会の設立に向けた地域の取組を支援する。</p> <p>【5年間の評価】 地域住民との協働により、5年間で新たに5団体の地区まちづくり推進委員会が設立された。しかしながら、中心市街地においては、人口の空洞化や地域のつながりの希薄化により、組織化への取組が進まず、目標値を達成することはできなかった。</p> <p>【後期基本計画へ向けての考え】 地区まちづくり推進委員会は、協働のまちづくり及び各地区の個性を活かしたまちづくりを進めるためにも重要な地域自治組織であり、引き続き数値目標を定め、まちづくりセンターやまちづくりコーディネーターと連携し、組織化を促進する必要がある。</p>								
2 人材育成研修会等の開催回数の増加 <small>※地域リーダー育成に関する研修会の年間開催回数</small>	2回	6回	2回	0.0%	B	○	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	3回	3回	3回	2回	2回	—		
	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	—		
	B	B	B	B	B			
<p>【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を一部中止したことにより実施回数は目標が達成できなかったが、当初予定していた実施方法を変更し、オンラインでの開催やオンデマンドによる研修会を実施した。</p> <p>【今後の取組】 新型コロナウイルス感染防止対策を十分に行いつつ実施するとともに、ウィズコロナ時代に対応した実施方法での研修会を実施する。</p> <p>【5年間の評価】 2016・2017年度には、教育委員会と市長部局が連携し「地域づくりを担う人づくり」についてフォーラムを開催し、2020年度は、自治区制度に代わる新たな住民主体のまちづくりに向けた研修会とフォーラムを実施するなど、市民一人ひとりがまちづくりの主役であるとともに協働のまちづくりの必要性についての機運醸成を図った。開催回数としては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、計画どおりの実施とはいかなかった。</p> <p>【後期基本計画へ向けての考え】 人口減少及び少子高齢化社会における担い手不足は継続的な課題であるとともに、より多くの市民がまちづくりに参画するよう、まちづくりセンターと連携し、社会教育の手法も取り入れながら、引き続き数値目標を定め、取り組む必要がある。</p>								
3 市民団体の補助事業申請件数の増加 <small>※市民協働活性化支援事業の年間実施件数</small>	7件	15件	11件	50.0%	B	○		地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	6件	9件	12件	13件	11件	—		
	-12.5%	25.0%	62.5%	75.0%	50.0%	—		
	C	B	A	A	B			
<p>【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響によって市民活動団体の活動が自粛及び事業延期されたため、補助金の申請件数が減少した。</p> <p>【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症の先行きが不透明ではあるが、制度の周知に併せて感染防止対策を周知するなど、市民活動の実施に向けた情報提供等を行い、制度活用の促進を図る。</p> <p>【5年間の評価】 毎年、新たな地域活動団体からの申請があり、市内において市民団体が主体的に参画して行うまちづくりが展開された。また、2019年度に浜田開府400年に関連した枠を設け、市民活動の推進と市民参加の機会の創出寄与を図った。</p> <p>【後期基本計画へ向けての考え】 協働のまちづくりを進めるためにも市民活動団体（NPO法人など）の存在や取組は必要不可欠であり、引き続き数値目標を定め、推進していく必要がある。</p>								

2 人がつながる定住環境づくりの推進

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 U・Iターナー者数の増加 ※各種支援制度を通じたU・Iターナー者数（うちIターナー者数） 2018年度以降、目標値を100人に上方修正 <目標達成>	34人	50人						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	57人 (37人)	95人 (52人)	82人 (45人)	90人 (67人)	127人 (77人)	-		
	143.8%	381.3%	300.0%	350.0%	581.3%	-		
	A	B	-	-	-	-		
	34人	100人	127人 (77人)	140.9%	A	○	○	定住関係人口 推進課 (政策企画課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	57人 (37人)	95人 (52人)	82人 (45人)	90人 (67人)	127人 (77人)	-		
	-	-	72.7%	84.8%	140.9%	-		
	-	-	B	B	A	-		
【進捗状況】 市の各種支援制度等を通じたU・Iターナー者数と島根県人口動態調査による数値は、ともに増加した。【参考】石見部他市の2020年度U・Iターナー者数（島根県人口移動調査）大田市170人、江津市114人、益田市162人、浜田市209人（2019年度浜田市169人）								
【今後の取組】 定住相談員を中心に、ふるさと島根定住財団や関係部署と連携しながら、移住相談者の名簿管理の徹底と丁寧なフォローを行い、Uターナー者の地元就職やIターナー者の移住に結び付く取組みを進める。また、仕事体験事業や特定地域づくり事業等を活用し、都市部からの移住者の増加を図る。また、移住定住に関する情報を掲載した「はまだ暮らし」HPを構築し、わかりやすい情報提供に努める。								
【5年間の評価】 定住相談員を中心に、関係機関と連携しながら、移住相談をワンストップで対応した。さらに、移住相談者の名簿管理を行い、移住希望者の近況やニーズを把握し、定住支援情報を提供するなど、丁寧なフォローを行うことで、移住促進に努めた。								
【後期基本計画へ向けての考え】 これまで、市の各種支援制度を通じたU・Iターナー者数を掲載してきた。一方、県が行う転入時の人口動態調査により、当市へのU・Iターナー者数の把握が可能であるため、U・Iターナー者数の把握方法について検討する。								
2 U・Iターナー者との意見交換会の開催回数の増加 ※意見交換会の年間開催回数	1回	3回	2回	50.0%	A	○	○	定住関係人口 推進課 (政策企画課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	2回	2回	2回	3回	2回	-		
	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	-		
	B	B	B	A	A	-		
	【進捗状況】 U・Iターナー者と地域住民との意見交換会及び交流会を行った。シングルペアレント就労人材育成事業の新規研修生受入時の歓迎交流会は、新型コロナウイルス感染症の状況により、中止した。なお、シングルペアレント就労人材育成事業は、2020年度で終了した。							
【今後の取組】 U・Iターナー者と地域住民との意見交換会及び交流会を、移住定住支援組織と連携して開催する。								
【5年間の評価】 シングルペアレント就労人材育成事業の新規研修生受入時の歓迎交流会と、U・Iターナー者と地域住民との意見交換会及び交流会を移住定住支援組織と連携して行うことで、浜田市での生活の良さや戸惑いなどを情報共有しながら仲間づくりと地域に馴染めるように努めた。								
【後期基本計画へ向けての考え】 移住者の定着の一助に繋げるためにも、交流会の実施は行う必要があると考えるが、シングルペアレント就労人材育成事業が終了したこともあり、交流会回数を見直したい。								
3 U・Iターナー相談件数の増加 ※定住フェア、空き家バンク制度等を通じた年間相談件数 <目標達成>	255人	300人	327人	160.0%	A	○	○	定住関係人口 推進課 (政策企画課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	286人	251人	202人	326人	327人	-		
	68.9%	-8.9%	-117.8%	157.8%	160.0%	-		
	A	C	C	A	A	-		
	【進捗状況】 堅調な景気を背景に、地方から東京圏への転出超過が続き、人口の一極集中は拡大している。近年の移住志向の流れは盛時を迎えているものの、新たな施策の取組みや定住相談員の丁寧なフォロー等により、相談件数の増加に繋がった。							
【今後の取組】 引き続き、定住相談員を配置し、U・Iターナーの相談窓口業務を充実させる。また、移住相談者の名簿管理の徹底と丁寧なフォローを行い、Uターナー者の地元就職やIターナー者の移住に結び付く取組みを進める。仕事体験事業などを行い、都市部からの移住者の増加を図る。								
【5年間の評価】 定住相談員を中心に、定住フェアや各種相談会等の移住相談をワンストップサービスで対応した。あわせて、移住相談者の名簿管理を行い、移住希望者の近況やニーズを把握し、定住支援情報を提供するなど、丁寧なフォローを行うことで、移住促進に努めた。								
【後期基本計画へ向けての考え】 定住フェアの手法変更による相談件数が減少する一方で、空き家バンクの相談件数の増加や、音楽を核とした定住促進事業などの新たな施策による相談もあった。きめ細やかな相談対応が求められることから、引き続き、後期計画に掲げたいと考えている。								

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
4 空き家バンク登録件数の増加 ※空き家バンクへの年間登録物件数	13件	20件						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	66件	71件	81件	70件	74件	—		
	757.1%	828.6%	971.4%	814.3%	871.4%	—		
	A	A	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を71件に上方修正 <目標達成>	13件	71件	74件	105.2%	A	○	○	定住関係人口 推進課 (政策企画課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	66件	71件	81件	70件	74件	—		
	—	—	117.2%	98.3%	105.2%	—		
	—	—	A	A	A	—		
【進捗状況】 専用IP、SNS及び市報や、浜田地域以外の4地域にチラシを全戸配布するなど、制度周知に努めた。また、空き家相談員を中心に丁寧な相談対応に努め、登録件数は増加した。								
【今後の取組】 引き続き、制度の周知に努めるとともに、関係機関と連携を図りながらU・Iターン者等の住環境の整備及び空き家の利活用を促進する。なお、2019年4月に県が土砂災害特別警戒区域を指定した影響は、今のところ見られない。								
【5年間の評価】 専用IPやSNS及び市報等で空き家バンク制度の周知を行うとともに、2016年度から空き家相談員を配置し、丁寧な相談対応に努めた。また、2016年度から空き家バンク登録物件に対する補助制度（改修補助、家財道具の処分補助）を創設し、さらなる登録に努めた。								
【後期基本計画へ向けての考え】 継続的な制度周知、補助制度の創設、空き家相談員の配置など、相談窓口の充実に努め、多くの登録に繋がった。職員の業務量からみても、現状の70件程度の登録が妥当な件数であると考えている。								
5 婚活イベント参加者数の増加 ※市主催又は助成団体が開催する婚活イベントの年間延べ参加者数	162人	200人						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	373人	355人	294人	327人	94人	—		
	555.3%	507.9%	347.4%	434.2%	-178.9%	—		
	A	B	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を250人に上方修正	162人	250人	94人	-77.3%	C	○		定住関係人口 推進課 (政策企画課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	373人	355人	294人	327人	94人	—		
	—	—	150.0%	187.5%	-77.3%	—		
	—	—	B	A	C	—		
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅にイベント数が減少し、参加者数も減少した。 【参考】2020年度市内のイベント等によるマッチング組数7件、成婚組数2件（2019年度マッチング組数56件、成婚組数3件）								
【今後の取組】 引き続き、市内結婚支援団体等への支援を通じて出会いの場の創出に努めるとともに、市報、市IPへの掲載やチラシの配布等により結婚支援団体の紹介を行い、出会い創出の機運醸成を図る。また、県による結婚を希望する男女のマッチングシステム「しまコ」の本市での閲覧やPRなど、県やしまね縁結びサポートセンターとの連携を深めながら、圏域の結婚支援の充実に努める。								
【5年間の評価】 市内結婚支援団体が行うイベントへの周知等に加え、結婚支援団体と定期的に会議を行い、結婚支援のあり方について協議を重ね、連携を深めた。また、市が主催するイベントやスキルアップ研修については、行政が個人のプライバシーに踏み込むことや個別の結婚相談に対応することは難しいなどの課題があることから、業務委託を行った。								
【後期基本計画へ向けての考え】 市主催のイベントは、民間団体が2021年度から自主事業として行うことになった。 また、対面によるイベント参加者数は減少傾向にあることや、近年、全国的にマッチングアプリを活用した出会いを求める人が多くなっている状況のもとで、単にイベント参加者人数を目標値に掲げることは結婚活動支援の充実につながるかが疑問のため、本項目を取り下げたい。 一方で、市が行う結婚新生活支援事業の取組状況の掲載を検討したい。								

3 大学等高等教育機関と連携した地域づくり

目標	策定時 現状値	目標値	2020年 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 市民交流促進事業実施件数の増加 <small>※大学等と市民団体とが実施する交流事業の6年間の合計件数</small> <目標達成>	6件	50件	51件	102.0%	A	○	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計
	12件	10件	16件	12件	1件	-		51件
	24.0%	44.0%	76.0%	100.0%	102.0%	-		-
	A	A	A	A	A	-		-
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響によって市民交流事業が自粛された結果、補助金の交付件数は1件のみだった。								
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症の影響によって自粛傾向が続くものと推測されるが、浜田市ホームページ等での周知に努める。								
【5年間の評価】 2018年度に学生等から申請できるように見直しを図ったことや事業の積極的な周知によって、目標値を達成することができた。大学等高等教育機関と市民との交流促進に寄与できたものとする。								
【後期基本計画へ向けての考え】 大学等高等教育機関と市民との交流促進は、協働のまちづくりの観点からも重要な取組であり、引き続き数値目標設定が必要と考える。								
2 県立大学との共同研究実施件数の増加 <small>※県立大学と浜田市が実施する共同研究の6年間の合計件数</small> <目標達成>	4件	24件	29件	120.8%	A	○		地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計
	7件	6件	5件	5件	6件	-		29件
	29.2%	54.2%	75.0%	95.8%	120.8%	-		-
	A	A	A	A	A	-		-
【進捗状況】 防災、交通、産業及び観光振興等、様々な分野をテーマとした共同研究が6件実施された。新型コロナウイルス感染症の影響によって計画どおりに研究を進めることができなかったものもあるが、個々の研究については有用な知見を得ることができた。								
【今後の取組】 浜田市の課題解決につながる共同研究が実施されるよう大学のシーズと行政ニーズのマッチングを図る。また、共同研究の成果が広く有効活用されるよう浜田市ホームページで公表する。								
【5年間の評価】 現状値（4件）を超える共同研究を毎年度実施し、目標値を達成することができた。様々な分野の共同研究が実施され、テーマの中には実際の施策展開に活かされたものもあることから、知的資源としての大学の有効活用につながったものとする。								
【後期基本計画へ向けての考え】 知的資源としての大学の有効活用の観点から共同研究に係る数値目標設定は必要と考える。研究成果を活かすという観点から、研究件数以外の指標について検討する余地がある。								
3 新入生浜田探索ツアー参加者数の増加 <small>※大学等の新入生を対象に実施する浜田探索ツアー参加者の6年間合計人数</small> <目標達成>	38人	1,000人	1,070人	107.0%	A	○		地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計
	273人	251人	258人	288人	0人	-		1,070人
	27.3%	52.4%	78.2%	107.0%	107.0%	-		-
	A	A	A	A	A	-		-
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため事業を中止した。コロナ禍における開催方法について検討を行った。								
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためにオンライン形式のツアーを実施する。								
【5年間の評価】 引き続き、高等教育機関で学ぶ学生が「浜田」に親しみを感じ、卒業後の定住につながる趣向を凝らしたツアーを展開する。新型コロナウイルス感染症の影響等によりツアーを実施できない場合は、浜田の魅力を知ることができる別の方法を検討する。								
【後期基本計画へ向けての考え】 新入生浜田探索ツアーは、高等教育機関の新入生に浜田市の魅力を知ってもらい貴重な場であり、引き続き実施する。今後は、ツアー参加者数以外の数値目標を設定することで、より一層学生生活の支援を図っていきたい。								

4 人権を尊重するまちづくりの推進

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 人権研修会等の開催回数の増加 ※地域や公民館における各種人権啓発に関する研修会の年間開催回数	42回	64回	43回	4.5%	B			人権同和教育啓発センター
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	49回	52回	52回	52回	43回	-		
	31.8%	45.5%	45.5%	45.5%	4.5%	-		
	A	A	B	B	B	-		
【進捗状況】 公民館、福祉施設、企業や団体等で実施する人権研修について、指導主事を派遣し、巡回講座の実施に努めた。								
【今後の取組】 まちづくりセンターなど社会教育施設をはじめ、幅広く企業や団体等で人権研修が実施されるよう周知・啓発を行い、多様化する人権課題に対する人権意識の高揚を図る。								
【5年間の評価】 公民館、福祉施設、企業や団体等で実施する人権研修に指導主事を派遣し、相手方の希望に沿った人権課題をテーマとした巡回講座を実施した。依頼者が固定化する傾向にあるため、新規派遣先の開拓を進める必要がある。								
【後期基本計画へ向けての考え】 社会経済情勢や時代の変化の中で新たな人権問題も生じており、市民の人権意識の高揚を図るため、後期計画においても数値目標を定め、あらゆる場で人権研修が行われるよう周知・啓発に取組む。								

5 男女共同参画社会の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 審議会等への女性参画率の増加 ※浜田市男女共同参画推進計画に掲げる審議会等への女性参画率	25.2%	40.0%	25.2%	0.0%	B		○	人権同和教育啓発センター
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	27.1%	29.2%	22.9%	24.3%	25.2%	-		
	12.8%	27.0%	-15.5%	-6.1%	0.0%	-		
	B	B	C	C	B	-		
【進捗状況】 委員の就任依頼に際しては、可能な限り女性委員の就任に配慮していただくよう依頼しているほか、担当部署を通じて積極的に働きかけを行っているが、審議会等によっては、女性委員が不在又は、少数なものもある。								
【今後の取組】 各審議会において、女性委員が就任されるようその必要性の周知と、委員就任時に各部署から積極的に働きかけてもらうよう、庁内の連絡会において依頼をしている。今後、各部署トップダウンで徹底してもらうよう、啓発及び働きかけをしていく。								
【5年間の評価】 審議会の委員として女性に就任してもらうことについて、各部署への啓発が足りなかった感がある。委員就任の受諾そのものが困難となっている昨今、前任者の再任という流れになり易いが、退任者が出た場合等、適任者に女性がおられる場合は、女性に就任していただけるよう担当部署においても積極的に働きかけをしてもらうよう啓発を進めていく。								
【後期基本計画へ向けての考え】 2021年度に「男女共同参画推進計画」を策定予定であり、この中で、国、島根県等の目標設定数値を踏まえ、浜田市の目標値のあり方について検討する予定。 また、設定目標への達成に向けた取組を強化するため、当面、女性委員不在の審議会等をゼロにするよう、全庁的に積極的な取組を進める。								

自治区別計画 ～地域の個性を活かしたまちづくり～

1 浜田自治区

2項目

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 地区まちづくり推進委員会の組織率の向上 ※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率（地区まちづくり推進委員会に参画する町内の世帯数の割合）	42.6% (50.4%)	85.0% (87.1%)	58.3% (64.3%)	37.0%	C			地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	49.6%	50.4%	50.4%	58.3%	58.3%	-		
	16.5%	18.4%	18.4%	37.0%	37.0%	-		
	A	B	B	B	C	-		
【進捗状況】 周布地区において地区まちづくり推進委員会設立に向けて設立された設立準備会の支援を行った。また、浜田地区（原井町、大辻町、元浜町）において、地区まちづくり推進委員会についての勉強会を実施した。								
【今後の取組】 まちづくりセンターやまちづくりコーディネーターと連携し、引き続き地区まちづくり推進委員会の設立に向けた地域の取組を支援する。								
【5年間の評価】 地域住民との協働により、5年間で新たに5団体の地区まちづくり推進委員会が設立された。しかしながら、中心市街地においては、人口の空洞化や地域のつながりの希薄化により、組織化への取組が進まず、目標値を達成することはできなかった。								
【後期基本計画へ向けての考え】 地区まちづくり推進委員会は、協働のまちづくり及び各地区の個性を活かしたまちづくりを進めるためにも重要な地域自治組織であり、引き続き数値目標を定め、まちづくりセンターやまちづくりコーディネーターと連携し、組織化を促進する必要がある。								

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2 自主防災組織の組織率の向上 ※浜田自治区の世帯数に対する自主防災組織が組織された地域の世帯数の割合	43.3%	85.0%	59.4%	38.6%	C			防災安全課 (安全安心推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	56.7%	57.2%	57.1%	58.1%	59.4%	—		
	32.1%	33.3%	33.1%	35.5%	38.6%	—		
	B	C	C	C	C	—		
【進捗状況】 2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の合意形成が進まず予定通りの進捗とならなかった。								
【今後の取組】 組織化検討中の地域を中心に設立支援を行い、組織率増を目指す。								
【5年間の評価】 防災出前講座を積極的に実施するなどして組織率向上を目指したが、目標達成まで約17%を残している。2022年度以降も組織率向上に取り組む必要があると考える。								
【後期基本計画へ向けての考え】 組織化には引き続き取組む必要があるが、設立した組織への継続したフォローアップも必要と考える。								

2 金城自治区 5項目

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 認定農業者数の増加 ※認定農業者数（個人・法人） <目標達成>	16経営体	18経営体	20経営体	200.0%	A			金城支所産業 建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	16経営体	16経営体	16経営体	19経営体	20経営体	—		
	0.0%	0.0%	0.0%	150.0%	200.0%	—		
	B	B	B	A	A	—		
【進捗状況】 大規模農業団地以外の地域で、1経営体が新たに認定農業者となった。								
【今後の取組】 引き続き、農家の規模拡大や新規就農者の受け入れを行うとともに、認定農業者の維持と質の低下防止に努める。								
【5年間の評価】 大規模農業団地である元谷団地の造成に伴う入植者のほか、その他の地域においても認定農業者が増加した。								
【後期基本計画へ向けての考え】 認定農業者の維持に加え、質の低下防止に努める。								
2 水田面積の維持保全 ※水田面積 <目標達成>	539ha	485ha	526ha	100.0%	A			金城支所産業 建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	536ha	534ha	535ha	530ha	526ha	—		
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
	A	A	A	A	A	—		
【進捗状況】 中山間地域等直接支払制度により地域・集落で農地の維持保全に取り組む体制がとられているほか、地域内の更なる連携を図るための体制づくりも進んでいる。								
【今後の取組】 引き続き、中山間地域等直接支払制度により各協定の継続した活動を支援するとともに、営農の広域化を進める取組みを行い、サポート経営体等と連携して農地保全に努める。								
【5年間の評価】 中山間地域等直接支払制度において組織の広域化が進み、集落単位から地域単位で農地の維持保全に取り組む体制が加速した。								
【後期基本計画へ向けての考え】 各地域内での話し合いを深め、高齢化が進む各集落の農用地を広域的に維持保全する体制づくりに努める。								

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3 宿泊客数の増加 ※年間の宿泊客数	22,000人	26,000人	13,466人	-213.4%	C			金城支所産業 建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	17,816人	15,682人	15,504人	18,481人	13,466人	-		
	-104.6%	-158.0%	-162.4%	-88.0%	-213.4%	-		
	D	C	C	C	C	-		
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中、各施設においても感染対策の徹底やSNSの活用など宿泊客数の増加に向けた取組みを行ったが、緊急事態宣言が発令されたことなどにより県外からの宿泊客が大幅に減少する結果となった。								
【今後の取組】 緊急事態宣言が発令されるなど先行きは不透明であるが、アフターコロナを見据えた対策を宿泊施設全体で取組んでいくことに加え、金城地域の情報発信を行う「かなび！」を有効活用し各施設の情報発信を行う。 2020年度に行った医学的見地からの泉質調査結果のPRと、美又温泉水の販売の取組みにより、新たな宿泊客の取込みを目指す。								
【5年間の評価】 中核施設である美又温泉国民保養センターの宿泊再開や、新たな指定管理者による運営開始などにより地域全体の宿泊客数は増加傾向であったが、新型コロナウイルス感染症の影響による観光客の減少により宿泊客数が減少する結果となった。								
【後期基本計画へ向けての考え】 新型コロナウイルスの発生状況による国県の対策により宿泊客数は大きく変動するが、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた対策を宿泊施設全体で取組むことと、これまで行ってきた地域の情報発信などの取組みを強化していく。								
4 まちづくり連絡会活動回数の増加 ※地区まちづくり推進委員会が協働して行う活動回数	1回/年	2回/年						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1回/年	2回/年	2回/年	2回/年	3回/年	-		
	0.0%	100.0%	100.0%	-	200.0%	-		
	C	A	A	-	-	-		
2019年度以降、目標値を「3回/年」に上方修正 <目標達成>	1回/年	3回/年	3回/年	100.0%	A			金城支所防災 自治課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1回/年	2回/年	2回/年	2回/年	3回/年	-		
	-	-	-	50.0%	100.0%	-		
	-	-	-	B	A	-		
【進捗状況】 さざんか祭りで開催するイベントが新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかったが、2021年4月1日施行の「浜田市協働のまちづくり推進条例」に関する研修や各地区のまちづくり推進委員会の取組みの情報共有をまちづくり連絡会を開催し、情報共有を図った。								
【今後の取組】 各まちづくり委員会が連携・協力して行うさざんか祭りのイベントを開催する。また、各まちづくり推進委員会の活動を情報共有するため、まちづくり連絡会で研修会を開催し課題の解決を図る。								
【5年間の評価】 まちづくり連絡会において各地区のまちづくり推進委員会が連携・協力して行う活動や、それぞれの活動の情報共有を行うことで、各地域の課題解決と活性化に向けた活動に繋がった。								
【後期基本計画へ向けての考え】 目標値の設定方法やまちづくり連絡会の活動内容の整理が必要。								
5 地域活動団体と連携した活動回数の増加 ※地区まちづくり推進委員会と地域活動団体が連携して行う活動回数 <目標達成>	0回/年	5回/年	6回/年	120.0%	A			金城支所防災 自治課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	3回/年	4回/年	3回/年	3回/年	6回/年	-		
	60.0%	80.0%	60.0%	60.0%	120.0%	-		
	A	A	A	B	A	-		
【進捗状況】 縁の里づくり委員会では、波佐自治会や民生委員などと連携し、高齢者の移動支援策として、無償ボランティア輸送を開始した。また、地域課題の解決として、引き続き空き家調査をまちづくり推進委員会と地域活動団体が連携して取組んだ。新型コロナウイルス感染症の影響により、計画のみで実施できなかった活動があった。								
【今後の取組】 引き続き、空き家調査をまちづくり推進委員会と地域活動団体が連携して行う。また、各地区まちづくり推進委員会が抱える課題解決について、地域活動団体と連携した取組みをまちづくりコーディネーターやまちづくりセンターが支援する。								
【5年間の評価】 地域の活動団体と連携したまちづくり活動により、幅広い年齢でまちづくりに参加する人が増え地域が一体となった取組みが進んだ。								
【後期基本計画へ向けての考え】 人口減少・高齢化が進む中で、通院、買い物といった交通に関する課題が各まちづくり委員会で頻りに話題が上がっている。地域の活性化や防災面の取組みなどに加え、協働と連携により解決できる、交通に関する住民主体の活動を進める必要がある。								

3 旭自治区							5項目	
目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 守るべき農地面積の維持保全 ※質の高い農地への転換により遊休農地化を防ぐ（維持保全率73%） <目標達成>	487ha	357ha	438ha	100.0%	A			旭支所産業建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	482ha	481ha	451ha	450ha	438ha	—		
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
	A	A	A	A	A	—		
【進捗状況】 各地区で守るべき農地を明確化したことにより、目標を達成した。								
【今後の取組】 明確化した守るべき農地の維持保全を各地区内で共有し、持続への意識統一を図るため、地区単位での話し合い継続に必要な支援を引き続き行う。								
【5年間の評価】 行政区ごとの話し合いにより、中山間地域等直接支払制度の協定広域化や、人・農地プランの実質化など、農地を維持保全するための体制づくりにつながった。								
【後期基本計画へ向けての考え】 中山間地域等直接支払制度等の国支援をフル活用し、維持保全に努めるため、後期計画においても数値目標を定め、各協定への支援を引き続き行う。								
2 旭豊米（地域棚田米）の販売拡大 ※地域の特徴ある米をブランド米として販売（ブランド米販売面積率30%）	0.0ha	8.3ha	5.4ha	65.1%	A			旭支所産業建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	0.6ha	3.5ha	4.6ha	4.9ha	5.4ha	—		
	7.2%	42.2%	55.4%	59.0%	65.1%	—		
	D	A	A	A	A	—		
【進捗状況】 農地集積に積極的に取組み、順調に管理面積を拡大している。								
【今後の取組】 農事組合法人として引き続き農地集積を行い、管理面積の増加を図る。								
【5年間の評価】 農事組合法人の設立により、安定した生産・品質管理の体制を整えることができた。また、販路開拓やイベントへの出店などに積極的に取組み、認知度の向上につながった。								
【後期基本計画へ向けての考え】 目標達成に向け、引き続き後期計画においても数値目標を定めて農地集積に積極的に取組み、生産基盤の強化を図る。								
3 宿泊客数の増加 ※年間の宿泊客数	19,353人	25,000人	11,313人	-142.4%	D			旭支所産業建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	18,909人	16,911人	12,731人	13,019人	11,313人	—		
	-7.9%	-43.2%	-117.3%	-112.2%	-142.4%	—		
	D	D	D	D	D	—		
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、大幅な減少となった。								
【今後の取組】 引き続き、各施設の若手従業員による宿泊プランや共通メニュー等の検討会を実施するほか、徹底したコロナ対策を行うことで宿泊客が安全・安心に利用できる環境を整えるとともに、SNS等により情報発信を行う。								
【5年間の評価】 コロナ禍やスキー場の閉鎖などが減少要因となり、目標達成は至っていないが、各施設共通メニューの検討会を実施するなど、温泉地が一体となって活性化に取組む体制が強化された。								
【後期基本計画へ向けての考え】 コロナ禍の影響で先行きは不透明であるが、アフターコロナを見据え、集客イベントや商品開発など、温泉地が一体となった取組みを加速させ、宿泊客数の増につなげる。								

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
4 まちづくり推進委員会等連携会議の開催回数の増加 ※他団体との連携会議の年間開催回数 <目標達成>	1回	3回	3回	100.0%	A			旭支所防災自治課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	2回	2回	3回	3回	3回	—		
	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
	C	C	A	A	A			
【進捗状況】 連絡会議を開催し情報共有を図った。また、新成人を祝う実行委員会としてまちづくり推進委員会を招集し、会議を行った。								
【今後の取組】 これまで同様に連絡会議を開催する。								
【5年間の評価】 全まちづくり推進委員会を招集した連絡会議を毎年開催し、各委員会の状況確認と共有をすることができた。また、新成人を祝う会の実行委員会では、まちづくり推進委員会を中心として地域の方を取込むことができ、地域全体で実施することができた。								
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き後期計画においても数値目標を定め、連携会議を開催し、情報共有を図る。								
5 未利用施設の有効活用数の増加 ※閉校した学校の未利用施設の有効活用数	1施設	4施設	3施設	66.7%	A			旭支所防災自治課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	3施設	3施設	3施設	3施設	3施設	—		
	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	—		
	A	A	A	A	A			
【進捗状況】 利用に向けて企業へ案内をするも、視察等の希望はなかった。								
【今後の取組】 利用希望者への周知を行うと同時に、今後の方針について検討する。								
【5年間の評価】 地元自治会での管理を行い、各種行事等で有効に活用している。更なるまちづくりの重要施設として、活用方法について検討していきたい。								
【後期基本計画へ向けての考え】 地元での活用や取り壊しを含めた対応についても検討する。								

4 弥栄自治区								7項目
目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 認定農業者の増加 ※農業経営改善計画が新たに認定された農業経営体数 <目標達成>	12人	15人	16人	133.3%	A			弥栄支所産業建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	14人	15人	15人	16人	16人	—		
	66.7%	100.0%	100.0%	133.3%	133.3%	—		
	A	A	A	A	A			
【進捗状況】 2017年度において目標達成した。								
【今後の取組】 弥栄地域内の農地管理の最適化を目指すため、法人の一本化をはじめとした核となる組織や農業者の育成を積極的に行う。								
【5年間の評価】 認定農業者の増加が目的ではなく、核となる農業者が認定農業者となることが重要。地域内の各エリアで核となる農業者が認定農業者となったことで、地域内の農地の最適化を目指すうえでの基盤づくりができた。								
【後期基本計画へ向けての考え】 認定農業者と集落営農組織が連携し農地維持を図る取組みへ展開する。								

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
特定農業法人の増加 2 ※一定地域の農地の過半を集積する農業生産法人数 <目標達成>	3組織	5組織	5組織	100.0%	A			弥栄支所産業 建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	4組織	5組織	5組織	5組織	5組織	—		
	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
	A	A	A	A	A	—		
【進捗状況】 2017年度において目標達成した。								
【今後の取組】 法人の一本化を推進し、地域の核となる組織の強化を図る。								
【5年間の評価】 高齢化・後継者不足が進む中、地域内の話し合いにより法人の一本化を進めることとなった。課題解決のために地域内で話し合いができる環境づくりができた。また、それにより取組みに繋がった。								
【後期基本計画へ向けての考え】 限られた人数で法人が農地維持の核として経営継続していくため一本化により組織力の強化を行い、作業の効率化・省力化等により生まれた時間を活用し新たな作物等に取組むことで経営安定・後継者育成を図る。								
弥栄米取り扱い面積の増加 3 ※弥栄米の栽培基準を満たした水稻栽培面積	0ha	100ha	10ha	10.0%	C			弥栄支所産業 建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	10ha	17ha	12ha	10ha	10ha	—		
	10.0%	17.0%	12.0%	10.0%	10.0%	—		
	B	C	C	C	C	—		
【進捗状況】 品質を重視しながら面積の増加を図っているが、消費者のニーズに合わせた品種・栽培を行った結果、おおむね前年度と同様の面積となった。								
【今後の取組】 良質な米づくり・消費者のニーズに合わせた品種・栽培を行うことを基本として進めていき、面積増加を図っていく。								
【5年間の評価】 面積増加のみが目的ではなく、消費者ニーズを把握し販路に合った品種の選定・栽培を行ったことで販売に繋がった。								
【後期基本計画へ向けての考え】 販路に合った品種・生産量はある程度確立されたため、新たな販路開拓による面積増加を図る。								
入込客数の増加 4 ※年間の入込客数	26,037人	30,000人	0人	-657.0%	D			弥栄支所産業 建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	20,677人	16,943人	3,567人	0人	0人	—		
	-135.3%	-229.5%	-567.0%	-657.0%	-657.0%	—		
	D	D	D	D	D	—		
【進捗状況】 2018年10月から浜田市ふるさと体験村施設を休止し、2019年度からは施設運営を行わなかったため入込客数は無かった。2020年度は指定管理者の公募を行い2団体の応募があったが選外となった。								
【今後の取組】 2022年度4月からの施設再開を目指し、施設の活用方針の見直しと入込客数増加のための基盤整備を図る。								
【5年間の評価】 1991年より管理運営を行ってきた指定管理者の解散により2018年4月から市が直営運営を行ったが、2018年10月より休止となった。これまでの評価や地元住民の意見を聞くことで、施設再開に向けた方針をまとめることに繋がった。								
【後期基本計画へ向けての考え】 ふるさと体験村施設については、現在、活用方針を見直し中であるため、見直し後の方針に沿った取組を行う。								
宿泊客数の増加 5 ※年間の宿泊客数	2,468人	3,000人	0人	-463.9%	D			弥栄支所産業 建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	2,247人	2,178人	627人	0人	0人	—		
	-41.5%	-54.5%	-346.1%	-463.9%	-463.9%	—		
	D	D	D	D	D	—		
【進捗状況】 2018年10月から浜田市ふるさと体験村施設を休止し、2019年度からは施設運営を行わなかったため宿泊客数は無かった。2020年度は指定管理者の公募を行い2団体の応募があったが選外となった。								
【今後の取組】 2022年度4月からの施設再開を目指し、施設の活用方針の見直しと入込客数増加のための基盤整備を図る。								
【5年間の評価】 1991年より管理運営を行ってきた指定管理者の解散により2018年4月から市が直営運営を行ったが、2018年10月より休止となった。これまでの評価や地元住民の意見を聞くことで、施設再開に向けた方針をまとめることに繋がった。								
【後期基本計画へ向けての考え】 ふるさと体験村施設については、現在、活用方針を見直し中であるため、見直し後の方針に沿った取組を行う。								

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
6 U・Iターン世帯の増加 ※定住世帯数（年間5世帯）	14世帯	44世帯	37世帯	76.7%	C			弥栄支所防災 自治課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	21世帯	29世帯	33世帯	36世帯	37世帯	—		
	23.3%	50.0%	63.3%	73.3%	76.7%	—		
	A	B	B	B	C			
【進捗状況】 定住対策基金事業で行っていた定住関係の補助金が2019年度をもって終了したため、2020年度は定住につながる相談は減少した。								
【今後の取組】 物件紹介につなげるため、空き家バンク登録物件数の増加に向けて、定住関係人口推進課との連携を強め、定住に向けたサポートを行っていく。								
【5年間の評価】 定住対策基金事業や専属の定住相談員が弥栄地域を市外・県外にPRするイベント開催等の活動により、定住相談件数の増加やUIターン世帯の増加に繋がった。								
【後期基本計画へ向けての考え】 今までの取組みで得たつながりを、地域のイベント等の情報発信へ繋げるとともに、地元団体との連携を持ち、定住に向けたサポートを行っていく。								
7 自主的な防災活動に取り組む自治会数の増加 ※計画的に避難訓練等の自主防災活動を行う自治会の数	3自治会/26自治会	26自治会/26自治会	17自治会/26自治会	60.9%	C			弥栄支所防災 自治課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	12自治会/26自治会	12自治会/26自治会	12自治会/26自治会	15自治会/26自治会	17自治会/26自治会	—		
	39.1%	39.1%	39.1%	52.2%	60.9%	—		
	A	B	B	B	C			
【進捗状況】 最低年1回は防災出前講座に出向くことで、少しづつではあるが、防災意識を持ってもらえるようになってきている。ただ、高齢化や少人数の自治会では、組織を作ることによって、役員などが増えることに負担を感じており、組織設立には至っていない。								
【今後の取組】 自主防災組織未設立の自治会に対しては、改めて防災出前講座などの場で、防災組織の必要性を訴える。また、負担に感じている自治会に対しては、設立することを目的にせず、災害時に被害を最小限にする対策を検討する。								
【5年間の評価】 2017年7月豪雨を経験し、また年1回の防災出前講座を実施することにより、災害に対して危機感を感じている人が多くなっている。								
【後期基本計画へ向けての考え】 未設立の自治会に対しては、隣接する自治会と合同で、防災組織を設立するなどの提案をして、弥栄地域全体が安心して安全な町になるように取り組む。								

5 三隅自治区 8項目

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 営農組織数の増加 ※集落営農数	1法人4団体	1法人6団体	1法人5団体	50.0%	A			三隅支所産業 建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1法人4団体	1法人5団体	1法人5団体	1法人5団体	1法人5団体	—		
	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	—		
	B	A	A	A	A			
【進捗状況】 井野地区において集落内や集落間の連携を図り、地域全体で協力する体制を進め、井野で生活する人がお互い助け合う仕組みを構築するため、農地保全に向けた検討を開始した。								
【今後の取組】 2021年3月に設立した「井野地区農業連携推進協議会」において集落内や集落間の連携を検討し、組織化されていない集落での意識付けを行う。								
【5年間の評価】 前期計画期間内に1団体の増となったが、井野地区において住民主体の検討組織が立ち上がり、農地保全に向けた地域内連携の検討が開始された。								
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き井野地区での取組を推進すると共に、その他の地区においても中山間地域等直接支払交付金事業や多面的機能支払交付金事業に取組む地域に対し、営農組織化を促す。								

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2 西条柿生産戸数の維持 ※柿生産組合員の戸数	47戸	47戸	44戸	-6.4%	C			三隅支所産業 建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	47戸	47戸	44戸	44戸	44戸	—		
	100.0%	100.0%	-6.4%	-6.4%	-6.4%	—		
	A	A	C	C	C			
【進捗状況】 2018年度において、高齢化により組合を脱退する農家があったため、策定時より生産戸数が減少したが、その後は現状を維持できている。								
【今後の取組】 人・農地プランの話し合いにより守るべき農地の明確化と集落での連携を検討する。 また、後継者の育成に向けた取組を検討する。								
【5年間の評価】 2018年度において、高齢化により組合を脱退する農家があったため、策定時より生産戸数が減少したが、他の組合員（農家）が引き継いでいるため栽培面積は維持できている。								
【後期基本計画へ向けての考え】 高齢化が進んでいるため、生産戸数（組合員）の維持には限界があり、産地を守る観点から、目標を栽培面積の維持に変更する必要がある。								
3 石州和紙製造戸数の増加 ※石州和紙の製造戸数	4戸	5戸	4戸	0.0%	B			三隅支所防災 自治課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	4戸	4戸	4戸	4戸	4戸	—		
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—		
	B	B	B	B	B			
【進捗状況】 2019年度末に2名の研修生が町内の和紙事業所へ就職し、引き続き就業している。 2020年度以降は、ふるさと島根定住財団の事業により受け入れる。								
【今後の取組】 引き続き定住財団の事業により受け入れを行う。 また、町内の和紙事業所へ就職した2名について相談等のフォローを行い、継続的な就業を支援していく。								
【5年間の評価】 戸数の増は達成できていないが、新規就業者（職人）の増に繋がった。 地域の実情から、現時点では戸数の増よりも、伝統技術を支える技術者（職人）の確保が先決である。								
【後期基本計画へ向けての考え】 後期計画においては、製造戸数維持の観点から職人（後継者）の確保及び育成に取組む。								
4 楮新規植栽面積の増加 ※年度ごとの楮の新規植栽合計面積	0.3ha	1.6ha						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1.0ha	1.7ha	2.0ha	2.3ha	2.5ha	—		
	53.8%	107.7%	130.8%	156.9%	169.2%	—		
	B	A	—	—	—	—		
2018年以降、目標値を2.3haに上方修正								
0.3ha	2.3ha							
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
1.0ha	1.7ha	2.0ha	2.3ha	2.5ha	—			
—	—	85.0%	102.0%	110.0%	—			
	—	A	A	—	—	—		
2020年以降、目標値を2.9haに上方修正								
0.3ha	2.9ha	2.5ha	84.6%	A				三隅支所産業 建設課
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
1.0ha	1.7ha	2.0ha	2.3ha	2.5ha	—			
—	—	—	—	84.6%	—			
	—	—	—	A	—	—		
【進捗状況】 0.3haの新規植栽面積を確保したが、既存の栽培者で生育不良のため0.1haの栽培取り止めがあった。								
【今後の取組】 引き続き農家を中心に楮栽培の取組みに対して周知を図り、既存の栽培者の植栽面積の増加と新規栽培者の確保に取組む。								
【5年間の評価】 当初目標を達成したため目標を上方修正し、取組んできた。 地元産の楮不足の解消に至っていないことから引き続き新規植栽面積の確保に取組む。								
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き新規植栽面積の確保に向けて取組むが、今後は既存栽培者の高齢化により栽培の取り止めが懸念されることから、その対策も検討が必要である。								

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
5 地区まちづくり計画の全地区での策定 ※地区まちづくり推進委員会におけるまちづくり計画の策定数 <目標達成>	4地区/6地区	6地区/6地区	6地区/6地区	100.0%	A			三隅支所防災自治課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	5地区/6地区	6地区/6地区	6地区/6地区	6地区/6地区	6地区/6地区	—		
	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
	B	A	A	A	A	—		
【進捗状況】 三隅自治区6地区全てのまちづくり推進委員会で計画の策定ができた。 また、計画期間の更新も随時行われている。								
【今後の取組】 2021年度も計画を更新する地区があり、地域課題に応じた計画の見直しを進める等、引き続き地域担当制職員による支援を行う。								
【5年間の評価】 計画の策定については達成され、切れ目のない更新が各まちづくり推進委員会に定着した。								
【後期基本計画へ向けての考え】 引き続き、時勢に適応した計画となるよう更新を推進するとともに、地域担当職員を中心に支援を行う。								
6 地区まちづくり推進委員会防災訓練の実施 ※地区まちづくり推進委員会における防災訓練の年間実施回数 <目標達成>	0回/年	1回/年	1回/年	100.0%	A			三隅支所防災自治課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	—		
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
	D	C	A	A	A	—		
【進捗状況】 6月に浜田市民総合防災訓練は実施したが、三隅住民参加型防災訓練は新型コロナウイルスの関係で行っていない。10月には地震・津波を想定した三隅住民参加型の防災訓練を実施した。 地区まちづくりとしては、2021年3月にまちづくり推進委員会単体で防災訓練を行っている。								
【今後の取組】 2021年6月に浸水害を想定した防災訓練を行う。2地区のまちづくり推進委員会が参加予定。また、2021年11月に地震・津波を想定した防災訓練を行う予定。								
【5年間の評価】 2地区のまちづくり推進委員会で防災に取組む動きができた。								
【後期基本計画へ向けての考え】 防災訓練については、今後も各自治会などへ参加を呼びかけていきたい。各まちづくり推進委員会や自治会にあわせた行動ができるよう一緒に取り組んでいきたい。								
7 従事者の宿舎の確保 ※発電所建設及び点検作業従事者のための空き家・空きアパートの確保件数	0件	20件	15件	75.0%	B			三隅支所防災自治課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	10件	11件	12件	14件	15件	—		
	50.0%	55.0%	60.0%	70.0%	75.0%	—		
	C	B	B	B	B	—		
【進捗状況】 住民に対し継続的に「空き家バンク制度」の周知を図った。 発電所2号機建設に伴う建設作業員宿舎としては、建設業者による宿舎建築等があり、件数は少ないが、空き家への入居及び相談があった。								
【今後の取組】 引き続き、空き家の所有者へ「空き家バンク制度」登録の依頼を行い、市内、U・Iターン者の居住に活用するとともに、危険家屋の発生防止に努める。								
【5年間の評価】 建設業者による宿舎建築等があり、従事者の大規模な空き家バンク利用は無かったが、随時空き家への入居及び相談があり、一定の利用があった。								
【後期基本計画へ向けての考え】 建設が完了し運転開始を2022年11月としているため、本項目は後期基本計画から除外する予定。								

目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
8 従事者用宿舎の運営に取り組む地域や団体の増加 ※発電所建設及び点検作業従事者のための宿舎運営に取り組む地域・団体数	0地域・団体	3地域・団体	0地域・団体	0.0%	D			三隅支所防災 自治課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	0地域・団体	0地域・団体	0地域・団体	0地域・団体	0地域・団体	—		
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—		
	D	D	D	D	D	—		
【進捗状況】 発電所2号機建設に伴う建設事業者による建設作業員宿舎は4ヶ所（松原、下河内、向野田、中組）建設され、宿舎を運営する事業者からの食材等の要望に対し、経対協（窓口は石央商工会）を通じて町内業者へ情報提供を行っている。								
【今後の取組】 引き続き、経対協を通じて町内業者へ宿舎運営する事業者等の情報提供を行っていく。								
【5年間の評価】 宿舎運営に取組む協力地域・団体の実績はなかったが、地域や地元商工団体による食材提供などの取組みがあり、地域に一定の影響があった。								
【後期基本計画へ向けての考え】 建設が完了し運転開始を2022年11月としているため、本項目は後期基本計画から除外する予定。								

開かれた行財政運営の推進

								2項目
目標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 健全な実質公債費比率の確保 ※実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年間の平均値 <目標達成>	12.0%	18.0%未満	10.7%	121.7%	A			財政課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	9.9%	10.1%	10.5%	10.9%	10.7%	—		
	135.0%	131.7%	125.0%	118.3%	121.7%	—		
	A	A	A	A	A	—		
【進捗状況】 2020年度の算定数値は10.7%（過去3年間の平均値）で、対前年度比0.2ポイントの減少となり、昨年度に引き続き目標値を達成している。								
【今後の取組】 中期財政計画を更新することで将来見通しを明らかにするとともに、徹底した経費の削減と自主財源の確保を強化することにより、健全な財政運営の確立を目指す。								
【5年間の評価】 5年間を通して、目標値を上回る数値となっており、引き続き健全な財政運営の確立を目指す。								
【後期基本計画へ向けての考え】 後期基本計画においては、令和2年度中期財政計画で示した後期計画最終年度の数値を下回ることを目標とし、目標達成に努めていきたい。								
2 外部委員による総合振興計画の進捗状況の確認・評価回数の増加 ※外部委員による総合振興計画の進捗状況を確認・評価する年間回数 <目標達成>	0回	1回	2回	200.0%	A			政策企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1回	1回	1回	1回	2回	—		
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	200.0%	—		
	A	A	A	A	A	—		
【進捗状況】 浜田市総合振興計画審議会において、「第2次浜田市総合振興計画前期基本計画」及び「浜田市定住自立圏共生ビジョン」、「浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の2019年度の進捗状況と「浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の5年間の中間進捗評価について意見交換を行った。また、若者の人口減少に対する新たな取組み「戦略プラス（案）」について審議会を開催し、意見をいただいた。								
【今後の取組】 浜田市総合振興計画審議会において、「第2次浜田市総合振興計画前期基本計画」及び「浜田市定住自立圏共生ビジョン」の2020年度（5年目）の進捗状況、「浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の2020年度（6年目）進捗状況について、後期基本計画の策定に向けた評価・検証を行う。								
【5年間の評価】 目標を達成した項目について、更に上の目標達成を図り、また、達成が困難な項目については目標値に近づけるための具体的な数値や取組みを掲げるなどの審議会での意見により、将来像へより近づくための検証が行われた。上方修正を行った目標値は22項目となり、更なる計画の向上が図られた。また、意見交換により、評価・検証が分かりにくい項目について、標記方法などの見直しが行われた。（健康寿命、UIターン者数）								
【後期基本計画へ向けての考え】 審議会は、毎年必ず開催すべきものであるため、年間開催回数1回という目標値が「開かれた行財政運営の推進」というゴールへの指標となったか、後期計画の策定で検討する。								

浜田市定住自立圏共生ビジョン 成果指標の進捗状況

(2020年度実績)

1 調査方法

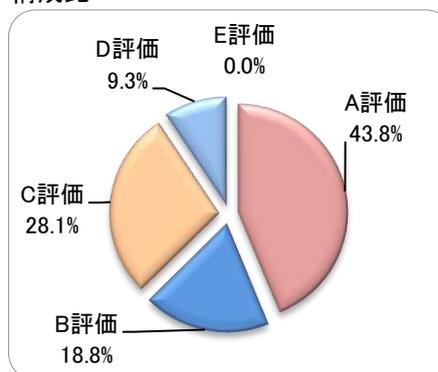
32項目の目標に対する2020度末の現状値から2020年度の進捗状況を評価した。

2 調査結果

(1) 各年度の進捗評価

- 「A」 計画どおり、又はそれ以上の成果・実施があった
- 「B」 計画を少し下回る成果・実施があった
- 「C」 計画の半分程度の成果・実施となった
- 「D」 計画を大きく下回る成果・実施となった
- 「E」 ほとんど成果・実施がなかった

構成比



(2) 「成果指標」の進捗状況

	項目数	進捗状況					
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
1 生活機能の強化に係る取組	13	5	2	5	1	0	
A 医療	1	0	0	1	0	0	
B 福祉	6	(3→) 4	(2→) 1	1	0	0	
C 教育	2	1	(1→) 0	(0→) 1	0	0	
D 産業振興	4	0	1	(3→) 2	1	0	
2 結びつきやネットワークの強化に係る取組	16	8	2	4	2	0	
A 地域公共交通	3	1	0	2	0	0	
B デジタル・デバイドの解消に向けたICTインフラ整備	1	1	0	0	0	0	
C 道路等の交通インフラの整備	5	2	2	0	1	0	
D 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	1	0	(1→) 0	(0→) 1	0	0	
E 地域内外の住民との交流・移住促進	6	(3→) 4	(1→) 0	(2→) 1	(0→) 1	0	
3 圏域マネジメント能力の強化に係る取組	3	1	2	0	0	0	
A 宣言中心市等における人材の育成	3	1	(1→) 2	(1→) 0	0	0	
合 計	32	(12→) 14	(8→) 6	(11→) 9	(1→) 3	0	
		(100.0%)	(43.8%)	(18.8%)	(28.1%)	(9.3%)	(0.0%)

連携する具体的事項

1 生活機能の強化に係る取組 13項目

A 医療

エ へき地医療確保体制の充実

成果指標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 浜田市国民健康保険診療所の常勤医師数の増加（へき地診療所等5施設）	3人	4人	2人	-100.0%	C	健康医療対策課
※中山間地域の医療を支えるへき地診療所等の医師の人数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	3人	3人	2人	2人	2人	—
	0.0%	0.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	—
	B	B	C	C	C	—
【進捗状況】 地域医療・総合診療へ関心を持った医師の育成及び医学生の実習受入に力を注いだ。浜田医療センター総合診療科と国保診療所の医師確保に繋がらなかった。						
【今後の取組】 目標達成に向け、関係機関と協力し、医師や医学生の研修や実習受け入れを行うとともに、関係する医師に対し引き続きアプローチをする。十数年先を見据え、小中高校の地域医療教育や医療体験実習の充実に努める。						

B 福祉

ア 子育て支援環境の整備

成果指標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 認可保育所定員数の増加	1,895人	1,955人				
※認可保育所の定員数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1,875人	1,980人	1,935人	1,935人	1,845人	—
	-33.3%	141.7%	66.7%	66.7%	-83.3%	—
	A	A	B	—	—	—
2019年度以降、目標値を2,000人に上方修正	1,895人	2,000人	1,845人	-47.6%	B	子育て支援課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1,875人	1,980人	1,935人	1,935人	1,845人	—
	—	—	—	38.1%	-47.6%	—
	—	—	—	B	B	—
【進捗状況】 児童数が減少傾向にある中、保育所利用児童の率は増加傾向にあるため、保護者のニーズを踏まえた定員設定を行った。						
【今後の取組】 引き続き、保護者のニーズを踏まえた適切な定員設定に努める。						
② 放課後児童クラブ定員数の増加	790人	850人				
※放課後児童クラブの定員数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	790人	825人	875人	875人	905人	—
	0.0%	58.3%	141.7%	141.7%	191.7%	—
	B	B	—	—	—	—
2018年度以降、目標値を875人に上方修正	790人	875人				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	790人	825人	875人	875人	905人	—
	—	—	100.0%	100.0%	135.3%	—
	—	—	A	—	—	—
2019年度以降、目標値を905人に上方修正 <目標達成>	790人	905人	905人	100.0%	A	子育て支援課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	790人	825人	875人	875人	905人	—
	—	—	—	73.9%	100.0%	—
	—	—	—	B	A	—
【進捗状況】 手狭となっている1か所の児童クラブについて、2020年10月に移転を行い、定員増となった。						
【今後の取組】 遊休施設の活用等を検討し、更なる定員の増加に努める。						

③ 地域子育て支援拠点数の増加 ※地域子育て支援拠点数	2施設	3施設				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	2施設	2施設	3施設	4施設	4施設	—
	0.0%	0.0%	100.0%	200.0%	200.0%	—
	A	A	A	—	—	—
2019年度以降、目標値を4施設に上方修正 <目標達成>	2施設	4施設	4施設	100.0%	A	子育て支援課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	2施設	2施設	3施設	4施設	4施設	—
	—	—	—	100.0%	100.0%	—
	—	—	—	A	A	—
【進捗状況】 老朽化した子育て支援センター「すくすく」の整備については、子育て世代包括支援センター基本構想を策定し、今後の整備の方向性を決定した。地域の子育て支援拠点施設については、2019年度に旭自治区において、4施設目の子育て支援センター「あさひなないるクラブ」が開所となった。						
【今後の取組】 当市の子育て支援センターの中核施設と位置付ける子育て世代包括支援センター（子育て支援センター「すくすく」）について、2022年4月の開設に向けて整備を進める。また、それぞれの子育て支援センターの連携を強化し、支援の充実を図る。						

イ 高齢者・障がい者福祉サービスの充実

成果指標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 要介護認定率の増加の抑制（要介護者のみ） ※65歳以上の高齢者のうち、要介護1以上の認定者の割合 <目標達成>	18.8%	19.6%	18.4%	145.0%	A	健康医療対策課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	18.7%	18.6%	18.4%	18.1%	18.4%	—
	112.5%	125.0%	150.0%	187.5%	145.0%	—
	A	A	A	A	A	—
【進捗状況】 年度ごとで増減はあるが、認定率はほぼ横ばいで推移している。						
【今後の取組】 介護予防事業の更なる取組みを行う。						
② 認知症サポーター養成講座受講者数の増加 ※認知症の人と家族を地域で見守る応援者養成講座の受講者の総数 2019年度以降、目標値を7,500人に上方修正	3,696人	6,000人				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	5,262人	5,802人	6,525人	7,176人	7,392人	—
	68.0%	91.4%	122.8%	151.0%	160.4%	—
	A	A	A	—	—	—
	3,696人	7,500人	7,392人	97.2%	A	健康医療対策課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	5,262人	5,802人	6,525人	7,176人	7,392人	—
	—	—	—	91.5%	97.2%	—
	—	—	—	A	A	—
【進捗状況】 職域、医療機関、住民の方などを対象とした講座を開催した。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度は講座の回数及び受講者数は前年度までと比較して減少した。						
【今後の取組】 認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーター等を養成することにより、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進する。						

③ 地域生活支援拠点数の増加 ※障がい者の地域生活を支援する機能を集約した拠点数	0か所	1か所	0か所	0.0%	C	地域福祉課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所	—
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—
	C	C	C	C	C	—
【進捗状況】 浜田圏域自立支援協議会や、法人等への説明及び整備の協力依頼を行っている。精神障がい者の部分は、浜田保健所と協働し整備に向け説明を重ねている。						
【今後の取組】 それぞれの法人・事業所内の人材、職員数なども考慮しながら、整備に向け説明を継続していく。						

C 教育

ア 読書活動の強化

成果指標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 図書館利用登録率の増加 ※市民の図書館利用者カード登録者の割合 <目標達成>	34.3%	40.0%	42.5%	143.9%	A	中央図書館
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	36.3%	40.5%	42.9%	46.1%	42.5%	—
	35.1%	108.8%	150.9%	207.0%	143.9%	—
	B	A	A	A	A	—
【進捗状況】 市民との協働による図書館運営の一環として、ボランティアの協力により定期的に開催する読み聞かせ等を通じて、読書普及を図った。また、読書週間にあわせ、イベントを企画し、親しみやすい、身近な図書館となるよう努めた。						
【今後の取組】 引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を充分に行いながら、読書普及活動に努めていく。						
② 市民一人当たりの図書貸出冊数の増加 ※市民一人当たりの年間の図書貸出冊数	5.0冊	7.0冊	4.9冊	-5.0%	C	中央図書館
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	5.4冊	5.3冊	5.8冊	5.6冊	4.9冊	—
	20.0%	15.0%	40.0%	30.0%	-5.0%	—
	B	B	B	B	C	—
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う、臨時休館や、感染症拡大予防対策として利用制限を設けた影響もあり、来館者自体が前年を大きく下回った。						
【今後の取組】 安心して図書館を利用できるよう、引き続き感染症予防対策を充分に行いながら、利用促進に努めていく。						

D 産業振興

ア 観光振興

成果指標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 宿泊客数の増加 ※市内のホテル・旅館・民宿等の年間（1月～12月）宿泊客数	225,043人	250,000人	209,006人	-64.3%	C	観光交流課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	237,352人	219,299人	224,046人	218,736人	209,006人	—
	49.3%	-23.0%	-4.0%	-25.3%	-64.3%	—
	A	C	C	C	C	—
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染拡大による、緊急事態宣言（4・5月）により休業する施設が多く宿泊者数が激減したが、「GoToトラベルキャンペーン」、「しまねプレミアム宿泊券・飲食券」、「プレミアム付はまだ飲食・宿泊応援チケット」などの支援事業の効果や、中国電力三隅発電所2号機建設関係の長期宿泊により、市内宿泊客数は前年比96%に踏みとどまった。						
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染拡大の状況を注視し、各種支援事業をPRするほか、合宿誘致等の各種政策に取組む。						

② 合宿等誘致人数の増加 ※合宿等誘致事業の年間利用人数	3,642人	5,000人	478人	-233.0%	D	観光交流課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	3,634人	4,036人	3,297人	2,483人	478人	—
	-0.6%	29.0%	-25.4%	-85.3%	-233.0%	—
	C	B	C	C	D	—
【進捗状況】 広島PRセンターとの連携等により合宿誘致を進めている。また、市以外の補助制度との併用を可能するため要綱改正を行い利便性向上を図った。しかしながら新型コロナウイルス感染拡大の影響により、合宿件数は前年比約20%で過去最低となった。						
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染拡大の状況を注視し、引き続き、広島市内の大学等への営業活動を行うとともに、リピーター確保のため、広島PRセンターと連携し合宿誘致を進める。						

イ 地域ブランド化

成果指標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 「どんちっち」ブランド加盟業者数の増加 ※ブランド規格に基づく「どんちっち三魚」の取扱業者（団体）数	130店	140店				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	136店	138店	143店	143店	142店	—
	60.0%	80.0%	130.0%	130.0%	120.0%	—
	A	A	—	—	—	—
2018年度以降、目標値を162店に上方修正	130店	162店	142店	37.5%	B	水産振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	136店	138店	143店	143店	142店	—
	—	—	40.6%	40.6%	37.5%	—
	—	—	B	C	B	—
【進捗状況】 新規の加盟業者は3件あったが、廃業等による退会が4件あり、昨年度と比較して1店減少となった。						
【今後の取組】 どんちっちアジを漁獲するまき網漁船の荷捌所が高度衛生管理型となったため、より安全・安心なブランド魚としてPRを行い、加盟店の増加による取扱量の拡大、消費の拡大に繋げていきたい。						
② 振興作物農業産出額の増加 ※振興作物（大粒ぶどう、赤梨、西条柿）の農業産出額	173,295千円	200,000千円	107,182千円	-247.6%	C	農林振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	158,671千円	193,627千円	175,982千円	171,566千円	107,182千円	—
	-54.8%	76.1%	10.1%	-6.5%	-247.6%	—
	C	B	C	C	C	—
【進捗状況】 2020年度は、赤梨においては開花期の低温により大幅な着果不良となり、記録的な収量減となった。西条柿については、春先の乾燥状況に急激な降雨等が影響し、生理落下が大量発生し、大幅な収量減になったことにより産出額の増加が図れなかった。						
【今後の取組】 規模拡大の取り組みとして、ハウス整備を引き続き支援する。また、西条柿及び赤梨においては、ジョイント栽培に係る支援を実施し、産地維持を図る。						

2 結びつきやネットワークの強化に係る取組

16項目

A 地域公共交通

ア 地域公共交通網の連携と生活交通の確保

成果指標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 生活路線バス1便当たり利用者数の維持 ※生活路線バス1便当たりの年間利用者数	2.0人/便	2.0人/便以上	1.1人/便	-45.0%	C	地域活動支援課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1.6人/便	1.5人/便	1.5人/便	1.4人/便	1.1人/便	—
	-20.0%	-25.0%	-25.0%	-30.0%	-45.0%	—
	C	C	C	C	C	—
【進捗状況】 石見交通路線バスの廃止に伴い、2020年12月から新たに2路線の運行を開始した。従来からの課題である人口減少や高齢者の運転免許保有率の上昇、バス利用（バス停までの移動等）困難者の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出控えの影響等によって利用者が大幅に減少し、目標値の達成には至らなかった。						
【今後の取組】 第2次浜田市地域公共交通再編計画に基づいて利用者の少ない路線等の見直しを行い、2021年4月から新たな運行計画に基づく運行を開始していく。						

② 予約型乗合タクシー1便当たり利用者数の維持 ※予約型乗合タクシー1便当たりの年間利用者数	1.8人/便	1.8人/便以上	1.4人/便	-22.2%	C	地域活動支援課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1.5人/便	1.6人/便	1.8人/便	1.7人/便	1.4人/便	—
	-16.7%	-11.1%	100.0%	-5.6%	-22.2%	—
	C	B	A	C	C	—
【進捗状況】 石見交通路線バスの廃止に伴い、2020年12月から新たに2地区での運行を開始した。 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出控えの影響等によって大幅に利用者が減少し、目標値の達成には至らなかった。						
【今後の取組】 第2次浜田市地域公共交通再編計画に基づいて利用者の少ない地区等の見直しを行い、2021年4月から新たな運行計画に基づく運行を開始していく。						
③ 輸送事業に取り組む地域自主組織数の増加 ※主体的に輸送事業に取り組む地域自主組織の数 <目標達成>	1団体	3団体	3団体	100.0%	A	地域活動支援課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1団体	3団体	3団体	3団体	3団体	—
	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
	B	A	A	A	A	—
【進捗状況】 3地区においてコミュニティワゴン運送（市からの無償貸与の自家用車を使用した輸送活動）が継続され、その活動を支援した。						
【今後の取組】 3地区における活動が継続されるよう引き続き支援する。 地域自主組織による新たな輸送モデルを検討する。						

B デジタル・ディバイドの解消に向けたICTインフラ整備

ア 地域公共交通網の連携と生活交通の確保

成果指標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 携帯電話不感地域の解消 ※携帯電話が利用できない集落の数 <目標達成>	8集落	0集落	0集落	100.0%	A	政策企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	8集落	8集落	1集落	0集落	0集落	—
	0.0%	0.0%	87.5%	100.0%	100.0%	—
	D	D	A	A	A	—
【進捗状況】 2019年度の現地調査により、残る1地域の電波改善が確認された。 このことにより、市内不感地域は0集落となった。						
【今後の取組】 電波状況は改善されたとみえますが、屋内での電波状況が悪い地域はまだ多いため、地域の要望を聞き、更なる改善に取り組んでいく。						

C 道路等の交通インフラの整備

ア 生活幹線道路の整備

成果指標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 市道浜田527号線道路改良 ※〔浜田自治区〕浜田駅周辺の市道を整備し、駅南北の連絡を円滑にする。	0%	100%	54%	54.0%	B	建設整備課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	5%	13%	29%	50%	54%	—
	5.0%	13.0%	29.0%	50.0%	54.0%	—
	C	C	B	A	B	—
【進捗状況】 踏切北側の道路工事に着手した。完成期日が2023年に延期となった。						
【今後の取組】 JRが施設工事に早期に着手するよう促す。また、踏切北側の道路拡幅工事は2021年度完成を目指す。						
② 市道小国峠線道路改良 ※〔金城自治区〕狭小な市道の改良を行う。	0%	50%	0%	0.0%	D	建設整備課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	0%	0%	0%	0%	0%	—
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—
	D	D	D	D	D	—
【進捗状況】 県道や県河川の改良が伴う事業のため、島根県に要望を行っているが、事業化には至っていない。						
【今後の取組】 島根県への要望を継続して行い、事業化を目指す。						

③ 市道戸地線道路改良 ※〔旭自治区〕集落間を結ぶ幹線市道の整備を行う。 <目標達成>	10%	40%	40%	100.0%	A	建設整備課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	13%	18%	26%	32%	40%	—
	10.0%	26.7%	53.3%	73.3%	100.0%	—
	B	B	B	B	A	—
【進捗状況】 総延長1,400mの内、340mの改良が完了した。						
【今後の取組】 引き続き、工事実施を進め、早期完成を目指す。						
④ 市道谷線道路改良 ※〔弥栄自治区〕主に突角剪除を行う。 2018年度以降、目標値を100%に上方修正 <目標達成>	0%	50%				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	54%	76%	86%	95%	100%	—
	108.0%	152.0%	172.0%	190.0%	200.0%	—
	A	A	—	—	—	—
⑤ 市道白砂1号線道路改良 ※〔三隅自治区〕急カーブ、狭小市道の改良、及び集落の環状機能の充実を図る。 2018年度以降、目標値を100%に上方修正	0%	100%	100%	100.0%	A	建設整備課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	54%	76%	86%	95%	100%	—
	—	—	86.0%	95.0%	100.0%	—
	—	—	A	A	A	—
【進捗状況】 全ての箇所が改良が完了した。						
【今後の取組】 目標達成のため、事業終了とする。						
⑤ 市道白砂1号線道路改良 ※〔三隅自治区〕急カーブ、狭小市道の改良、及び集落の環状機能の充実を図る。 2018年度以降、目標値を100%に上方修正	30%	50%				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	64%	85%	74%	86%	72%	—
	170.0%	275.0%	220.0%	280.0%	211.0%	—
	A	A	—	—	—	—
⑤ 市道白砂1号線道路改良 ※〔三隅自治区〕急カーブ、狭小市道の改良、及び集落の環状機能の充実を図る。 2018年度以降、目標値を100%に上方修正	30%	100%	72%	60.3%	B	建設整備課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	64%	85%	74%	86%	72%	—
	—	—	62.9%	80.0%	60.3%	—
	—	—	A	B	B	—
【進捗状況】 全体事業費を見直したことから、進捗率が後退したような結果となったが、総延長1400mの内、940mの改良が完了した。						
【今後の取組】 引き続き、工事実施を進め、早期完成を目指す。						

D 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

A 地産地消の推進

成果指標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 学校給食での地域食材利用率の増加 ※市内小中学校の給食における地元食材利用率	58.2%	70.0%	61.9%	31.4%	C	教育総務課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	70.9%	71.8%	70.5%	68.0%	61.9%	—
	107.6%	115.3%	104.2%	83.1%	31.4%	—
	A	A	A	B	C	—
【進捗状況】 毎年、地元産品の活用を意識し献立を立て郷土料理や行事食等を提供している。予定していた地元産食材が気候等の理由や規格、量の問題で仕入れできない事例があり、利用率が下回った結果となった。						
【今後の取組】 今後も積極的に地元産食材を使用していく。また、2021年度から島根県に食育コーディネーターの配置があったため、密な連携を取り、利用率の増加に努めていく。浜田産アジまるごと一尾は食育の観点からも優れた食材であり継続して提供していく。						

E 地域内外の住民との交流・移住促進

ア 定住施策の充実

成果指標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① U・Iターン者数の増加 <small>※各種支援制度を通じたU・Iターン者数（うちIターン者数）</small> 2018年度以降、目標値を100人に上方修正 <目標達成>	34人	50人				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	57人 (37人)	95人 (52人)	82人 (45人)	90人 (67人)	127人 (77人)	—
	143.8%	381.3%	300.0%	350.0%	581.3%	—
	A	B	—	—	—	—
	34人	100人	127人 (77人)	140.9%	A	定住関係人口推進課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	57人 (37人)	95人 (52人)	82人 (45人)	90人 (67人)	127人 (77人)	—
	—	—	72.7%	84.8%	140.9%	—
	—	—	B	B	A	—
【進捗状況】 市の各種支援制度等を通じたU・Iターン者数と島根県人口動態調査による数値は、ともに増加した。【参考】石見部他市の2020年度U・Iターン者数（島根県人口移動調査）大田市170人、江津市114人、益田市162人、浜田市209人（2019年度浜田市169人）						
【今後の取組】 定住相談員を中心に、ふるさと島根定住財団や関係部署と連携しながら、移住相談者の名簿管理の徹底と丁寧なフォローを行い、Uターン者の地元就職やIターン者の移住に結びつく取組みを進める。また、仕事体験事業や特定地域づくり事業等を活用し、都市部からの移住者の増加を図る。また、移住定住に関する情報を掲載した「はまだ暮らし」HPを構築し、わかりやすい情報提供に努める。						
② U・Iターン者との意見交換会の開催回数の増加 <small>※意見交換会の年間開催回数</small>	1回	3回	2回	50.0%	A	定住関係人口推進課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	2回	2回	2回	3回	2回	—
	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	—
	B	B	B	A	A	—
【進捗状況】 U・Iターン者と地域住民との意見交換会及び交流会を行った。シングルペアレント就労人材育成事業の新規研修生受入時の歓迎交流会は、新型コロナウイルス感染症の状況により、中止した。なお、シングルペアレント就労人材育成事業は、2020年度で終了した。						
【今後の取組】 U・Iターン者と地域住民との意見交換会及び交流会を、移住定住支援組織と連携して開催する。						
③ U・Iターン相談件数の増加 <small>※定住フェア、空き家バンク制度等を通じた年間相談件数</small> <目標達成>	255人	300人	327人	160.0%	A	定住関係人口推進課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	286人	251人	202人	326人	327人	—
	68.9%	-8.9%	-117.8%	157.8%	160.0%	—
	A	C	C	A	A	—
【進捗状況】 堅調な景気を背景に、地方から東京圏への転出超過が続き、人口の一極集中は拡大している。近年の移住志向の流れは盛時を迎えているものの、新たな施策の取組みや定住相談員の丁寧なフォロー等により、相談件数の増加に繋がった。						
【今後の取組】 引き続き、定住相談員を配置し、U・Iターンの相談窓口業務を充実させる。また、移住相談者の名簿管理の徹底と丁寧なフォローを行い、Uターン者の地元就職やIターン者の移住に結びつく取組みを進める。仕事体験事業などを行い、都市部からの移住者の増加を図る。						

イ 空き家の利活用

成果指標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 空き家バンク登録件数の増加 ※空き家バンクへの年間登録物件数	13件	20件				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	66件	71件	81件	74件	70件	—
	757.1%	828.6%	971.4%	871.4%	814.3%	—
	A	A	—	—	—	—
2018年度以降、目標値を71件に上方修正 <目標達成>	13件	71件	74件	105.2%	A	定住関係人口推進課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	66件	71件	81件	70件	74件	—
	—	—	119.2%	98.3%	105.2%	—
	—	—	A	A	A	—
【進捗状況】 専用HP、SNS及び市報や、浜田地域以外の4地域にチラシを全戸配布するなど、制度周知に努めた。また、空き家相談員を中心に丁寧な相談対応に努め、登録件数は増加した。						
【今後の取組】 引き続き、制度の周知に努めるとともに、関係機関と連携を図りながらU・Iターン者等の住環境の整備及び空き家の利活用を促進する。なお、2019年4月に県が土砂災害特別警戒区域を指定した影響は、今のところ見られない。						

ウ 安全で安心なまちづくり

成果指標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 自主防災組織の組織率の増加 ※世帯数に対する組織された地域の世帯数の割合	46.5%	85.0%	68.2%	56.4%	C	防災安全課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	65.8%	66.1%	66.1%	66.8%	68.2%	—
	50.1%	50.9%	50.9%	52.7%	56.4%	—
	A	C	C	C	C	—
【進捗状況】 2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の合意形成が進まず予定どおりの進捗とならなかった。						
【今後の取組】 組織化検討中の地域を中心に設立支援を行い、組織率向上を目指す。						
② 防災出前講座の開催回数の増加 ※講座の年間開催回数	6回	40回	1回	-14.7%	D	防災安全課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	5回	9回	4回	10回	1回	—
	-2.9%	8.8%	-5.9%	11.8%	-14.7%	—
	D	B	C	C	D	—
【進捗状況】 2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により講座依頼が大きく減少し、予定どおりの進捗とならなかった。						
【今後の取組】 市独自の講座に加えて、警察署と連携して取組む。						

3 圏域マネジメント能力の強化に係る取組

3項目

A 宣言中心市等における人材の育成

ア 人材の育成

成果指標	策定時 現状値	目標値	2020年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
① 市民交流促進事業実施件数の増加 ※大学等と市民団体が実施する交流事業の6年間の合計件数	6件	50件	51件	102.0%	A	地域活動支援課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	12件	10件	16件	13件	1件	—
	24.0%	44.0%	76.0%	100.0%	102.0%	—
	A	A	A	A	A	—
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響によって市民交流事業が自粛された結果、補助金の交付件数は1件のみだった。						
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症の影響によって自粛傾向が続くものと推測されるが、浜田市ホームページ等での周知に努める。						

② 人材育成研修会等の開催回数の増加 ※地域リーダー育成に関する研修会の年間開催回数	2回	6回	2回	0.0%	B	地域活動支援課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	3回	3回	3回	2回	2回	—
	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	—
	B	B	B	B	B	—
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を一部中止したことにより実施回数は目標が達成できなかったが、当初予定していた実施方法を変更し、オンラインでの開催やオンデマンドによる研修会を実施した。						
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染防止対策を十分に行いつつ実施するとともに、ウィズコロナ時代に対応した実施方法での研修会を実施する。						
③ 審議会等への女性参画率の増加 ※浜田市男女共同参画推進計画に掲げる審議会等への女性参画率	25.2%	40.0%	25.2%	0.0%	B	人権同和教育啓発センター
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	27.1%	29.2%	22.9%	24.3%	25.2%	—
	12.8%	27.0%	-15.5%	-6.1%	0.0%	—
	B	B	C	C	B	—
【進捗状況】 委員の就任依頼に際しては、可能な限り女性委員の就任に配慮していただくよう依頼しているほか、担当部署を通じて積極的に働きかけを行っているが、審議会等によっては、女性委員が不在又は、少数なものもある。						
【今後の取組】 各審議会において、女性委員が就任されるようその必要性の周知と、委員就任時に各部署から積極的に働きかけてもらうよう、庁内の連絡会において依頼をしている。今後、各部署トップダウンで徹底してもらうよう、啓発及び働きかけをしていく。						

浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 掲載目標の進捗状況

(2020年度実績)

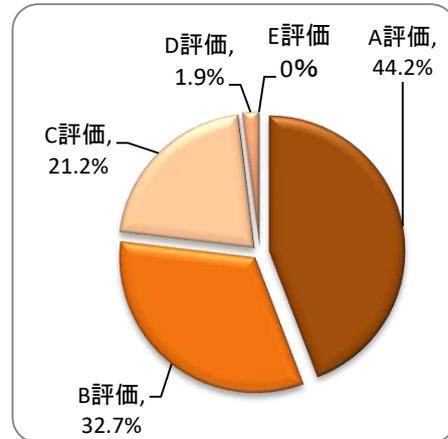
1 調査方法

基本目標の「数値目標」及び各施策の重要業績評価指標（KPI）に対する2020年度末の現状値から、2020年度の進捗状況进行评估した。

【凡例】各年度の進捗評価

- 「A」 計画どおり、又はそれ以上の成果・実施があった
- 「B」 計画を少し下回る成果・実施があった
- 「C」 計画の半分程度の成果・実施となった
- 「D」 計画を大きく下回る成果・実施となった
- 「E」 ほとんど成果・実施がなかった

総合戦略KPIの構成比



2 調査結果

(1) 「基本目標」の「数値目標」進捗状況

	目標数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
1 産業振興と企業立地による雇用の創出	4	0	0	(4→) 2	(0→) 2	0
2 子どもを安心して産み育てる環境づくり	1	0	0	0	1	0
3 U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進	1	(0→) 1	(1→) 0	0	0	0
4 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり	1	0	(1→) 0	(0→) 1	0	0

(2) 「重要業績評価指標（KPI）」の進捗状況

	指標数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
1 産業振興と企業立地による雇用の創出	26	(10→) 8	(6→) 10	(10→) 7	(0→) 1	0
2 子どもを安心して産み育てる環境づくり	4	(2→) 3	(2→) 1	0	0	0
3 U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進	11	(10→) 6	(1→) 4	(0→) 1	0	0
4 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり	11	(7→) 6	2	(2→) 3	0	0
合計	52	(29→) 23	(11→) 17	(12→) 11	(0→) 1	0
	(100%)	(44.2%)	(32.7%)	(21.2%)	(1.9%)	(0.0%)

(3) 地方創生推進交付金

	指標数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
地方創生推進交付金	(9→) 3	(3→) 0	(4→) 2	(2→) 1	0	0

【基本目標1】産業振興と企業立地による雇用の創出

26項目

26個

数値目標	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
宿泊客数 ※市内のホテル・旅館・民宿等の年間（1月～12月）宿泊客数	225,043人	240,000人						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	261,903人	237,352人	219,299人	224,046人	218,736人	209,006人	-	
	246.4%	82.3%	-38.4%	-6.7%	-42.2%	-107.2%	-	
	A	A	C	C	C	-	-	
計画期間2年延長に伴い、目標値を250,000人に修正	225,043人	250,000人	209,006人	-64.3%	C	○	観光交流課	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	261,903人	237,352人	219,299人	224,046人	218,736人	209,006人	-	
	-	-	-	-	-	-64.3%	-	
	-	-	-	-	-	C	-	
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染拡大による、緊急事態宣言（4・5月）により休業する施設が多く宿泊者数が激減したが、「GoToトラベルキャンペーン」、「しまねプレミアム宿泊券・飲食券」、「プレミアム付はまだ飲食・宿泊応援チケット」などの支援事業の効果や、中国電力三隅発電所2号機建設関係の長期宿泊により、市内宿泊客数は前年比96%に踏みとどまった。								
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染拡大の状況を注視し、各種支援事業をPRするほか、合宿誘致等の各種政策に取組む。								
【次期戦略へ向けての考え】 新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を慎重に判断し、次期戦略においても数値目標を定め、宿泊者数の増加に向けて観光関連事業に取組む。								
合宿等誘致人数 ※合宿等誘致事業の利用人数	3,642人	5,000人	478人	-233.0%	D	○	観光交流課	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	3,831人	3,634人	4,036人	3,297人	2,483人	478人	-	
	13.9%	-0.6%	29.0%	-25.4%	-85.3%	-233.0%	-	
	A	C	B	C	C	D	-	
【進捗状況】 広島PRセンターとの連携等により合宿誘致を進めている。また、市以外の補助制度との併用を可能するため要綱改正を行い利便性向上を図った。しかしながら新型コロナウイルス感染拡大の影響により、合宿件数は前年比約20%で過去最低となった。								
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染拡大の状況を注視し、引き続き、広島市内の大学等への営業活動を行うとともに、リピーター確保のため、広島PRセンターと連携し合宿誘致を進める。								
【次期戦略へ向けての考え】 引き続き各部署と連携し、制度PR等を実施し、次期戦略においても数値目標を定め、合宿を通じて、より多くの方に浜田市へお越しいただけるよう取組む。								
数値目標	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
企業立地優遇制度による雇用創出数 ※7年間の累計	4人	100人	48人	48.0%	D		商工労働課 (産業政策課)	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	0人	8人	5人	21人	11人	3人	-	48人
	0.0%	8.0%	13.0%	34.0%	45.0%	48.0%	-	-
	D	D	D	C	C	D	-	-
【進捗状況】 メイプル牧場の稼働に伴う雇用等により2020年度は3人の雇用創出となったが、全体目標の達成へはまだまだの状況である。								
【今後の取組】 多くの雇用が見込まれる企業のほか、重点企業について、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況に留意しながら、引き続き誘致活動を行い、雇用創出の増加を図る。								
【次期戦略へ向けての考え】 引き続き、雇用創出につながる企業を中心に誘致活動を行い、新たな雇用の創出に努める。								

数値目標	2014年度 基準値	目標値	2020年 度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
新規学卒地元就職者数	57人	90人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	59人	63人	43人	46人	37人	53人	-
	6.1%	18.2%	-42.4%	-33.3%	-60.6%	-12.1%	-
	B	B	C	C	C	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を100人に修正	57人	100人	53人	-9.3%	C	○	商工労働課 (産業政策課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	59人	63人	43人	46人	37人	53人	-
	-	-	-	-	-	-9.3%	-
	-	-	-	-	-	C	-
【進捗状況】 広島県や関西地域等都市部への就職希望者の増加に伴い、依然として厳しい状況にある。							
【今後の取組】 引き続き、浜田・江津地区雇用推進協議会、島根県、その他関係機関と連携を図るとともに、SNS等の活用により地元企業の魅力発信に努めていく。							
【次期戦略へ向けての考え】 引き続き、次期戦略においても数値目標を定め、浜田・江津地区雇用推進協議会、島根県、その他関係機関と連携を図るとともに、SNS等の活用により地元企業の魅力発信に努めていく。							

1 水産業の振興

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年 度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 沖合底曳網漁業リシップ事業取組統数 ※リシップ事業(リシップ等による収益性回復の取組)を実施した船団数 <目標達成>	3ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	100.0%	A	○	水産振興課 (漁港活性化室)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	-
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
	A	A	A	A	A	A	-
【進捗状況】 2017年度に2ヶ統のリシップ実証期間が満了し、浜田地域の沖合底曳網漁船5ヶ統全てのリシップ事業が完了した。							
【今後の取組】 新船の建造に向けて、漁業経営体やJFしまね、県等の関係機関とともに検討を進め、沖合底曳網漁船の維持・存続に努める。							
【次期戦略へ向けての考え】 リシップ工事後数年が経過し、故障の頻度が増してきており、また、船体自体が建築後30年を経過しており、代替部品の欠品や躯体の劣化が進んでいるため、代替の新船の建造が急務となっている。後期計画では、新船の建造に係る項目について盛り込んでいきたい。							
② まき網漁業構造改革取組統数 ※まき網漁船2ヶ統存続のための漁業構造改革取組船団数	0ヶ統	2ヶ統	1ヶ統	50.0%	B	○	水産振興課 (漁港活性化室)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	1ヶ統	-
	0.0%	10.0%	20.0%	20.0%	20.0%	50.0%	-
	C	C	C	C	C	B	-
【進捗状況】 まき網漁業の船団は、灯船3隻、本船1隻、運搬船1隻の計5隻で形成されている。まき網漁業の経営体2ヶ統に対して、浜田地域まき網漁業構造改革円滑化事業により、融資に係る利子補給を行い、2ヶ統とも運搬船の(各1隻)の更新を行った。また、この内1ヶ統は本船の新船建造に向けて、事業計画の策定に着手した。							
【今後の取組】 1ヶ統の本船の新船建造に向けて、県やJFとともに国の漁船リース事業の活用に係る手続きの支援を行う。これに続き、もう1ヶ統の船団についても、新船建造を実現するため、県やJFとともに協議を進める。							
【次期戦略へ向けての考え】 まき網漁船の本船についても、船体が建築後30年近く経過しているため、代替の新船建造が急務となる。次期戦略では、新船の建造に係る項目を盛り込んでいきたい。							

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課		
③ 新規漁業研修者数 ※若者漁業者・ふるさと漁業研修生の7年間の累計 2018年度以降、目標値を25人に上方修正 計画期間2年延長に伴い、目標値を31人に修正	3人	15人							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	4人	6人	5人	4人	3人	6人	-	28人	
	26.7%	66.7%	100.0%	126.7%	146.7%	186.7%	-	-	
	A	A	A	-	-	-	-	-	
	3人	25人							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	4人	6人	5人	4人	3人	6人	-	28人	
	-	-	-	76.0%	88.0%	112.0%	-	-	
	-	-	-	B	B	-	-	-	
	3人	31人	28人	90.3%	A	○	水産振興課		
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
4人	6人	5人	4人	3人	6人	-	28人		
-	-	-	-	-	90.3%	-	-		
-	-	-	-	-	A	-	-		
【進捗状況】 沖合底曳網漁業2名、まき網漁業3名、計5名の若者漁業者、定置網漁業1名のUターン者を新規漁業研修者として受け入れを行った。									
【今後の取組】 沖合底曳網漁業では、外国人研修生の雇入れを行っているが、新型コロナウイルスの関係で入国の目途が立たない状況も発生していることから、人材の確保は益々厳しくなっている。漁業経営体やJF、水産高校などの関係機関が連携し、担い手の確保・育成に努める。									
【次期戦略へ向けての考え】 担い手の確保については、漁業の存続に係る重要課題であるため、数値目標を定め継続的に取組みを進める。									
④ 高度衛生管理型荷捌所整備率 ※沖底用・まき網用 計画期間2年延長に伴い、目標値を100%に修正	0%	70%							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	0%	5%	10%	24%	54%	57%	-		
	0.0%	7.1%	14.3%	33.6%	76.7%	81.6%	-		
	A	B	B	A	A	-	-		
	0%	100%	57%	57.1%	B	○	水産振興課 (漁港活性化室)		
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	0%	5%	10%	24%	54%	57%	-		
	-	-	-	-	-	57.1%	-		
	-	-	-	-	-	B	-		
	【進捗状況】 既設4号荷捌所の解体工事を行った。 7号荷捌所建設工事の工期延期に伴い供用開始が遅れたため、4号荷捌所整備についても遅延が生じている。								
	【今後の取組】 高度衛生管理型4号荷捌所の建設工事に着手する。								
【次期戦略へ向けての考え】 荷捌所の整備については、水産基盤の整備として重要な課題であるため、次期戦略においても数値目標を定め、取組みを進める。									

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課		
⑤ 「どんちっち」ブランド加盟業者数 ※ブランド規格に基づく「どんちっち三魚」 の取扱業者（団体）数	130店	137店							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	130店	136店	138店	143店	143店	142店	-		
	0.0%	85.7%	114.3%	185.7%	185.7%	171.4%	-		
	B	A	A	-	-	-	-		
	2018年度以降、目標値を150店に上方修正								
	130店	150店							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	130店	136店	138店	143店	143店	142店	-		
	-	-	-	65.0%	65.0%	60.0%	-		
-	-	-	B	C	-	-			
計画期間2年延長に伴い、目標値を162店に修正									
130店	162店	142店	37.5%	B	○	水産振興課			
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
130店	136店	138店	143店	143店	142店	-			
-	-	-	-	-	37.5%	-			
-	-	-	-	-	B	-			
【進捗状況】 新規の加盟業者は3件あったが、廃業等による退会が4件あり、昨年度と比較して1店減少となった。									
【今後の取組】 どんちっちアジを漁獲するまき網漁船の荷捌所が高度衛生管理型となったため、より安全・安心なブランド魚としてPRを行い、加盟店の増加による取扱量の拡大、消費の拡大に繋げていきたい。									
【次期戦略へ向けての考え】 次期戦略においても数値目標を定め、加盟業者の増加により、どんちっち三魚を含む浜田産魚のPRに取組む。									
⑥ ヒラメ稚魚育成尾数 ※7年間の累計	8万尾	40万尾							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	-	48万尾	
	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%	120.0%	-	-	
	A	A	A	A	A	-	-	-	
	計画期間2年延長に伴い、目標値を56万尾に修正								
	8万尾	56万尾	48万尾	85.7%	A	○	水産振興課		
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	-	48万尾	
	-	-	-	-	-	85.7%	-	-	
-	-	-	-	-	A	-	-		
【進捗状況】 計画どおり8万尾のヒラメ稚魚を中間育成し放流を行った。									
【今後の取組】 島根県水産振興協会と連携し、8万尾の育成、放流を行い、水産資源の確保に取組む。									
【次期戦略へ向けての考え】 島根県が2022年度に策定する第8次栽培基本計画を踏まえ放流魚種の見直しについても検討し、取組みを進める。									
⑦ アワビ稚貝放流数 ※7年間の累計	16,000個	80,000個							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	21,400個	16,000個	16,000個	0個	20,000個	15,700個	-	89,100個	
	26.8%	46.8%	66.8%	66.8%	91.8%	111.4%	-	-	
	A	A	A	B	A	-	-	-	
	計画期間2年延長に伴い、目標値を112,000個に修正								
	16,000個	112,000個	89,100個	79.6%	B	○	水産振興課		
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	21,400個	16,000個	16,000個	0個	20,000個	15,700個	-	89,100個	
	-	-	-	-	-	79.6%	-	-	
-	-	-	-	-	B	-	-		
【進捗状況】 クローアワビの稚貝の単価が当初の想定よりも上昇したことから、目標値より300個少ない15,700個を放流した。									
【今後の取組】 生産者やJFしまねと連携し、引き続き適切なエリアに放流を行い、水産資源の確保に努める。									
【次期戦略へ向けての考え】 2018年度から開始したアカウニの放流についても、次期戦略に盛り込み、数値目標を定め取組みを進める。									

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
⑧ 漁港機能保全計画策定箇所数 ※津摩、古湊、福浦漁港の3か所 <目標達成>	1か所	3か所	5か所	200.0%	A	○	水産振興課	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	2か所	3か所	3か所	3か所	3か所	5か所	-	
	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	200.0%	-	
	A	A	A	A	A	A	-	
【進捗状況】 津摩、古湊、福浦漁港の3漁港に加え今浦漁港、折居漁港の機能保全計画を策定した。								
【今後の取組】 策定した計画に沿って漁港の点検・管理を行っていく。								
【次期戦略へ向けての考え】 目標達成により事業完了となるが、策定した計画をもとに点検をして、老朽化が進んでいる箇所については適宜修繕を行い漁港施設を維持していく。								
⑨ 漁港海岸長寿命化計画策定箇所数 ※折居漁港海岸 <目標達成>	0か所	1か所	3か所	300.0%	A	○	水産振興課	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所	3か所	-	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	300.0%	-	
	A	C	C	C	C	A	-	
【進捗状況】 折居漁港海岸に加え津摩、古湊漁港海岸の漁港海岸長寿命化計画を策定した。								
【今後の取組】 策定した計画に沿って漁港海岸の点検・管理を行っていく。								
【次期戦略へ向けての考え】 目標達成により事業完了となるが、策定した計画をもとに点検をして、海岸保全施設の防護機能を維持できるよう管理を行う。								

2 農林業の振興

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
① 新規就農者の新規認定数 ※就農計画が新たに認定された農業経営体数 2018年度以降、目標値を7経営体に上方修正 計画期間2年延長に伴い、目標値を9経営体に修正	3経営体	毎年1経営体 (5経営体)						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	0経営体	0経営体	5経営体	0経営体	0経営体	1経営体	-	6経営体
	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	120.0%	-	-
	C	C	A	-	-	-	-	-
	3経営体	7経営体						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	0経営体	0経営体	5経営体	0経営体	0経営体	1経営体	-	6経営体
	-	-	-	71.4%	71.4%	85.7%	-	-
	-	-	-	B	B	-	-	-
3経営体	9経営体	6経営体	66.7%	B	○	農林振興課		
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
0経営体	0経営体	5経営体	0経営体	0経営体	1経営体	-	6経営体	
-	-	-	-	-	66.7%	-	-	
-	-	-	-	-	B	-	-	
【進捗状況】 新・農業人フェアやU I ターンフェアへの積極的な参加、ホームページでの情報発信等により、新規就農者の確保に努めている。 2020年度は、1経営体の新規就農者の認定に至った。								
【今後の取組】 引き続き、新・農業人フェアやU I ターンフェア等で新規就農者の確保に努めるとともに、新規就農サポートチーム体制を組んで、相談から研修・就農までの一体的な支援を行う。								
【次期戦略へ向けての考え】 自営就農者の確保に向けた取組み方針を整理し、農業研修生から新規就農者の新規認定につながる事例を増やしていく。								

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課		
② 認定農業者数の新規認定数 ※農業経営改善計画が新たに認定された農業 経営体数	1経営体	毎年1経営体 (5経営体)							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	0経営体	5経営体	1経営体	3経営体	3経営体	1経営体	-	13経営体	
	0.0%	100.0%	120.0%	240.0%	360.0%	360.0%	-	-	
	A	A	A	-	-	-	-	-	
	2018年度以降、目標値を13経営体に上方修正								
	1経営体	13経営体							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	3経営体	5経営体	1経営体	3経営体	5経営体	1経営体	-	18経営体	
	-	-	-	92.3%	130.8%	138.5%	-	-	
-	-	-	A	A	-	-	-		
2020年度以降、目標値を23経営体に上方修正									
1経営体	23経営体	18経営体	78.3%	B	○	農林振興課			
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計		
3経営体	5経営体	1経営体	3経営体	5経営体	1経営体	-	18経営体		
-	-	-	-	-	78.3%	-	-		
-	-	-	-	-	B	-	-		
【進捗状況】 新規の認定農業者の希望者に対し、ヒアリングにより状況を確認し、農業経営改善計画認定申請書の策定の支援を行っている。 2020年度は、新たに1経営体を新規認定した。									
【今後の取組】 引き続き、新規の認定農業者の希望者に対して計画策定の支援を行うとともに、意欲ある経営体や新規就農者等に認定農業者制度の周知を図り、認定農業者へと誘導する。									
【次期戦略へ向けての考え】 次期戦略においても数値目標を定め、認定農業者の希望者に対して計画策定の支援を行い、経営体や新規就農者等に認定農業者制度の周知を図り、地域農業の担い手となる認定農業者へと誘導する。									
③ 集落営農組織数 ※集落営農組織の規約が作成されている組織 数	30組織	32組織							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	32組織	33組織	33組織	35組織	35組織	36組織	-		
	100.0%	150.0%	150.0%	250.0%	250.0%	300.0%	-		
	A	A	A	-	-	-	-		
	2018年度以降、目標値を35組織に上方修正								
	30組織	35組織							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	32組織	33組織	33組織	35組織	35組織	36組織	-		
	-	-	-	100.0%	100.0%	120.0%	-		
-	-	-	A	B	-	-			
計画期間2年延長に伴い、目標値を37組織に修正									
30組織	37組織	36組織	85.7%	B	○	農林振興課			
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
32組織	33組織	33組織	35組織	35組織	36組織	-			
-	-	-	-	-	85.7%	-			
-	-	-	-	-	B	-			
【進捗状況】 新たな組織化に向けて、集落等に働きかけを行っている。 2020年度は、複数の集落において、集落営農組織設立に向けた相談・協議を行い、1組織設立した。									
【今後の取組】 新たな組織化意向集落の掘り起こし及び既存組織の法人化や経営の多角化、組織間連携など、安定経営に向けたステップアップの支援を行う。									
【次期戦略へ向けての考え】 引き続き、次期戦略においても数値目標を定め、新たな組織化意向集落の掘り起こし及び既存組織の法人化や経営の多角化、組織間連携など、安定経営に向けたステップアップの支援を行う。									

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
④ 森林経営計画に基づく原木生産量 ※森林経営計画策定済み団地からの原木生産量 2018年度以降、目標値を28,000m³に上方修正 計画期間2年延長に伴い、目標値を32,000m³に修正 <目標達成>	8,069m ³	12,500m ³					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	12,995m ³	15,000m ³	20,000m ³	26,979m ³	26,166m ³	43,260m ³	-
	111.2%	156.4%	269.3%	426.8%	408.4%	794.2%	-
	A	A	A	-	-	-	-
	8,069m ³	28,000m ³					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	12,995m ³	15,000m ³	20,000m ³	26,979m ³	26,166m ³	43,260m ³	-
	-	-	-	94.9%	90.8%	176.6%	-
	-	-	-	A	A	-	-
	8,069m ³	32,000m ³	43,260m ³	147.1%	B	○	農林振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	12,995m ³	15,000m ³	20,000m ³	26,979m ³	26,166m ³	43,260m ³	-
	-	-	-	-	-	147.1%	-
	-	-	-	-	-	B	-
【進捗状況】 発電用バイオマスチップは横ばいで、合板用原木は1割程度増加している。※素材生産量については、江津市を含めた概算数字。(2020年度から県の調査様式の変更により、森林経営計画対象森林の把握ができていないため。)							
【今後の取組】 引き続き、素材流通協同組合や木材協会等と連携して素材生産量の拡大に努める。							
【次期戦略へ向けての考え】 引き続き関係機関と連携して素材生産量の拡大に努めるが、目標数値等、対象を見直す必要がある。							
⑤ 苗木生産量 ※コンテナ苗等の苗木生産量	22,550本	91,000本	37,000本	21.1%	C	○	農林振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	12,305本	22,460本	26,310本	12,800本	16,180本	37,000本	-
	-15.0%	-0.1%	5.5%	-14.2%	-9.3%	21.1%	-
	D	C	C	D	C	C	-
【進捗状況】 2020年度は、防腐設備の改善や猛暑時の散水など、天候に気を使いながら育苗に努め、37,000本の苗を生産することができた。また、うち17,000本を出荷し、伐採跡地へ植栽した。							
【今後の取組】 引き続き、天候に注意しながら、生産量と出荷量の増加を図る。							
【次期戦略へ向けての考え】 引き続き施設の改善を進め、次期戦略においても数値目標を定め、生産量と出荷量の拡大に努める。							

3 商工業の振興

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年 度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 新商品の開発件数 ※本市の助成金を活用した新商品の開発累積件数 2018年度以降、目標値を年間10件以上に上方修正 計画期間2年延長に伴い、目標値を年間10件以上(134件)に修正	66件	91件					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	75件	80件	94件	106件	118件	130件	-
	36.0%	56.0%	112.0%	160.0%	208.0%	256.0%	-
	A	A	A	-	-	-	-
	66件	毎年10件 (114件)					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	9件	5件	14件	12件	12件	12件	-
	-	-	-	83.3%	108.3%	133.3%	-
	-	-	-	A	A	-	-
	66件	毎年10件 (134件)	130件	94.1%	A	○	商工労働課 (産業政策課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
9件	5件	14件	12件	12件	12件	-	130件
-	-	-	-	-	94.1%	-	-
-	-	-	-	-	A	-	-
【進捗状況】 活力あるもの・ひとづくり支援事業補助金の商品研究開発事業により、食品(水産加工品・ドライフルーツ等)や包装資材(パッケージデザイン等)など12件の実施となった。新型コロナウイルス感染症の影響が出ており、県外事業者との打合せが十分にできないことから取り下げとなった案件もあったが、概ね例年どおりの開発支援ができた。							
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、消費者の購買方法や趣向に変化が出ている。感染症の影響により利用拡大が顕著なネット販売や市が推進するふるさと寄附事業に対して、消費者に好まれる商品開発につながるよう支援していく。							
【次期戦略へ向けての考え】 商品開発のみにとどまらず、事業者の競争力強化に向けた支援を継続していく必要がある。							
② 開業企業数 ※市内での年間の開業企業数の維持	33件	33件	18件	-45.5%	C	○	商工労働課 (産業政策課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	33件	33件	39件	34件	33件	18件	-
	100.0%	100.0%	118.2%	103.0%	100.0%	-45.5%	-
	A	A	A	A	A	C	-
【進捗状況】 創業セミナーや起業マインド醸成事業、商業支援事業補助金、創業支援者資金補助金等を通じて支援し、2020年度は18件の開業があった。新型コロナウイルス感染症の影響により、起業に踏みとどまる事業者が多く、2020年度においては開業数が減少した。							
【今後の取組】 引き続き、創業セミナーや補助金による支援を行い、起業への意識啓発や起業家の育成を図るとともに、関係機関と連携した起業支援を実施する。							
【次期戦略へ向けての考え】 引き続き、次期戦略においても数値目標を定め、創業セミナーの開催や起業支援補助金による開業支援を行う。また、創業無関心者を創業準備者へ移行するための機運醸成セミナーを実施し、起業家予備軍を増加させ、起業へつなげていく。							

4 国際貿易港浜田港など港湾を活用した産業振興

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 外貨内貨物取扱量 ※浜田港の取扱い貨物量	52万トン	65万トン					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	46万トン	41万トン	44万トン	52万トン	49万トン	47万トン	-
	-46.2%	-84.6%	-61.5%	0.0%	-23.1%	-38.5%	-
	C	D	C	C	C	-	-
	52万トン	70万トン	47万トン	-27.8%	C	○	産業振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	46万トン	41万トン	44万トン	52万トン	49万トン	47万トン	-
	-	-	-	-	-	-27.8%	-
	-	-	-	-	-	C	-
【進捗状況】 輸出においては、コンテナ貨物増加により増加したが、輸入は原木の減により減少した。							
【今後の取組】 港湾管理者と連携し、主要のバルク貨物（石炭・木材・PKS）を取り扱う利用企業のニーズ把握と新たな貨物について情報収集に努める。							
【次期戦略へ向けての考え】 浜田港の物流機能の強化を図り、外貨内貨物取扱量の増加を図るため、福井地区の上屋増設や船舶大型化に向けての岸壁整備等港湾機能の強化など、国・県等の関係機関に積極的に働きかけ、地域経済を支える物流拠点として港湾整備の推進を図る。なお、次期戦略の数値目標は、より適切な指標となるよう見直して定める。							
② コンテナ貨物取扱量 ※浜田港と韓国・釜山港との国際定期コンテナ航路のコンテナ取扱量	3,414TEU	4,200TEU					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	2,481TEU	2,918TEU	3,604TEU	3,777TEU	4,113TEU	4,539TEU	-
	-118.7%	-63.1%	24.2%	46.2%	88.9%	143.1%	-
	C	C	B	B	B	-	-
	3,414TEU	4,500TEU	4,539TEU	103.6%	A	○	産業振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	2,481TEU	2,918TEU	3,604TEU	3,777TEU	4,113TEU	4,539TEU	-
	-	-	-	-	-	103.6%	-
	-	-	-	-	-	A	-
【進捗状況】 4年連続過去最高のコンテナ貨物取扱量を更新した。これは、2019年に大口の新規貨物を獲得した影響による。							
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、世界的なコンテナ不足に伴う海上運賃の急騰が続いているため、浜田港における継続的かつ安定的なコンテナ航路の維持のため、事業者へ緊急支援対策を行う。							
【次期戦略へ向けての考え】 引き続き、島根県や浜田港振興会をはじめとした関係機関と連携して寄港する航路を維持・拡充するための働きかけを行い、次期戦略においても数値目標を定め、コンテナ貨物取扱量の増加を目指す。							
③ クルーズ客船の寄港回数 ※浜田港へ寄航するクルーズ客船の年間回数	2回	4回					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	4回	1回	2回	3回	2回	0回	-
	100.0%	-50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	-100.0%	-
	A	D	C	B	C	-	-
	2回	5回	0回	-66.7%	C	○	産業振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	4回	1回	2回	3回	2回	0回	-
	-	-	-	-	-	-66.7%	-
	-	-	-	-	-	C	-
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中、2020年度予定していた外国船籍のクルーズ船の寄港が全て中止となった。							
【今後の取組】 国内クルーズ客船の寄港から再開し、コロナ対策や安全対策を講じながら浜田港の活用に努める。							
【次期戦略へ向けての考え】 引き続き、次期戦略においても数値目標を定め、島根県や浜田港振興会をはじめとした関係機関と連携してクルーズ客船の誘致活動や受入対応の整備に取組む。							

5 観光・交流の推進

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
① 浜田の五地想ものがたり協賛店舗数 ※浜田の食材にこだわった地産地消メニュー提供店舗数	34店舗	38店舗						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	33店舗	34店舗	31店舗	32店舗	36店舗	39店舗	-	
	-25.0%	0.0%	-75.0%	-50.0%	50.0%	125.0%	-	
	C	C	C	C	B	-	-	
	計画期間2年延長に伴い、目標値を40店舗に修正							
	34店舗	40店舗	39店舗	83.3%	B	○	観光交流課	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	33店舗	34店舗	31店舗	32店舗	36店舗	39店舗	-	
	-	-	-	-	-	83.3%	-	
-	-	-	-	-	B	-		
【進捗状況】 店舗訪問等により新規店舗の加盟に努めた結果、3店舗の増加となった。								
【今後の取組】 引き続き新規加盟店の増加に努める。								
【次期戦略へ向けての考え】 「地産地消とおもてなしの心」を基本コンセプトに取組んでいるが、量（加盟店の増加）より質（飲食店の取組み内容）に重きを置きたいと考えている。地産地消に努めることが、必ずしも飲食店にとっての利益確保に繋がっていない事例も見受けられる。協賛店舗数の増加には引き続き努めたいと思うが、本計画の目標数値として設定することは適当でないとする。								
② はまごちツープライス料理提供食数 ※浜田の五地想ものがたり協賛店の1,400円、2,800円の提供食数	1,400円	17,009食	24,000食					
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		15,500食	12,072食	11,543食	11,706食	-	-	-
		-21.6%	-70.6%	-78.2%	-75.9%	-	-	-
		C	D	D	D	-	-	-
	2,800円	10,629食	17,000食					
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		11,152食	11,299食	10,386食	10,990食	-	-	-
		8.2%	10.5%	-3.8%	5.7%	-	-	-
		A	B	C	C	-	-	-
2019年度以降、目標値を3,000円以下、50,000食に変更								
27,638食	50,000食	25,754食	-8.4%	C	○	観光交流課		
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
26,652食	23,371食	21,929食	22,696食	25,864食	25,754食	-		
-	-	-	-	-7.9%	-8.4%	-		
-	-	-	-	C	C	-		
【進捗状況】 提供食数を増やすため、ホームページやパンフレット等を活用してPRに努めたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により観光入込客数が減少したこともあり提供食数は減少した。								
【今後の取組】 引き続き浜田の食の魅力をPRし、提供食数の増加に努める。								
【次期戦略へ向けての考え】 観光客のニーズは年々変動するため、制度自体も適宜変更が必要となる。「提供食数」の概念もその都度変化することから、本計画の目標数値として設定することは適当でないとする。								

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
③ 宿泊客数 〔再掲〕 ※市内のホテル・旅館・民宿等の年間（1月～12月）宿泊客数	225,043人	240,000人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	261,903人	237,352人	219,299人	224,046人	218,736人	209,006人	-
	246.4%	82.3%	-38.4%	-6.7%	-42.2%	-107.2%	-
	A	A	C	C	C	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を250,000人に修正	225,043人	250,000人	209,006人	-64.3%	C	○	観光交流課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	261,903人	237,352人	219,299人	224,046人	218,736人	209,006人	-
	-	-	-	-	-	-64.3%	-
	-	-	-	-	-	C	-
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染拡大による、緊急事態宣言（4・5月）により休業する施設が多く宿泊者数が激減したが、「GoToトラベルキャンペーン」、「しまねプレミアム宿泊券・飲食券」、「プレミアム付はまだ飲食・宿泊応援チケット」などの支援事業の効果や、中国電力三隅発電所2号機建設関係の長期宿泊により、市内宿泊客数は前年比96%に踏みとどまった。							
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染拡大の状況を注視し、各種支援事業をPRするほか、合宿誘致等の各種政策に取組む。							
【次期戦略へ向けての考え】 新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を慎重に判断し、次期戦略においても数値目標を定め、宿泊者数の増加に向けて観光関連事業に取組む。							
④ 合宿等誘致人数 〔再掲〕 ※合宿等誘致事業の年間利用人数	3,642人	5,000人	478人	-233.0%	D	○	観光交流課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	3,831人	3,634人	4,036人	3,297人	2,483人	478人	-
	13.9%	-0.6%	29.0%	-25.4%	-85.3%	-233.0%	-
	A	C	B	C	C	D	-
【進捗状況】 広島PRセンターとの連携等により合宿誘致を進めている。また、市以外の補助制度との併用を可能するため要綱改正を行い利便性向上を図った。しかしながら新型コロナウイルス感染拡大の影響により、合宿件数は前年比約20%で過去最低となった。							
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染拡大の状況を注視し、引き続き、広島市内の大学等への営業活動を行うとともに、リピーター確保のため、広島PRセンターと連携し合宿誘致を進める。							
【次期戦略へ向けての考え】 引き続き各部署と連携し、制度PR等を実施し、次期戦略においても数値目標を定め、合宿を通じて、より多くの方に浜田市へお越しいただけるよう取組む。							

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
⑤ 交流機会の創出 ※主催イベント等の開催回数の7年間の累計 計画期間2年延長に伴い、目標値を年間 10件以上(134件)に修正 <目標達成>	0回	15回						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	4回	2回	2回	4回	12回	0回	-	
	26.7%	40.0%	53.3%	80.0%	160.0%	160.0%	-	
	A	A	A	A	A	-	-	
	0回	21回	24回	114.3%	A		観光交流課	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	4回	2回	2回	4回	12回	0回	-	24回
	-	-	-	-	-	114.3%	-	-
	-	-	-	-	-	A	-	-
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染拡大により主催イベントはなかった。								
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染拡大の状況を注視して、主催イベント開催の可否を判断する。								
【次期戦略へ向けての考え】 引き続き各部署と連携し、次期戦略においても数値目標を定め、交流の機会が創出できるよう取組む。								

6 企業立地による雇用の推進

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
① 新規立地企業数 ※企業立地優遇制度による7年間の累計 計画期間2年延長に伴い、目標値を12社に修正	1社	10社						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	1社	3社	1社	0社	1社	0社	-	
	10.0%	40.0%	50.0%	50.0%	60.0%	60.0%	-	
	B	A	A	B	B	-	-	
	1社	12社	6社	50.0%	B	○	商工労働課 (産業政策課)	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	1社	3社	1社	0社	1社	0社	-	6社
	-	-	-	-	-	50.0%	-	-
	-	-	-	-	-	B	-	-
【進捗状況】 各部署と連携して企業誘致を実施したが、現在市内に大規模な工業用地の空き物件が無く、企業数の増加に至らなかった。立地用地の確保について検討を行っている。								
【今後の取組】 食料品等の製造業、大規模1次産業業者、IT企業等の業種を重点業種として、引き続き、各部署と連携しながら企業立地の促進を行う。								
【次期戦略へ向けての考え】 企業誘致を進める上で、用地確保が課題の一つであるが、新規造成は多額の経費を要するため、販売の見通しを見極め慎重に検討する。また、人手不足となっている現状などの雇用情勢も踏まえ域外からの新たな雇用創出に繋がるような企業誘致に努める。こういった状況も踏まえ、地元企業の規模拡大の支援も並行して行い、雇用創出につなげる。								

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
② 新規学卒地元就職者数 〔再掲〕 ※地元の高校・大学を卒業して市内企業に就職する学生数	57人	90人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	59人	63人	43人	46人	37人	53人	-
	6.1%	18.2%	-42.4%	-33.3%	-60.6%	-12.1%	-
	B	B	C	C	C	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を100人に修正	57人	100人	53人	-9.3%	C	○	商工労働課 (産業政策課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	59人	63人	43人	46人	37人	53人	-
	-	-	-	-	-	-9.3%	-
	-	-	-	-	C	-	
【進捗状況】 広島県や関西地域等都市部への就職希望者の増加に伴い、依然として厳しい状況にある。							
【今後の取組】 引き続き、浜田・江津地区雇用推進協議会、島根県、その他関係機関と連携を図るとともに、SNS等の活用により地元企業の魅力発信に努めていく。							
【次期戦略へ向けての考え】 引き続き、次期戦略においても数値目標を定め、浜田・江津地区雇用推進協議会、島根県、その他関係機関と連携を図るとともに、SNS等の活用により地元企業の魅力発信に努めていく。							

【基本目標2】子どもを安心して産み育てる環境づくり **4項目** **4個**

数値目標	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
出生数	442人	450人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	407人	392人	396人	374人	342人	296人	-
	-437.5%	-625.0%	-575.0%	-850.0%	-1250.0%	-1825.0%	-
	C	D	D	D	-	-	-
2019年度以降の目標値を400人に下方修正	442人	400人	296人	-247.6%	D		子育て支援課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	407人	392人	396人	374人	342人	296人	-
	-	-	-	-	-138.1%	-247.6%	-
	-	-	-	-	D	D	-
【進捗状況】 妊娠期からの継続した切れ目のない人的支援と不妊治療費の助成、保育料軽減の拡充など経済的支援を継続して行ったが、対前年度比46人の減となった。							
【今後の取組】 不妊治療費助成の拡充や出生給付金の支給等経済的支援の拡充を行い、また、コロナ禍の影響があるのかも注視しながら、引き続き、子育て世代包括支援センターにおいて妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の継続と保育の充実による出生数の増加を図る。							
【次期戦略へ向けての考え】 引き続き、次期戦略においても目標を設定し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の継続と保育の充実による出生数の増加に向け取り組んでいく。							

1 健やかな育ちに向けた支援

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年 度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 子育て世代包括支援センター(仮称)の施設数 ※全ての妊産婦の状況を継続的に把握し、妊娠から育児期までの総合的相談や支援をワンストップで行う子育て世代包括支援センター(仮称)の数 <目標達成>	0か所	1か所	1か所	100.0%	A	○	子育て支援課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	0か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	-
	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
	A	A	A	A	A	A	-
【進捗状況】 2016年10月に設置した「子育て世代包括支援センター」において、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を実施した。また、関係者と連携した支援やケース会議を実施した。							
【今後の取組】 2022年4月の子育て世代包括支援センターの移転に向けて、よりよい施設となるよう検討を行う。また、引き続き、全妊婦の支援台帳・プランを作成し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を実施する。							
【次期戦略へ向けての考え】 目標達成により事業完了となるが、2022年4月に子育て世代包括支援センターが移転するにあたり、子育て支援センターや地域の関係機関等との連携を強化し、切れ目のない支援・相談体制構築に取組んでいく。							

2 ゆとりある子育てへの支援

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年 度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 認可保育所定員数	1,875人	1,955人	2,000人				
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1,875人	1,875人	1,980人	1,935人	1,935人	1,845人	-
	0.0%	0.0%	131.3%	75.0%	75.0%	-37.5%	-
	A	A	A	B	-	-	-
2019年度の目標値を2,000人に上方修正	1,875人	2,000人	1,845人	-24.0%	B	○	子育て支援課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1,875人	1,875人	1,980人	1,935人	1,935人	1,845人	-
	-	-	-	-	48.0%	-24.0%	-
	-	-	-	-	B	B	-
【進捗状況】 児童数が減少傾向にある中、保育所利用児童の率は増加傾向にあるため、保護者のニーズを踏まえた定員設定を行った。							
【今後の取組】 引き続き、保護者のニーズを踏まえた適切な定員設定に努める。							
【次期戦略へ向けての考え】 現戦略では、定員数の増加を目標としていたが、次期戦略では保護者のニーズを踏まえた適切な定員設定を行っていく。							

重要業績評価指標（KPI）	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
② 放課後児童クラブ定員数	740人	850人						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	790人	790人	825人	875人	875人	905人	-	
	45.5%	45.5%	77.3%	122.7%	122.7%	150.0%	-	
	A	B	A	-	-	-	-	
	2018年度以降、目標値を875人に上方修正							
	740人	875人						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	790人	790人	825人	875人	875人	905人	-	
	-	-	-	100.0%	100.0%	122.2%	-	
	-	-	-	A	-	-	-	
	2019年度以降、目標値を905人に上方修正							
740人	905人	905人	100.0%	A	○	子育て支援課		
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
790人	790人	825人	875人	875人	905人	-		
-	-	-	-	81.8%	100.0%	-		
-	-	-	-	B	A	-		
【進捗状況】 手狭となっている1か所の児童クラブについて、2020年10月に移転を行い、定員増となった。								
【今後の取組】 遊休施設の活用等を検討し、更なる定員の増加に努める。								
【次期戦略へ向けての考え】 今後も、次期戦略において数値目標を定め、待機児童を出さないよう適切な定員確保に努める。								

3 安心・安全な子育て環境の整備

重要業績評価指標（KPI）	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
① 地域子育て支援拠点数	2施設	3施設						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	2施設	2施設	2施設	3施設	4施設	4施設	-	
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	200.0%	200.0%	-	
	C	A	A	A	-	-	-	
	2019年度以降、目標値を4施設に上方修正							
	2施設	4施設	4施設	100.0%	A	○	子育て支援課	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	2施設	2施設	2施設	3施設	4施設	4施設	-	
	-	-	-	-	100.0%	100.0%	-	
	-	-	-	-	A	A	-	
	【進捗状況】 老朽化した子育て支援センター「すくすく」の整備については、子育て世代包括支援センター基本構想を策定し、今後の整備の方向性を決定した。地域の子育て支援拠点施設については、2019年度に旭自治区において、4施設目の子育て支援センター「あさひなないろクラブ」が開所となった。							
【今後の取組】 当市の子育て支援センターの中核施設と位置付ける子育て世代包括支援センター（子育て支援センター「すくすく」）について、2022年4月の開設に向けて整備を進める。また、それぞれの子育て支援センターの連携を強化し、支援の充実を図る。								
【次期戦略へ向けての考え】 老朽化した子育て支援センターの今後の整備の方向性を決定することができた。よりよい施設整備となるよう、今後も検討を続ける。								

【基本目標3】U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進

9項目

11個

数値目標	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
社会増減数（転入－転出）	-319人	-260人	-170人	252.5%	A		
<目標達成>	2015年度 -392人	2016年度 -118人	2017年度 -473人	2018年度 -366人	2019年度 -296人	2020年度 -170人	2021年度 -
	-123.7%	340.7%	-261.0%	-79.7%	39.0%	252.5%	-
	D	A	D	C	B	A	-
【進捗状況】 対前年度比で、転入は1,775人で24人減、転出は1,945人で150人減となり、転出者が大幅に減少した。目標を達成しているが、新型コロナウイルス感染症による影響が大きく、新たな生活様式への取組みを一層進める必要がある。							
【今後の取組】 2021年3月から5月まで実施の転出入者アンケートや中高生アンケート結果を分析し、状況に応じた転入増・転出減につながる施策を展開する。また、若者会議を立ち上げ、若者が暮らしやすいまちづくりのための新たな施策の検討を行う。							
【次期戦略へ向けての考え】 目標値について、現状把握と分析を行い、実態に即した数値を検討予定である。							

1 人がつながる定住環境づくりの推進

重要業績評価指標（KPI）	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① U・Iターン者数	34人	45人					
※各支援制度等を通じたU・Iターン者の数 (うちIターン者数)	2015年度 73人 (36人)	2016年度 57人 (37人)	2017年度 95人 (52人)	2018年度 82人 (45人)	2019年度 90人 (67人)	2020年度 127人 (77人)	2021年度 -
	354.5%	209.1%	554.5%	436.4%	509.1%	845.5%	-
	A	A	B	-	-	-	-
	2018年度以降、目標値を100人に上方修正						
<目標達成>	34人	100人	127人 (77人)	140.9%	A	○	定住関係人口推進課 (政策企画課)
	2015年度 73人 (36人)	2016年度 57人 (37人)	2017年度 95人 (52人)	2018年度 82人 (45人)	2019年度 90人 (67人)	2020年度 127人 (77人)	2021年度 -
	-	-	-	72.7%	84.8%	140.9%	-
	-	-	-	B	B	A	-
【進捗状況】 市の各種支援制度等を通じたU・Iターン者数と島根県人口動態調査による数値は、ともに増加した。【参考】石見部他市の2020年度U・Iターン者数（島根県人口移動調査）大田市170人、江津市114人、益田市162人、浜田市209人（2019年度浜田市169人）							
【今後の取組】 定住相談員を中心に、ふるさと島根定住財団や関係部署と連携しながら、移住相談者の名簿管理の徹底と丁寧なフォローを行い、Uターン者の地元就職やIターン者の移住に結び付く取組みを進める。また、仕事体験事業や特定地域づくり事業等を活用し、都市部からの移住者の増加を図る。また、移住定住に関する情報を掲載した「はまだ暮らし」HPを構築し、わかりやすい情報提供に努める。							
【次期戦略へ向けての考え】 これまで、市の各種支援制度を通じたU・Iターン者の数を掲載してきた。一方、県が行う転入時の人口動態調査により、当市へのU・Iターン者数の把握が可能であるため、U・Iターン者数の把握方法について検討する。							

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
② U・Iターナー者との意見交換会の開催回数 ※年間開催回数	1回	3回	2回	50.0%	A	○	定住関係人口推進課 (政策企画課)
	2015年度 1回	2016年度 2回	2017年度 2回	2018年度 2回	2019年度 3回	2020年度 2回	2021年度 -
	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	-
	B	B	B	B	A	A	-
【進捗状況】 U・Iターナー者と地域住民との意見交換会及び交流会を行った。シングルペアレント就労人材育成事業の新規研修生受入時の歓迎交流会は、新型コロナウイルス感染症の状況により、中止した。なお、シングルペアレント就労人材育成事業は、2020年度で終了した。							
【今後の取組】 U・Iターナー者と地域住民との意見交換会及び交流会を、移住定住支援組織と連携して開催する。							
【次期戦略へ向けての考え】 移住者の定着の一助に繋げるためにも、交流会の実施は行う必要があると考えるが、シングルペアレント就労人材育成事業が終了したこともあり、交流会回数を見直したい。							
③ U・Iターン相談件数 ※定住フェア、空き家バンク制度等を通じた年間相談件数	255人	290人					
	2015年度 343人	2016年度 286人	2017年度 251人	2018年度 202人	2019年度 326人	2020年度 327人	2021年度 -
	251.4%	88.6%	-11.4%	-151.4%	202.9%	205.7%	-
	A	A	C	C	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を300人に修正 <目標達成>	255人	300人	327人	160.0%	A	○	定住関係人口推進課 (政策企画課)
	2015年度 343人	2016年度 286人	2017年度 251人	2018年度 202人	2019年度 326人	2020年度 327人	2021年度 -
	-	-	-	-	-	160.0%	-
	-	-	-	-	-	A	-
【進捗状況】 堅調な景気を背景に、地方から東京圏への転出超過が続き、人口の一極集中は拡大している。近年の移住志向の流れは盛時を迎えているものの、新たな施策の取組みや定住相談員の丁寧なフォロー等により、相談件数の増加に繋がった。							
【今後の取組】 引き続き、定住相談員を配置し、U・Iターナーの相談窓口業務を充実させる。また、移住相談者の名簿管理の徹底と丁寧なフォローを行い、Uターナー者の地元就職やIターナー者の移住に結びつく取組みを進める。仕事体験事業などを行い、都市部からの移住者の増加を図る。							
【次期戦略へ向けての考え】 定住フェアの手法変更による相談件数が減少する一方で、空き家バンクの相談件数の増加や、音楽を核とした定住促進事業などの新たな施策による相談もあった。きめ細やかな相談対応が求められることから、引き続き、後期計画に掲げたいと考えている。							
④ 空き家バンク登録件数 ※空き家バンクへの年間登録物件数	13件	18件					
	2015年度 30件	2016年度 66件	2017年度 71件	2018年度 81件	2019年度 70件	2020年度 74件	2021年度 -
	340.0%	1060.0%	1160.0%	1360.0%	1140.0%	1220.0%	-
	A	A	A	-	-	-	-
2018年度以降、目標値を60件に上方修正	13件	60件					
	2015年度 30件	2016年度 66件	2017年度 71件	2018年度 81件	2019年度 70件	2020年度 74件	2021年度 -
	-	-	-	144.7%	121.3%	129.8%	-
	-	-	-	A	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を71件に修正 <目標達成>	13件	71件	74件	105.2%	A	○	定住関係人口推進課 (政策企画課)
	2015年度 30件	2016年度 66件	2017年度 71件	2018年度 81件	2019年度 70件	2020年度 74人	2021年度 -
	-	-	-	-	-	105.2%	-
	-	-	-	-	-	A	-
【進捗状況】 専用HP、SNS及び市報や、浜田地域以外の4地域にチラシを全戸配布するなど、制度周知に努めた。また、空き家相談員を中心に丁寧な相談対応に努め、登録件数は増加した。							
【今後の取組】 引き続き、制度の周知に努めるとともに、関係機関と連携を図りながらU・Iターナー者等の住環境の整備及び空き家の利活用を促進する。なお、2019年4月に県が土砂災害特別警戒区域を指定した影響は、今のところ見られない。							
【次期戦略へ向けての考え】 継続的な制度周知、補助制度の創設、空き家相談員の配置など、相談窓口の充実に努め、多くの登録に繋がった。職員の業務量からみても、現状の70件程度の登録が妥当な件数であると考えている。							

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
⑤ 婚活イベント参加者数 ※市主催又は助成団体が開催する婚活イベントの年間延べ参加者数 2018年度以降、目標値を250人に上方修正	162人	200人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	374人	373人	355人	294人	327人	94人	-
	557.9%	555.3%	507.9%	347.4%	434.2%	-178.9%	-
	A	A	B	-	-	-	-
	162人	250人	94人	-77.3%	C	○	定住関係人口推進課 (政策企画課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	374人	373人	355人	294人	327人	94人	-
	-	-	-	150.0%	187.5%	-77.3%	-
	-	-	-	B	A	C	-
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅にイベント数が減少し、参加者数も減少した。 【参考】2020年度市内のイベント等によるマッチング組数7件、成婚組数2件（2019年度マッチング組数56件、成婚組数3件）							
【今後の取組】 引き続き、市内結婚支援団体等への支援を通じて出会いの場の創出に努めるとともに、市報、市HPへの掲載やチラシの配布等により結婚支援団体の紹介を行い、出会い創出の機運醸成を図る。また、県による結婚を希望する男女のマッチングシステム「しまコ」の本市での閲覧やPRなど、県やしまね縁結びサポートセンターとの連携を深めながら、圏域の結婚支援の充実に努める。							
【次期戦略へ向けての考え】 市主催のイベントは、民間団体が2021年度から自主事業として行うことになった。 また、対面によるイベント参加者数は減少傾向にあることや、近年、全国的にマッチングアプリを活用した出会いを求める人が多くなっている状況のもとで、単にイベント参加者人数を目標値に掲げることは結婚活動支援の充実につながるかが疑問のため、本項目を取り下げたい。一方で、市が行う結婚新生活支援事業の取組状況の掲載を検討したい。							

2 ふるさと郷育の推進

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 「総合的な学習の時間」で学習したことが普段の生活や社会に出たときに役立つと思う子どもの割合 ※全国学力・学習状況調査による肯定率 計画期間2年延長に伴い、目標値を90%に修正	83.5%	88.0%					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	85.5%	79.7%	-	86.9%	88.8%	89.5%	-
	44.4%	-84.4%	-	75.6%	117.8%	133.3%	-
	A	C	-	B	A	-	-
	83.5%	90.0%	89.5%	92.3%	B	○	学校教育課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	85.5%	79.7%	-	86.9%	88.8%	89.5%	-
	-	-	-	-	-	92.3%	-
	-	-	-	-	-	B	-
② 2020年度以降、目標値を90%に上方修正	74.1%	78.0%					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	78.6%	71.6%	-	85.8%	91.2%	88.3%	-
	115.4%	-64.1%	-	300.0%	438.5%	364.1%	-
	A	C	-	A	A	-	-
	74.1%	90.0%	88.3%	89.3%	B	○	学校教育課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	78.6%	71.6%	-	85.8%	91.2%	88.3%	-
	-	-	-	-	-	89.3%	-
	-	-	-	-	-	B	-
【進捗状況】 全国学力・学習状況調査が中止となったため、市単独で意識調査を実施した。目標値に近い達成率とはなっていない。総合的な学習の時間においては、課題設定が重要となる。地域の教育力を生かしながら、ふるさと教育を中心として、地域の「ひと・もの・こと」に関わる取組を継続していく。							
【今後の取組】 学校と地域で地域素材で学ぶ際に育てたい力を共有し、総合的な学習の時間をはじめふるさと教育において地域で学ぶ学習を推進していく。その際、課題設定を大切に、課題解決のゴールを明確にして取組むことで、学習したことが役立つの思いが実感できるようにしていく。							
【次期戦略へ向けての考え】 「しまねの学力育成推進プラン（2021～2024）」では、「地域に関わる学習の充実」を取組みの柱の一つとして掲げている。評価として「地域や社会をよくするために何をすべきかを考える児童生徒の割合」を指標としている。このことを踏まえながら目標及び目標値を設定していく。							

重要業績評価指標 (KPI)		2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
③ 「総合的な学習の時間」において、自分で調べ学習活動に取り組んでいると思う子どもの割合 ※全国学力・学習状況調査による肯定率 2020年度以降、目標値を80%に上方修正	小6	57.7%	63.0%					
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		65.9%	67.3%	72.6%	75.9%	76.0%	75.6%	-
		154.7%	181.1%	281.1%	343.4%	345.3%	337.7%	-
			A	A	A	A	-	-
	小6	57.7%	80.0%	75.6%	80.3%	B	○	学校教育課
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		65.9%	67.3%	72.6%	75.9%	76.0%	75.6%	-
		-	-	-	-	-	80.3%	-
			-	-	-	-	B	-

④ 2020年度以降、目標値を80%に上方修正 <目標達成>	中3	52.7%	58.0%					
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		59.9%	60.3%	71.9%	78.7%	79.8%	86.5%	-
		135.8%	143.4%	362.3%	490.6%	511.3%	637.7%	-
			A	A	A	A	-	-
	中3	52.7%	80.0%	86.5%	123.8%	A	○	学校教育課
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		59.9%	60.3%	71.9%	78.7%	79.8%	86.5%	-
		-	-	-	-	-	123.8%	-
			-	-	-	-	A	-

【進捗状況】

小学校、中学校共に目標値を上方修正し、中学校においては目標を達成した。小学校においても目標値に近い達成率となっている。図書館活用教育で培った調べ学習の能力を活用しながら、情報収集、整理、まとめ、発信という探究的な学習が定着してきている。

【今後の取組】

総合的な学習では、探究的な学習が重要となる。各学校において各活動が探究的な学習となっているのかを再点検しながら取組みを推進していく。図書館活用教育の継続と、GIGAスクール構想によって整備した一人一台端末を活用した学習を推進させ、情報収集、整理、まとめ、発信がより充実していくようにしていく。

【次期戦略へ向けての考え】

「しまねの学力育成推進プラン（2021～2024）」では、「地域に関わる学習の充実」を取組みの柱の一つとして掲げている。評価として「総合的な学習の時間では、集めた情報を課題に沿って整理して考え、発表する学習に取り組んでいる児童生徒の割合」を指標としている。このことを踏まえながら目標及び目標値を設定していく。

⑤ 公民館におけるふるさと郷育(地域住民対象)の実施教	52事業	78事業	74事業	84.6%	B		まちづくり社会教育課 (生涯学習課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	61事業	62事業	79事業	83事業	105事業	74事業	-
	34.6%	38.5%	103.8%	119.2%	203.8%	84.6%	-
		A	A	A	A	B	-

【進捗状況】

2020年度から「公民館を核としたふるさと郷育推進事業」及び「中山間地域ふるさと郷育推進事業」を推進することとし、26の全ての公民館において事業実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初計画していた事業を中止する公民館が複数見られたことにより、例年と比較して達成率は減少した。

【今後の取組】

2021年度から「まちづくりセンターを核としたふるさと郷育推進事業」を推進することとし、26全てのまちづくりセンターにおいて、新型コロナウイルス感染拡大防止に万全を期した上での事業実施を期待する。

【次期戦略へ向けての考え】

まちづくりセンターは、地域のまちづくりの拠点施設であると同時に、地域で社会教育を推進していく施設でもあるため、引き続き次期戦略においても数値目標を定め、今まで以上に地域との連携・協働を図り、地域ぐるみで大人と子どもが共に学び高まり合えるように努める。

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
⑥ ふるさと郷育ネットワーク団体数	3団体	9団体	9団体	100.0%	A	○	学校教育課 (生涯学習課)
※中学校区でふるさと郷育を協議するネットワーク団体の数	2015年度 8団体	2016年度 8団体	2017年度 8団体	2018年度 9団体	2019年度 9団体	2020年度 9団体	2021年度 -
<目標達成>	83.3%	83.3%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	-
	A	A	A	A	A	A	-
【進捗状況】 各中学校区エリアにおいてエリアコーディネーターを設置し、各中学校区ネットワーク会議の開催や事業支援を行った。また、事業説明や取組みの振り返り、意見交換、実践発表等を行い、ふるさと郷育を推進した。							
【今後の取組】 今後も各中学校区エリアにおいてエリアコーディネーターを設置し、新型コロナウイルス感染症のまん延により先行きが不透明な中ではあるが、地域と学校を繋ぐ役割を務め、連携を取ってコロナ禍の状況におけるふるさと郷育の推進に努める。							
【次期戦略へ向けての考え】 「ふるさと郷育」を通して地域ぐるみで子どもを育てることは、地域人材の育成や地域の活性化に繋がり、エリアコーディネーターの働きによりその取組みが円滑に実施されるため、目標達成により事業完了となるが、引き続き各中学校区エリアにおいて設置を継続し、今後も地域への積極的な支援を期待する。							

【基本目標4】地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり 11項目 11個

数値目標	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
地区まちづくり推進委員会の組織率	66%	90%	75%	37.5%	C	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率	2015年度 66%	2016年度 70%	2017年度 71%	2018年度 71%	2019年度 75%	2020年度 75%	2021年度 -
	0.0%	16.7%	20.8%	20.8%	37.9%	37.5%	-
	A	A	B	B	B	C	-
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響によって、地域の話し合いの場が減少したこともあり、地区まちづくり推進委員会の設立はなかったが、複数の地区において、設立に向けた取組の支援を行った。また、地区まちづくり推進委員会の設立促進及びまちづくり活動の推進を図るため、公民館をコミュニティセンターへと移行した。							
【今後の取組】 まちづくりセンターやまちづくりコーディネーターと連携し、引き続き地区まちづくり推進委員会の設立に向けた地域の取組を支援する。							
【次期戦略へ向けての考え】 地区まちづくり推進委員会は、協働のまちづくり及び各地区の個性を活かしたまちづくりを進めるためにも重要な地域自治組織であり、引き続き数値目標を定め、まちづくりセンターやまちづくりコーディネーターと連携し、組織化を促進する必要がある。							

1 地域コミュニティの形成

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 地区まちづくり推進委員会の組織率 〔再掲〕	66%	90%	75%	37.5%	C	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率	2015年度 66%	2016年度 70%	2017年度 71%	2018年度 71%	2019年度 75%	2020年度 75%	2021年度 -
	0.0%	16.7%	20.8%	20.8%	37.9%	37.5%	-
	A	A	B	B	B	C	-
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響によって、地域の話し合いの場が減少したこともあり、地区まちづくり推進委員会の設立はなかったが、複数の地区において、設立に向けた取組の支援を行った。また、地区まちづくり推進委員会の設立促進及びまちづくり活動の推進を図るため、公民館をコミュニティセンターへと移行した。							
【今後の取組】 まちづくりセンターやまちづくりコーディネーターと連携し、引き続き地区まちづくり推進委員会の設立に向けた地域の取組を支援する。							
【次期戦略へ向けての考え】 地区まちづくり推進委員会は、協働のまちづくり及び各地区の個性を活かしたまちづくりを進めるためにも重要な地域自治組織であり、引き続き数値目標を定め、まちづくりセンターやまちづくりコーディネーターと連携し、組織化を促進する必要がある。							

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
② 人材育成研修会等の開催回数	2回	5回					
※地域リーダー育成に関する研修会の年間開催回数	2015年度 1回	2016年度 3回	2017年度 3回	2018年度 3回	2019年度 2回	2020年度 2回	2021年度 -
	-33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	-
	C	B	B	B	B	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を6回に修正	2回	6回	2回	0.0%	B	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2015年度 1回	2016年度 3回	2017年度 3回	2018年度 3回	2019年度 2回	2020年度 2回	2021年度 -
	-	-	-	-	-	0.0%	-
	-	-	-	-	-	B	-
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を一部中止したことにより実施回数は目標が達成できなかったが、当初予定していた実施方法を変更し、オンラインでの開催やオンデマンドによる研修会を実施した。							
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染防止対策を十分に行いつつ実施するとともに、ウィズコロナ時代に対応した実施方法での研修会を実施する。							
【次期戦略へ向けての考え】 人口減少及び少子高齢化社会における担い手不足は継続的な課題であるとともに、より多くの市民がまちづくりに参画するよう、まちづくりセンターと連携し、社会教育の手法も取り入れながら、次期戦略においても数値目標を定め、引き続き取組む必要がある。							
③ 市民団体の補助事業申請件数	7件	12件					
※市民協働活性化支援事業の年間実施件数	2015年度 7件	2016年度 6件	2017年度 9件	2018年度 12件	2019年度 13件	2020年度 11件	2021年度 -
	0.0%	-20.0%	40.0%	100.0%	120.0%	80.0%	-
	B	C	B	A	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を15件に修正	7件	15件	11件	50.0%	B	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2015年度 7件	2016年度 6件	2017年度 9件	2018年度 12件	2019年度 13件	2020年度 11件	2021年度 -
	-	-	-	-	-	50.0%	-
	-	-	-	-	-	B	-
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響によって市民活動団体の活動が自粛及び事業延期されたため、補助金の申請件数が減少した。							
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症の先行きが不透明ではあるが、制度の周知に併せて感染防止対策を周知するなど、市民活動の実施に向けた情報提供等を行い、制度活用の促進を図る。							
【次期戦略へ向けての考え】 協働のまちづくりを進めるためにも市民活動団体（NPO法人）などの存在や取組は必要不可欠であり、引き続き数値目標を定め、推進していく必要がある。							

2 大学等高等教育機関と連携した地域づくり

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 市民交流促進事業実施件数	6件	42件					
※大学等と市民団体とが実施する交流事業の7年間の合計件数	2015年度 12件	2016年度 12件	2017年度 10件	2018年度 16件	2019年度 12件	2020年度 1件	2021年度 -
	28.6%	57.1%	81.0%	119.0%	147.6%	158.3%	-
	A	A	A	A	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を50件に修正 <目標達成>	6件	50件	63件	129.5%	A	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2015年度 12件	2016年度 12件	2017年度 10件	2018年度 16件	2019年度 12件	2020年度 1件	2021年度 -
	-	-	-	-	-	129.5%	-
	-	-	-	-	-	A	-
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響によって市民交流事業が自粛された結果、補助金の交付件数は1件のみだった。							
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症の影響によって自粛傾向が続くものと推測されるが、浜田市ホームページ等での周知に努める。							
【次期戦略へ向けての考え】 大学等高等教育機関と市民との交流促進は、協働のまちづくりの観点からも重要な取組であり、引き続き数値目標設定が必要と考える。							

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
② 県立大学との共同研究実施件数	4件	20件					
※県立大学と浜田市が実施する共同研究の7年間の合計件数	2015年度 6件	2016年度 7件	2017年度 6件	2018年度 5件	2019年度 5件	2020年度 6件	2021年度 -
	30.0%	65.0%	95.0%	120.0%	145.0%	193.8%	-
	A	A	A	A	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を24件に修正	4件	24件	35件	155.0%	A	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
<目標達成>	2015年度 6件	2016年度 7件	2017年度 6件	2018年度 5件	2019年度 5件	2020年度 6件	2021年度 -
	-	-	-	-	-	155.0%	-
	-	-	-	-	-	A	-
【進捗状況】 防災、交通、産業及び観光振興等、様々な分野をテーマとした共同研究が6件実施された。 新型コロナウイルス感染症の影響によって計画どおりに研究を進めることができなかつたものもあるが、個々の研究については有用な知見を得ることができた。							
【今後の取組】 浜田市の課題解決につながる共同研究が実施されるよう大学のシーズと行政ニーズのマッチングを図る。 また、共同研究の成果が広く有効活用されるよう浜田市ホームページで公表する。							
【次期戦略へ向けての考え】 知的資源としての大学の有効活用の観点から共同研究に係る数値目標設定は必要と考える。 研究成果を活かすという視点から、研究件数以外の指標について検討する余地がある。							
③ 新入生浜田探索ツアー参加者数	38人	850人					
※大学等の新入生を対象に実施する浜田探索ツアー参加者の7年間合計人数	2015年度 248人	2016年度 273人	2017年度 251人	2018年度 258人	2019年度 288人	2020年度 0人	2021年度 -
	29.2%	61.3%	90.8%	121.2%	155.1%	157.6%	-
	A	A	A	A	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を1,000人に修正	38人	1,000人	1,318人	133.1%	A	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
<目標達成>	2015年度 248人	2016年度 273人	2017年度 251人	2018年度 258人	2019年度 288人	2020年度 0人	2021年度 -
	-	-	-	-	-	133.1%	-
	-	-	-	-	-	A	-
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため事業を中止した。 コロナ禍における開催方法について検討を行った。							
【今後の取組】 引き続き、高等教育機関で学ぶ学生が「浜田」に親しみを感じ、卒業後の定住につながる趣向を凝らしたツアーを展開する。 新型コロナウイルス感染症の影響等によりツアーを実施できない場合は、浜田の魅力を知ることができる別の方法を検討する。							
【次期戦略へ向けての考え】 新入生浜田探索ツアーは、高等教育機関の新入生に浜田市の魅力を知ってもらう貴重な場であり、引き続き実施する。 今後は、ツアー参加者数以外の数値目標を設定することで、より一層学生生活の支援を図っていきたい。							

3 公共交通の充実

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 生活路線バス1便当たり利用者数	2.0人/便	2.0人/便以上	1.1人/便	-45.0%	C	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
※1便当たりの年間利用者数の維持	2015年度 2.0人/便	2016年度 1.6人/便	2017年度 1.5人/便	2018年度 1.5人/便	2019年度 1.4人/便	2020年度 1.1人/便	2021年度 -
	100.0%	-20.0%	-25.0%	-25.0%	-30.0%	-45.0%	-
	A	C	C	C	C	C	-
【進捗状況】 石見交通路線バスの廃止に伴い、2020年12月から新たに2路線の運行を開始した。 従来からの課題である人口減少や高齢者の運転免許保有率の上昇、バス利用（バス停までの移動等）困難者の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出控えの影響等によって利用者が大幅に減少し、目標値の達成には至らなかった。							
【今後の取組】 第2次浜田市地域公共交通再編計画に基づいて利用者の少ない路線等の見直しを行い、2021年4月から新たな運行計画に基づく運行を開始していく。							
【次期戦略へ向けての考え】 効率的なバス運行の実現に向けて同様の数値目標設定は必要と考える。 ただし、目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮して設定する必要がある。							

重要業績評価指標（KPI）	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
② 予約型乗合タクシー1便当たり利用者数 ※1便当たりの年間利用者数の維持	1.8人/便	1.8人/便以上	1.4人/便	-22.2%	C	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2015年度 1.6人/便	2016年度 1.5人/便	2017年度 1.6人/便	2018年度 1.8人/便	2019年度 1.7人/便	2020年度 1.4人/便	2021年度 -
	-11.1%	-16.7%	-11.1%	100.0%	-5.6%	-22.2%	-
	B	C	B	A	C	C	-
【進捗状況】 石見交通路線バスの廃止に伴い、2020年12月から新たに2地区での運行を開始した。 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出控えの影響等によって大幅に利用者が減少し、目標値の達成には至らなかった。							
【今後の取組】 第2次浜田市地域公共交通再編計画に基づいて利用者の少ない地区等の見直しを行い、2021年4月から新たな運行計画に基づく運行を開始していく。							
【次期戦略へ向けての考え】 効率的な乗合タクシー運行の実現に向けて同様の数値目標設定は必要と考える。 ただし、目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮して設定する必要がある。							
③ 輸送事業に取り組む地域自主組織数 ※主体的に輸送事業に取り組む地域自主組織の数 <目標達成>	1団体	3団体	3団体	100.0%	A	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2015年度 1団体	2016年度 1団体	2017年度 3団体	2018年度 3団体	2019年度 3団体	2020年度 3団体	2021年度 -
	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
	A	B	A	A	A	A	-
【進捗状況】 3地区においてコミュニティワゴン運送（市からの無償貸与の自家用車を使用した輸送活動）が継続され、その活動を支援した。							
【今後の取組】 3地区における活動が継続されるよう引き続き支援する。 地域自主組織による新たな輸送モデルを検討する。							
【次期戦略へ向けての考え】 地域自主組織による移動手段の確保は、今後の交通体系を考える上で重要な取組であり、引き続き数値目標設定が必要と考える。 なお、コミュニティワゴン運送以外の新たな輸送モデルを追加できるよう検討を進めていく。							
④ 環境整備を実施したバス停数 ※市がベンチや上屋の設置等、環境改善に取り組んだバス停数の累計 計画期間2年延長に伴い、目標値を6か所に修正 <目標達成>	3か所	5か所					
	2015年度 3か所	2016年度 4か所	2017年度 5か所	2018年度 5か所	2019年度 6か所	2020年度 6か所	2021年度 -
	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	150.0%	150.0%	-
	A	A	A	A	A	-	-
3か所	6か所	6か所	100.0%	A	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)	
2015年度 3か所	2016年度 4か所	2017年度 5か所	2018年度 5か所	2019年度 6か所	2020年度 6か所	2021年度 -	
-	-	-	-	-	100.0%	-	
-	-	-	-	-	A	-	
【進捗状況】 関係機関に働きかけを行ったが新たなバス停の環境整備には至らなかった。 ※2017年度～2019年度実績数値誤り 2017年度 誤4か所 正5か所、2018年度 誤4か所 正5か所、2019年度 誤5か所 正6か所							
【今後の取組】 利用者の要望を踏まえ、関係機関への働きかけを行う。							
【次期戦略へ向けての考え】 バス停の環境整備は利便性向上に必要な取組だが、ドアトゥドア型の輸送ニーズが高まる中で、その優先度については検討する必要がある。							

4 公民館における人材育成と拠点整備

重要業績評価指標（KPI）	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 地域課題の解決支援事業を実施する公民館数	3公民館	26公民館	26公民館	100.0%	A	○	まちづくり社会教育課 (生涯学習課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	21公民館	16公民館	14公民館	8公民館	26公民館	26公民館	-
	78.3%	56.5%	47.8%	21.7%	100.0%	100.0%	-
<目標達成>	A	A	A	B	A	A	-
【進捗状況】 全ての公民館において、地域の実態や状況に応じた地域課題の解決に向けた事業を計画した。 新型コロナウイルス感染症の影響により、年度当初は事業実施を中止せざるを得なかったが、消毒や換気の徹底、事業時間の短縮、三密を避ける等、感染拡大防止対策を万全に行った上で、いずれの館においても計画していた事業を一つ以上実施し、地域課題の解決に資することができた。							
【今後の取組】 全てのまちづくりセンターにおいて、地域の実態や状況に応じた地域課題の解決に向けた事業を計画し実施に移すよう努める。							
【次期戦略へ向けての考え】 2021年度以降、公民館がまちづくりセンターへ名称変更すると共に、従来の公民館機能に加えまちづくりの拠点施設という役割が備わったことを踏まえ、引き続き次期戦略においても数値目標を定め、すべてのまちづくりセンターにおいて事業を計画、実施し、より地域と密接に関わりながら地域課題の解決に取組めるよう努める。							

地方創生推進交付金 2項目 7個

地方創生推進交付金

重要業績評価指標（KPI）	事業開始前	目標値	2020年度 実績値	達成率	進捗評価	担当課	
【地方deしごと支援連携事業】 平成28年度 浜田市単独事業 平成29年度～平成32年度 広域連携事業	4世帯	74世帯	50世帯	67.6%	B	定住関係人口推進課 (政策企画課)	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		合計
	10世帯	10世帯	11世帯	11世帯	8世帯		50世帯
	8.6%	27.0%	41.9%	56.8%	67.6%		-
① 移住した世帯数 ※4市町村(浜田市、幌加内町、神河町、上野村)の合計の5年間の累計	-	B	B	B	B	-	
② 移住相談のあった件数 ※4市町村の合計	206件	270件	85件	-189.1%	C	定住関係人口推進課 (政策企画課)	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		
	-	196件	141件	129件	85件		
	-	-15.6%	-101.6%	-120.3%	-189.1%		
-	C	C	C	C			
③ ネットワークに新たに参画する自治体数 ※4年間の累計	0団体	6団体	3団体	50.0%	B	定住関係人口推進課 (政策企画課)	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		合計
	-	2団体	0団体	1団体	0団体		3団体
	-	33.3%	33.3%	50.0%	50.0%		-
-	A	B	B	B	-		
【進捗状況】 ひとり親世帯の移住・就労支援を行う自治体の広域連携組織（ひとり親地方移住支援ネットワーク会議）において、合同移住相談会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。移住相談については、事業の盛時を迎えたことや、人口の東京圏一極集中の流れ、合同相談会の中止により、減少傾向となった。 【浜田市実績】①移住した世帯数4世帯、②相談件数27件（2019年度73件）							
【今後の取組】 関係自治体等と連携して合同相談会を開催する。Web広告や構成自治体での相互の情報発信を行うとともに、移住相談の充実により、ひとり親世帯の移住の支援に努める。また、ひとり親地方移住支援を行っている自治体にネットワークへの参画を働きかける。							

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前	目標値	2020年度実績値	達成率	進捗評価	担当課
④【高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト】 「高校を核とした関係人口」の数 (=地域みらい留学生徒数+卒業後も地元に関わった大学生・社会人数+地域外からの高校への応援者数) ※県内外32市町村の5年間の累計	2,360人	3,360人 (毎年200人)		0.0%		学校教育課 (生涯学習課)
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計
	-2,360人	-	-	-	-	0人
	0.0%	-	-	-	-	-
○	-	-	-	-	-	
⑤「都市部での地方高校全国説明会」参加者数 ※県内外32市町村の5年間の累計	2,093人	3,093人 (毎年200人)		0.0%		学校教育課 (生涯学習課)
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計
	-2,093人	-	-	-	-	0人
	0.0%	-	-	-	-	-
○	-	-	-	-	-	
⑥「地域課題解決学習全国大会」エントリープロジェクト件数 ※県内外32市町村の5年間の累計	292件	442件 (毎年30件)		0.0%		学校教育課 (生涯学習課)
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計
	-292件	-	-	-	-	0件
	0.0%	-	-	-	-	-
○	-	-	-	-	-	
⑦「共学共創ネットワーク」参加自治体・学校数 ※県内外32市町村の5年間の累計	55団体	80団体 (毎年5団体)		0.0%		学校教育課 (生涯学習課)
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計
	-55団体	-	-	-	-	0団体
	0.0%	-	-	-	-	-
○	-	-	-	-	-	
【進捗状況】 数値が確定後に掲載。						
【今後の取組】 数値が確定後に掲載。						

浜田市の人口における 社会増減の状況

(令和元年～令和2年)

令和3年7月

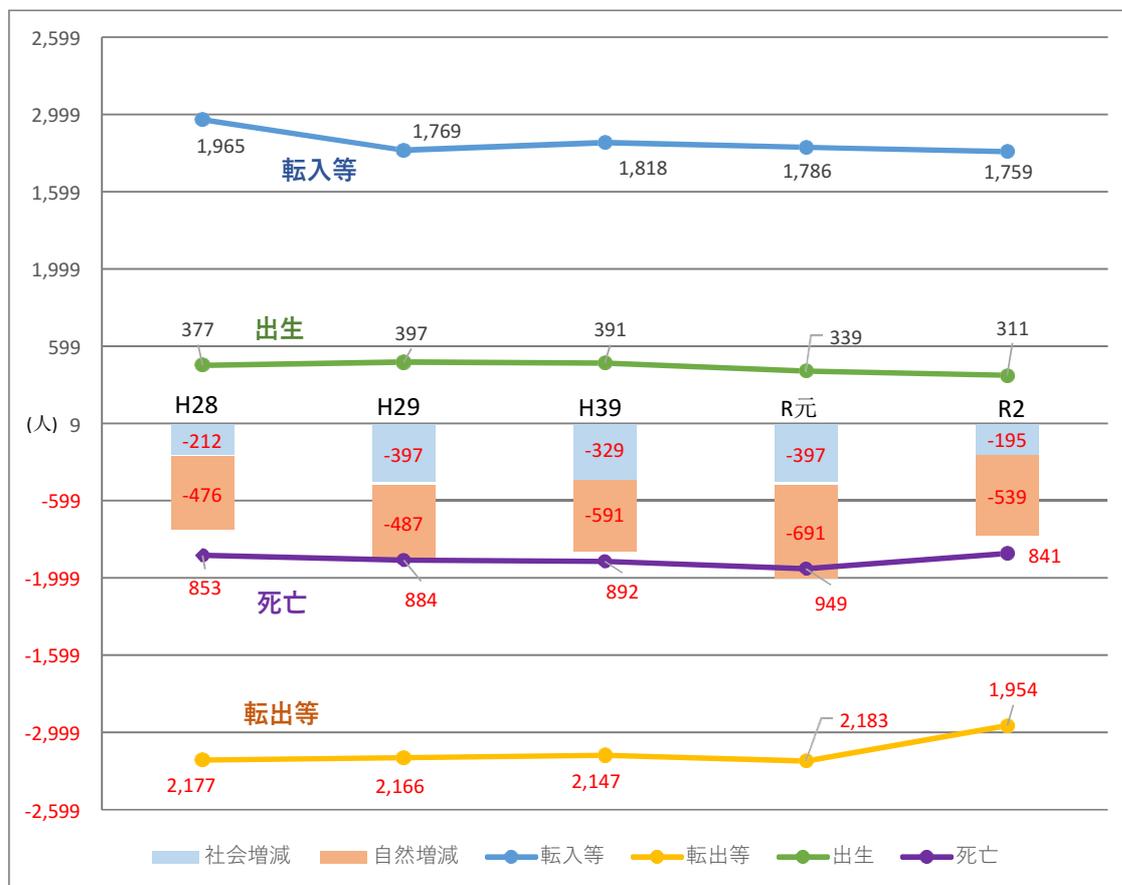
地域政策部 政策企画課

5年間の人口の推移

※ 住民基本台帳による（1月～12月）

（人）

年	当初人口 (1月1日)	年末人口 (12月31日)	年間 増減	転入等	転出等	社会 増減	出生	死亡	自然 増減
H28	56,730	56,042	-688	1,965	2,177	-212	377	853	-476
H29	56,042	55,158	-884	1,769	2,166	-397	397	884	-487
H30	55,158	54,328	-830	1,818	2,147	-329	391	892	-501
R元	54,328	53,330	-998	1,786	2,183	-397	339	940	-601
R2	53,330	52,605	-725	1,759	1,954	-195	311	841	-530
5年間 平均	55,117	54,292	-825	1,819	2,125	-306	363	882	-519



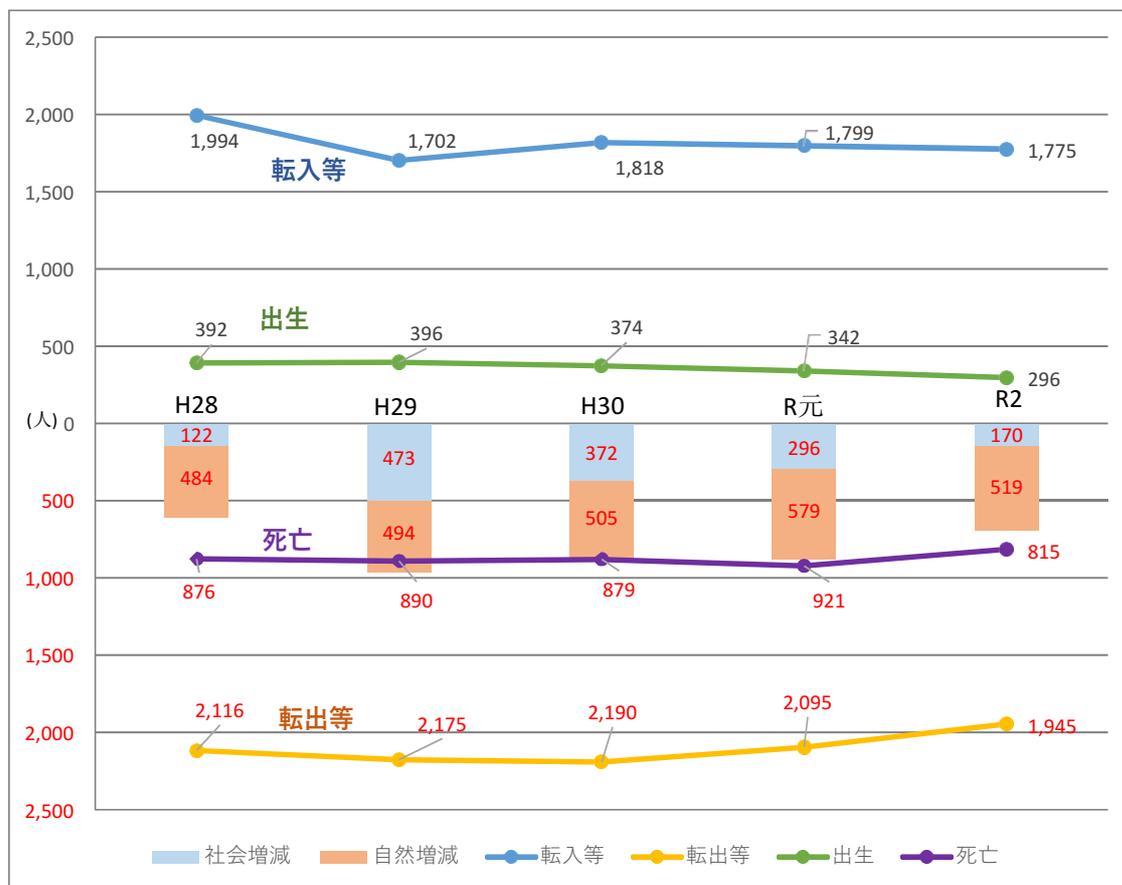
※ 令和2年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、社会増減数の減少数が大幅に減少した。出生数については、大幅な減少ではないが、新型コロナウイルス感染拡大以降の出生数はさらに減少することが予想される。

5年間の人口の推移

※ 住民基本台帳による（4月～3月）

（人）

年度	当初人口 （4月1日）	年度末人口 （3月31日）	年間 増減	転入等	転出等	社会 増減	出生	死亡	自然 増減
H28	56,159	55,553	-606	1,994	2,116	-122	392	876	-484
H29	55,553	54,586	-967	1,702	2,175	-473	396	890	-494
H30	54,586	53,709	-877	1,818	2,190	-372	374	879	-505
R元	53,709	52,834	-875	1,799	2,095	-296	342	921	-579
R2	52,834	52,145	-689	1,775	1,945	-170	296	815	-519
5年間 平均	54,568	53,765	-802	1,817	2,104	-286	360	876	-516



※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、社会増減数の減少数が大幅に減少したものの、出生数は大幅に減少することとなり、初めて300人を割り込んでいる。

移動理由別

令和元年と令和2年の社会増減の比較（1月～12月）

※ 島根県人口移動調査によるものであり、住民基本台帳の数値とは異なる。

(人)

R元	理由	転入数	転出数	社会増減数 (転入 - 転出)
	①転勤	488	477	11
	②就職（求職中を含む。）	284	386	-102
	③転職・転業	76	108	-32
	④就学・卒業など	153	154	-1
	⑤結婚・離婚・縁組・離縁など	107	110	-3
	⑥住宅（新築・購入・賃借など）	23	53	-30
	⑦退職・家族の事情	216	229	-13
	⑧その他	92	133	-41
	同伴者	318	450	-132
	不明	0	12	-12
合 計	1,757	2,112	-355	

(人)

R2	理由	転入数	転出数	社会増減数 (転入 - 転出)
	①転勤	496	469	27
	②就職（求職中を含む。）	238	346	-108
	③転職・転業	91	129	-38
	④就学・卒業など	155	166	-11
	⑤結婚・離婚・縁組・離縁など	92	98	-6
	⑥住宅（新築・購入・賃借など）	20	52	-32
	⑦退職・家族の事情	191	167	24
	⑧その他	106	89	17
	同伴者	333	387	-54
	不明	0	4	-4
合 計	1,722	1,907	-185	

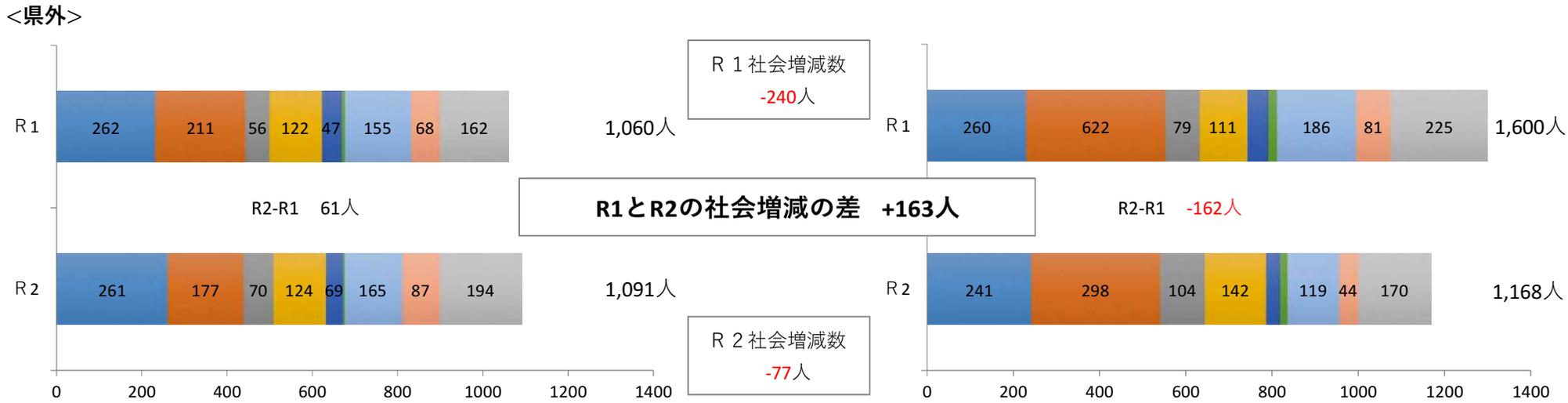
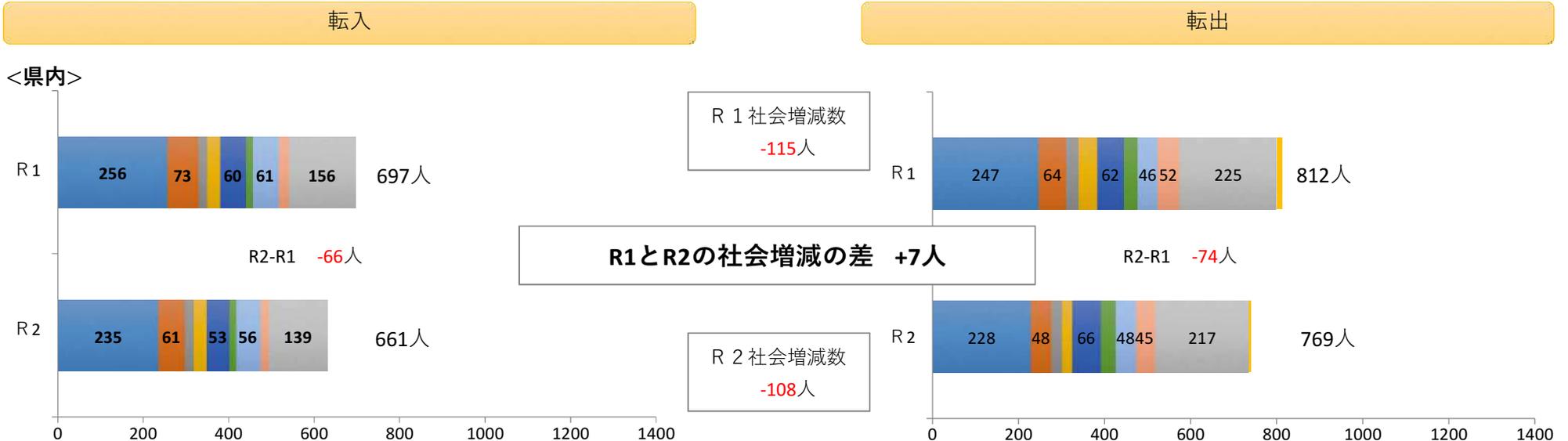
(人)

R元→R2 の増減	理由	転入数	転出数	社会増減数 (転入 - 転出)
	①転勤	8	-8	16
	②就職（求職中を含む。）	-46	-40	-6
	③転職・転業	15	21	-6
	④就学・卒業など	2	12	-10
	⑤結婚・離婚・縁組・離縁など	-15	-12	-3
	⑥住宅（新築・購入・賃借など）	-3	-1	-2
	⑦退職・家族の事情	-25	-62	37
	⑧その他	14	-44	58
	同伴者	15	-63	78
	不明	0	-8	8
合 計	-35	-205	170	

県内、県外別の転入・転出の状況

※ 島根県人口移動調査による。

- ①転勤
- ②就職（求職中を含む。）
- ③転職・転業
- ④就学・卒業など
- ⑤結婚・離婚・縁組・離縁など
- ⑥住宅（新築・購入・賃借など）
- ⑦退職・家族の事情
- ⑧その他
- 同伴者
- 不明



第 2 次浜田市総合振興計画前期基本計画の進捗評価について

【 総 括 】

平成 28 年度～令和 3 年度を計画期間とする第 2 次浜田市総合振興計画前期基本計画について、5 年目（令和 2 年度）の進捗状況の検証を行った。

- ① 実績値が目標値にどれくらい近づいたかを示す【表 1】では、75%以上の達成率となっている項目が 66 項目（47.5%）であり、前年度（55 項目）と比較して大幅な伸びを示す結果となったが、50%未満の達成率となっている項目が 57 項目（41.0%）となり前年度（55 項目）と比較して後退がみられた。部門別では生活基盤部門及び健康福祉部門で、自治区別では金城自治区及び三隅自治区で 75%以上の達成率が 50%を超え、順調な進捗がうかがえる一方で、全体的には計画策定時の数値を下回る結果も多くみられ、更に達成に向けた取組強化の必要がある。
- ② 目標達成に向けて計画どおりに進んでいるかどうかを示す【表 2】では、「A」または「B」評価が 91 項目（65.4%）であり、新型コロナウイルス感染症の影響から評価を下げた項目が多く、前年度（101 項目）より後退した結果となった。最終年度は新型コロナウイルスの状況を注視しながら、感染症対策を講じた新たな取組を実施する必要がある。
- ③ 一方で、基本構想に掲げる「人口」・「出生数」・「社会増減数」の 3 つの基本指標については、令和 2 年度末現在、人口 52,145 人、出生数 296 人、社会増減数▲170 人となっている。令和元年度末と比較すると人口の減少数は、▲689 人ではあるものの、令和 2 年度末の社会増減数については、新型コロナウイルスの影響により県外への移動が控えられたことが要因と考えられることから、引き続き厳しい状況に変わりはないものと推察される。

社会増減については、年度別で見ると大きく改善したように見えるが、転出理由では「就職」が最も多いことから、地元企業への就職者数の増加に向けた施策が必要である。地元企業の魅力化や職場環境の整備に向けた施策に引き続き取り組んでいくとともに、ふるさと郷育や若者の地域活動への参画といった面からも、地元に残りたいと思える施策へ取り組む必要がある。

自然増減で見ると、出生数の減少傾向に変化はなく、過去 5 年間で最も少ない

数となった。若い世代の女性の減少に歯止めがかからないことがその要因の一つと考えられ、若い世代の女性が「浜田市に住み、子どもを産み育てたい」と思えるような施策の取組みが求められる。

人口減少を短期的に改善することは難しいが、長期的な展望を持って、政策を総合的に進めていくと共に、新型コロナウイルスにより東京一極集中の是非が問われる中、地方への移住を視野に入れた取組や新たな生活様式への対応など、施策の見直しが必要となることから、新型コロナウイルス終息後の状況を踏まえ、今年度策定を進める本計画の後期基本計画の中で施策の見直しを検討する。

そういった視点を踏まえ、今後も事業の更なる充実を図ると共に、進捗管理を行っていく。

目標達成率別状況【表1】 ※R2(5年目)実績値における目標値までの到達割合

目標達成率別状況	項目数	達成状況					
		100%以上	75%~ 100%未満	50%~ 75%未満	25%~ 50%未満	0%~ 25%未満	0%未満
部門別計画	110	36 (32.7%)	15 (13.6%)	12 (10.9%)	9 (8.2%)	10 (9.1%)	28 (25.5%)
Ⅰ 産業経済部門	26	6 (23.1%)	5 (19.2%)	4 (15.4%)	2 (7.7%)	1 (3.8%)	8 (30.8%)
Ⅱ 健康福祉部門	14	6 (42.9%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)	2 (14.3%)	1 (7.1%)	3 (21.4%)
Ⅲ 教育文化部門	21	7 (33.3%)	3 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	2 (9.5%)	8 (38.1%)
Ⅳ 環境部門	6	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	2 (33.2%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)
Ⅴ 生活基盤部門	21	9 (42.9%)	2 (9.5%)	4 (19.0%)	1 (4.8%)	2 (9.5%)	3 (14.3%)
Ⅵ 防災・防犯・消防部門	9	1 (11.1%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (44.5%)
Ⅶ 地域振興部門	13	6 (46.2%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)	1 (7.7%)	3 (23.0%)	1 (7.7%)
自治区別計画	27	10 (37.0%)	3 (11.1%)	4 (14.9%)	2 (7.4%)	3 (11.1%)	5 (18.5%)
1 浜田自治区	2	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
2 金城自治区	5	4 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)
3 旭自治区	5	2 (40.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)
4 弥栄自治区	7	2 (28.6%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	2 (28.5%)
5 三隅自治区	8	2 (25.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)
開かれた行財政運営の推進	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	139	48 (34.5%)	18 (13.0%)	16 (11.5%)	11 (7.9%)	13 (9.4%)	33 (23.7%)

進捗評価別状況【表2】 ※目標達成に向けR2(5年目)の取組が計画どおりかどうかを評価

進捗評価別状況	項目数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
部門別計画	110	42 (38.2%)	31 (28.2%)	28 (25.4%)	9 (8.2%)	0 (0.0%)
Ⅰ 産業経済部門	26	7 (26.9%)	10 (38.5%)	8 (30.8%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)
Ⅱ 健康福祉部門	14	7 (50.0%)	3 (21.4%)	4 (28.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
Ⅲ 教育文化部門	21	7 (33.3%)	3 (14.3%)	8 (38.1%)	3 (14.3%)	0 (0.0%)
Ⅳ 環境部門	6	1 (16.7%)	3 (49.9%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)
Ⅴ 生活基盤部門	21	12 (57.1%)	5 (23.8%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)
Ⅵ 防災・防犯・消防部門	9	1 (11.1%)	3 (33.3%)	2 (22.3%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)
Ⅶ 地域振興部門	13	7 (53.8%)	4 (30.8%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
自治区別計画	27	14 (51.9%)	2 (7.4%)	7 (25.9%)	4 (14.8%)	0 (0.0%)
1 浜田自治区	2	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
2 金城自治区	5	4 (80.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3 旭自治区	5	4 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
4 弥栄自治区	7	2 (28.6%)	0 (0.0%)	3 (42.8%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)
5 三隅自治区	8	4 (50.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)
開かれた行財政運営の推進	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	139	58 (41.7%)	33 (23.7%)	35 (25.2%)	13 (9.4%)	0 (0.0%)

<参考：令和元年度>

目標達成率別状況【表1】 ※4年目の実績値における目標値までの到達割合

目標達成率別状況	項目数	達成状況					
		100%以上	75%~ 100%未満	50%~ 75%未満	25%~ 50%未満	0%~ 25%未満	0%未満
部門別計画	110	26 (23.6%)	18 (16.4%)	21 (19.1%)	13 (11.8%)	11 (10.0%)	21 (19.1%)
Ⅰ 産業経済部門	26	4 (15.5%)	1 (3.8%)	8 (30.8%)	3 (11.5%)	3 (11.5%)	7 (26.9%)
Ⅱ 健康福祉部門	14	5 (35.7%)	2 (14.3%)	2 (14.3%)	2 (14.3%)	1 (7.1%)	2 (14.3%)
Ⅲ 教育文化部門	21	9 (42.9%)	3 (14.3%)	2 (9.5%)	2 (9.5%)	0 (0.0%)	5 (23.8%)
Ⅳ 環境部門	6	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (49.9%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)
Ⅴ 生活基盤部門	21	3 (14.3%)	5 (23.8%)	4 (19.1%)	2 (9.5%)	4 (19.0%)	3 (14.3%)
Ⅵ 防災・防犯・消防部門	9	0 (0.0%)	3 (33.4%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)
Ⅶ 地域振興部門	13	5 (38.5%)	4 (30.8%)	0 (0.0%)	2 (15.3%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)
自治区別計画	27	9 (33.3%)	0 (0.0%)	8 (29.7%)	2 (7.4%)	3 (11.1%)	5 (18.5%)
1 浜田自治区	2	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
2 金城自治区	5	2 (40.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)
3 旭自治区	5	2 (40.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)
4 弥栄自治区	7	2 (28.6%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	1 (14.2%)	2 (28.6%)
5 三隅自治区	8	3 (37.5%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)
開かれた行財政運営の推進	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	139	37 (26.6%)	18 (13.0%)	29 (20.8%)	15 (10.8%)	14 (10.1%)	26 (18.7%)

進捗評価別状況【表2】 ※目標達成に向け4年目の取組が計画どおりかどうかを評価

進捗評価別状況	項目数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
部門別計画	110	46 (41.8%)	34 (30.9%)	28 (25.5%)	2 (1.8%)	0 (0.0%)
Ⅰ 産業経済部門	26	9 (34.6%)	6 (23.1%)	11 (42.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
Ⅱ 健康福祉部門	14	6 (42.9%)	5 (35.7%)	3 (21.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
Ⅲ 教育文化部門	21	11 (52.4%)	5 (23.8%)	5 (23.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
Ⅳ 環境部門	6	0 (0.0%)	4 (66.6%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)
Ⅴ 生活基盤部門	21	10 (47.6%)	7 (33.3%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)
Ⅵ 防災・防犯・消防部門	9	2 (22.2%)	3 (33.3%)	4 (44.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
Ⅶ 地域振興部門	13	8 (61.5%)	4 (30.8%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
自治区別計画	27	12 (44.4%)	7 (25.9%)	4 (14.8%)	4 (14.9%)	0 (0.0%)
1 浜田自治区	2	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
2 金城自治区	5	2 (40.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3 旭自治区	5	4 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
4 弥栄自治区	7	2 (28.6%)	2 (28.6%)	1 (14.2%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)
5 三隅自治区	8	4 (50.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)
開かれた行財政運営の推進	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	139	60 (43.2%)	41 (29.5%)	32 (23.0%)	6 (4.3%)	0 (0.0%)

市内ケーブルテレビの今後の方針 説明資料

令和3年 浜田市政策企画課

市内ケーブルテレビ局の概要

項目	ひゃこるネットみすみ	石見ケーブルビジョン
開局	平成17年4月1日	平成16年7月1日
形態	公設公営	民設民営（旧那賀郡は公設民営）
エリア	浜田市 三隅地域	浜田市、江津市全域 （三隅地域を除く）
加入世帯数	2,366	10,702（浜田市のみ）
加入率	88%	57%（浜田市のみ）

市におけるケーブルテレビ局の位置づけ

■ 「石見テレトピア計画」（平成17年～）

情報共有によって住民が積極的に参加する開かれたまちづくりを目指す

■ 「浜田市情報化計画」（平成25～27年度）

浜田市総合振興計画で示されている情報化の将来像実現化に向けた計画

○基本目標抜粋

- ・ 情報格差のない情報通信基盤の整備
- ・ 地域の活性化を促進するための情報化

市におけるケーブルテレビ局の位置づけ

■ 「ひゃこるネットみすみ基本計画」理念（平成14年～）

- ・ 【Easily】 : 地域住民が扱いやすいもの
- ・ 【Enjoy】 : 地域住民が楽しめるもの
- ・ 【Exchange】 : 地域住民同士の交流等ができるもの

■ 基本目標

「情報化で人が集い、人が動く」 「情報で生活の利便性が増す」

現在のケーブルテレビの役割

- ・ ケーブルテレビ網によるテレビ難視聴地域対策
- ・ 地域情報の発信によるコミュニティの形成
- ・ インターネット通信インフラ
- ・ 行政情報、防災情報の発信による生活の安全

アフターコロナを支えるケーブルテレビ

高速情報通信基盤の整備

情報化社会が進み「新しい生活様式」が求められる中、新たな情報通信環境を構築する上で、本市として以下の三点に重点を置く。

- (1) 教育 GIGAスクール構想における情報インフラの整備
- (2) 防災 防災行政無線との連携
- (3) 仕事 テレワーク等の場所にとらわれない働き方

市内で一体となった高速情報通信基盤の構築が必要となる。



ケーブルテレビを市の情報通信の基盤とする

高速情報通信基盤の整備

高速情報通信基盤の整備

市内全域のケーブルテレビ回線を光回線に改修する。

(整備期間 令和2~8年度、総事業費 約34億円)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
幹線工事	幹線					
宅内工事		浜田				
		三隅				
			金城・旭・弥栄			
撤去工事						撤去

■ 高速情報通信基盤整備イメージ図

情報通信活用の重点項目

教育



GIGAスクール

防災



防災情報

仕事



テレワーク
企業誘致等

行政広報

行政情報
お悔やみ

地域交流

地域番組
地域ニュース

国の 支援

国庫補助

6.1億円

臨時交付金

2次 4.5億円

3次 6.9億円

過疎債

3.5億円

21.0
億

石見CATV の整備費

9.9億

ケーブルテレビ回線網を活用

光回線化（総事業費 約34億円）

市実質負担 約3.1億円

ケーブルテレビ回線網を主軸とした 高速情報通信基盤

市の 課題

防災行政無線
との連携

5G通信規格へ
の対応

通信速度の地
域格差解消

コロナ後の新
しい生活様式

整備スケジュール（予定）

- R2～3年度 光回線工事
- R4～7年度 宅内工事
- R8年度 撤去工事

ケーブルテレビの統合について

市内一体となった、より良い情報発信の手段として

➡ 市内2局の統合を提案

統合方針

地域の理念をそのままに2局を統合し、市内で一体的な情報通信システム構築することにより、**サービスを向上させ、継続的に地域の情報発信**を行っていく。

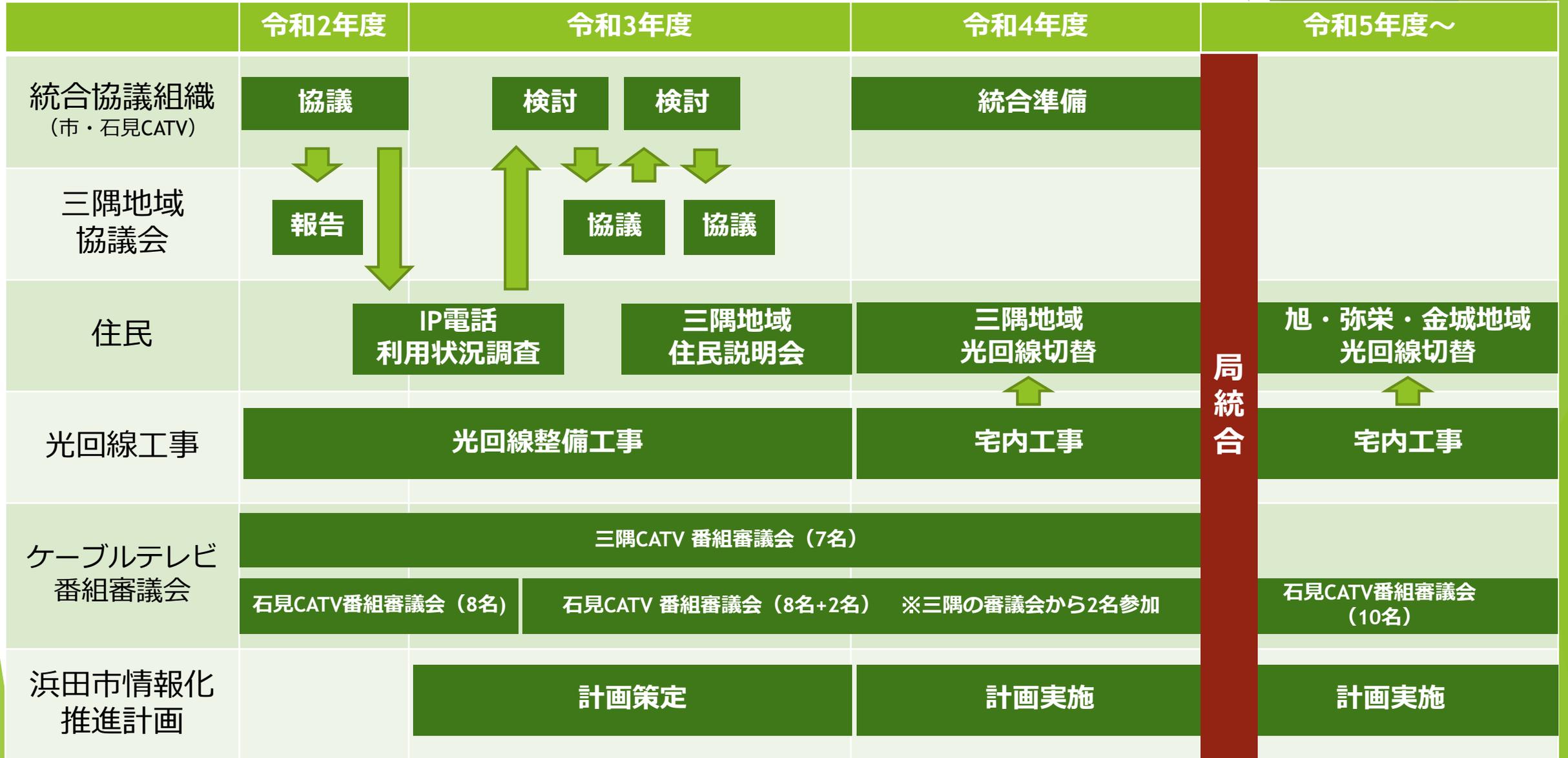
- 放送内容 ⇒ より広域な情報を発信し、地域間交流を活発に
- 通信環境 ⇒ 格差のない高速通信環境の整備
- 料金 ⇒ 変動を最小限に抑える
- サービス ⇒ 変化を最小に、より良いサービスを提供する

ケーブルテレビの統合について

統合時期

- 令和3年1月 光回線工事開始
- 令和3年2月 2局のチャンネル統合
- 令和3年度中 三隅地域住民説明会
- 令和4年4月～ 光回線への切り替え開始
- 令和5年4月～ ケーブルテレビ局統合

統合スケジュール



統合による変化

番組

- 現在 市内で統一した番組を4チャンネルで放送中
- 統合後 三隅地域の番組内容を、放送枠をそのままに
浜田市全域版に拡大

令和3年2月	111 c h 石見CATV自主放送	112 c h リクエスト放送	121 c h 防災チャンネル	122 c h 行政情報チャンネル	データ放送
		<ul style="list-style-type: none"> ・週間タウン情報(三隅) ・美術館等催事情報(三隅) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県議会中継 ・長時間番組(講演、行事等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・天気情報(浜田市+江津市) ・定点カメラ(浜田市+江津市) ・ラジオ放送(4波) 	<ul style="list-style-type: none"> ・週間タウン情報(三隅) ・美術館等催事情報(三隅) ・行政情報(浜田市+江津市) ・お悔やみ等(浜田市+江津市)
令和5年4月	111 c h 石見CATV自主放送	112 c h リクエスト放送	121 c h 防災チャンネル	122 c h 行政情報チャンネル	データ放送
	<ul style="list-style-type: none"> ・週間タウン情報(浜田市) ・美術館等催事情報(浜田市) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県議会中継 ・長時間番組(講演、行事等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・天気情報(浜田市+江津市) ・定点カメラ(浜田市+江津市) ・ラジオ放送(4波) 	<ul style="list-style-type: none"> ・週間タウン情報(浜田市) ・美術館等催事情報(浜田市) ・行政情報(浜田市+江津市) ・お悔やみ等(浜田市+江津市) 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政情報(浜田市+江津市) ・お悔やみ等(浜田市+江津市) ・防災チャンネル

料金表

統合による変化

サービス		石見CATV	三隅CATV	統合後	備考
加入分担金		55,000円	55,000円	55,000円	
月額料金	地デジのみ視聴	2,090円	2,200円	2,090円	統合後のBS視聴は STB不要 (BSパススルー)
	STB利用	330円	無料	330円	
	STB 2台目	330円	550円	330円	
テレビ再送信	地上波・BS波	基本サービス	基本サービス	基本サービス	
	多チャンネルパック	1,870円 (30ch)	1,100円 (16ch)	1,870円 (30ch)	
	ペイch	各種料金	各種料金	各種料金	
自主放送	4チャンネル+データ放送	基本サービス	基本サービス	基本サービス	
インターネット	1M	1,650円	1,430円	-	インターネット料金は 全て新料金に移行
	3M	2,530円	2,530円	-	
	5M	-	-	2,530円 新設	
	10M	3,300円	3,300円	-	
	20M	-	-	3,410円 新設	
	30M	3,850円	3,850円	-	
	50M	-	-	3,960円 新設	
	100M	4,510円	-	-	
	150M	-	-	4,510円 新設	
	1G	-	-	5,060円 新設	
	10G	-	-	10,780円 新設	

統合による変化

TVの視聴料

三隅CATV 免除基準表

	三隅CATV 免除基準	NHK 免除基準	免除額
1	生活保護受給者	○	全額
2	社会福祉事業を行う施設の入所者である加入者	○	
3	身体障がい者手帳を所持している者のいる世帯で、住民税の非課税世帯	○	
4	知的障がい者と判定された者のいる世帯で、住民税の非課税世帯	○	
5	集落集会所にかかる加入者等	×	
12	その他市長のみとめる者	×	半額
6-75	75歳以上の独居世帯	×	
6-80	80歳以上の者だけの世帯	×	
7	居住を常としていない家屋（空き家等）	×	
8	その世帯の主たる生計維持者が、視覚又は聴覚の障がい者手帳を受けている場合	○	
9	その世帯の主たる生計維持者が、身体障がい者手帳の1級又は2級を受けている場合	○	
10	災害等により受信機等がき損しサービスの提供が受けられなくなった者	○	
11	その世帯の主たる生計維持者が、戦傷病者手帳を所持し、重度の戦傷病者に該当する場合	○	

統合による変化

TVの視聴料

免除方針

番号	基準	件数	免除額	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
6-75 6-80	75才以上独居 80才以上世帯	179 14	半額	現行制度	三隅地域のみ免除 (激変緩和措置)			R5~7年度に検討※	
1~4 8~11	NHK免除基準	69	全額 半額	現行制度					
7	空き家等	94	半額	現行制度	石見CATVに準拠（未使用時免除、再開時手数料徴収）				
5	公共施設等	29	全額	現行制度	免除なし				
5	集会所	69	全額	現行制度	I Pを設置している集会所に限り免除				

※減免の在り方については、令和5~7年度の間に福祉の観点から改めて見直し、継続の有無や適用範囲を検討する。

統合による変化

IP電話

利用状況調査

1 IP電話利用率

IP電話所持者について、月平均の利用（発信）回数を調査した

■ 利用率（三隅地域全体）

月平均 発信回数	利用世帯数	全体利用率
0回	1,446	63%
1回	206	9%
2～9回	442	19%
10回～29回	176	8%
30回以上	30	1%

利用状況調査

■ 利用率（地区別）

	三隅		三保		岡見		白砂		井野		黒沢		合計
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
0回	479	70%	394	62%	285	63%	58	60%	145	48%	85	69%	1,446
1回	57	8%	47	8%	44	10%	8	8%	40	13%	10	8%	206
2～9回	104	15%	126	20%	83	18%	26	27%	85	28%	18	15%	442
10回～29回	39	6%	60	9%	36	8%	4	4%	29	9%	8	6%	176
30回以上	6	1%	9	1%	7	1%	1	1%	5	2%	2	2%	30
合計	685	100%	636	100%	455	100%	97	100%	304	100%	123	100%	2,300

統合による変化

IP電話

利用状況調査

2 他連絡手段の有無

令和3年4月～6月でIP電話の送受信の利用を行った世帯について、他の連絡手段の有無を調査した

連絡手段	件数	割合	備考
固定電話	1,254	92%	
携帯電話	82	6%	固定電話が無い世帯を調査
三隅以外に在住	21	2%	他連絡手段有り
無し	2	0%	通信手段はIP電話のみ
合計	1,359	100%	

統合による変化

IP電話

代替措置

- 他連絡手段をお持ちの方

⇒ 他の連絡手段をご利用いただく

理由1

IP電話の未使用者が約63%、月1回だけの利用者と合わせると7割を超える一方、光回線でのIP電話新規整備には2億円程度必要なため

理由2

三隅CATV開設当初から地域内交流のための機器としてIP電話を設置しているが、現在スマートフォン等の携帯電話が各家庭に普及し、日常生活の必需品として交流に利用されてきている

IP電話

代替措置

- 他連絡手段が無い方

⇒ 他の連絡手段の初期費用を補助する

補助案

対象 IP電話以外連絡手段が無い方

内容 固定電話または携帯電話の初期導入経費の1/2を補助
(上限3万円)

- 防災上の措置

現在、集会所に避難時の連絡手段としてIP電話を設置している

⇒ IP電話が設置されている集会所（避難所）にはWi-Fiを設置

統合による変化

三隅局舎

三隅局舎（ひゃこるネットみすみ情報ステーション）は石見CATVが業務で使用し、窓口対応を継続する

三隅CATV業務等	業務内容	現在	統合後	備考
①窓口業務	三隅局舎での窓口対応	三隅CATV	石見CATV	三隅局舎で継続
②制作スタッフ	三隅CATVで映像制作を行っているスタッフ	三隅CATV	石見CATVで継続雇用	三隅局舎で継続
③三隅局舎	運用について	三隅CATV	石見CATVへ一部貸付	
④市の職員	三隅CATVに所属する正規職員及び会計年度任用職員	三隅CATV	配置無し	
⑤市の条例	浜田市ケーブルテレビ施設条例	三隅CATVの運用に関すること	施設等を貸し出せるよう改正	

中山間地域振興特別委員会からの提言に関する進捗状況について

市議会中山間地域振興特別委員会から平成31年3月以降4回にわたり、「中山間地域の振興に関する提言」が提出されました。

提言の内容については、庁内で組織する「中山間地域対策プロジェクトチーム」で検討し、まちづくり振興基金の中山間地域振興枠（10億円／5年）の施策として反映させるなど、積極的に事業化に取り組んでいるところです。

進捗状況については、定期的に中山間地域振興特別委員会への報告及び意見交換を行っており、内容について報告します。

1 中山間地域振興特別委員会からの提言

提言日	提言内容
平成31年3月	【提言1】集落機能の維持対策について
令和元年9月	【提言2】情報・通信・交通の確保対策について
令和2年9月	【提言3】農林地の維持管理対策、耕作放棄・鳥獣被害防止対策について
令和3年5月	【提言4】中山間地における安全・安心対策について

2 これまでの経過

日付	経過
令和元年12月	【提言1】 令和元年12月時点の進捗状況を報告
令和3年2月	【提言1】から【提言3】 令和3年1月時点の進捗状況を報告
令和3年8月	【提言1】から【提言4】 令和3年7月時点の進捗状況を報告

3 中山間地域振興特別委員会からの提言に関する進捗状況

別添のとおり

令和3年9月29日
議会全員協議会
別添資料

中山間地域振興特別委員会からの提言に関する進捗状況について

◆平成31年3月提言 集落機能の維持対策について

【提言Ⅰ】地域の現状把握と話し合う場をつくること (地域活動支援課)

(1) 住民アンケートの実施

(令和3年1月時点の進捗状況)

住民アンケートについては、地区まちづくり計画の策定や更新にあわせて実施されている。実施に当たっては、地区まちづくり推進委員会に対してその必要性や重要性を説明するとともに、アンケートの雛形の提供や他地区での取組の共有を図るなどの支援を行っている。また、島根県が実施した「集落基本情報調査」の結果についても、地域と情報共有を図り、具体的な取組や活動につなげていきたい。

(令和3年7月時点の進捗状況)

地域の課題の洗い出しや現状把握のため、複数の地区において住民アンケートを実施された。アンケートの実施に当たっては、アンケートの雛形の提供、他地区での取組の共有、調査に係る事務的支援などを行っている。引き続きアンケートの取組事例を広く紹介し、地域課題や住民ニーズに応じたまちづくりを進めていけるよう取り組んでいく。

(2) 集金常会の活用

(令和3年1月時点の進捗状況)

令和元年11月に作成した「町内会（自治会）等運営マニュアル」の改訂を令和3年度に予定しており、その中で集金常会の活用を含めた話し合いの手法等について掲載し、地域への周知を図る。

(令和3年7月時点の進捗状況)

現在、マニュアルの改訂作業中であり、完成次第地域への周知を行うこととしている。

(3) 町内会の確立

(令和3年1月時点の進捗状況)

集落や町内会の機能が維持されるよう、旭自治区の「集落機能再編・強化事業」の全市事業への拡大を予定している。

(令和3年7月時点の進捗状況)

令和3年度から旧旭自治区の「集落機能再編・強化事業」を「地域づくり振興事業補助金」の補助事業の一つとして全市事業に拡大し実施している。

【提言Ⅱ】地域のサポート体制の充実、人材育成を図ること

(地域活動支援課・まちづくり社会教育課)

(1) 公民館の体制強化と機能の拡充

(令和3年1月時点の進捗状況)

令和3年度から公民館をまちづくりセンターへと移行し、公民館が担ってきた社会教育を推進する機能を継承しつつ、市民主体の協働のまちづくりを推進していく。

「地域おこし協力隊」制度の活用にあたっては、外部人材の必要性を整理するとともに、任期終了後の定住を見込んだ制度設計が必要であり、慎重に検討している。

公民館の体制強化として、「集落支援員」制度を活用し、地域に精通した人材の活用と育成に取り組んでいく。

(令和3年7月時点の進捗状況)

まちづくりセンターでは、これまでの社会教育を推進する機能に加えて、協働のまちづくりを推進する機能が加わったことから、センター長の勤務時間拡充、主事の人員増及びまちづくりコーディネーターの配置等により、各地域において社会教育を基盤としたまちづくりを推進するための体制強化を図っている。

(2) まちづくり担当専任職員配置によるサポート体制の充実

(令和3年1月時点の進捗状況)

令和3年度から「まちづくりコーディネーター」を全市で5名配置し、地区まちづくり推進委員会等に対する助言等を行いながら、各地区の特色あるまちづくり活動を支援する。

(令和3年7月時点の進捗状況)

各地域にまちづくりコーディネーターを配置し、地域課題の解決に向け地区まちづくり推進委員会の活動支援や、まちづくりセンターの事業支援等を行っている。

また、まちづくりコーディネーターの活動エリアは全市であることから、地域課題によっては複数のまちづくりコーディネーターで対応することとしている。

(3) 組織の活動エリアの設定

(令和3年1月時点の進捗状況)

地区まちづくり推進委員会の活動エリアの縮小や再設定は現在の制度でも可能である。

一方で、これまでの活動実績や取組を通して形成された地区内のネットワークは貴重な財産であることから、まずは地域での話し合いが必要と考える。

(令和3年7月時点の進捗状況)

令和3年度、4つの地区まちづくり推進委員会（日脚町、安城地区、杵束地区、波佐・小国地区）において組織改編が行われ、地域の実態や活動実績に応じた活動エリアの再設定が行われた。改編にあたっては、地域での話し合い等の支援を行った。

また、地区まちづくり推進委員会未設立地区においては、町単位での話し合いの場を設定し、地域課題の共有や今後の町内運営について話し合いを行っており、まちづくりコーディネーターや関係課と連携し情報提供や課題共有等を行い、町の連帯感の醸成及び地区まちづくり推進委員会の組織化に向けた支援を行っている。

なお、令和3年度、片庭町と周布地区において新たに地区まちづくり推進委員会が設立された。

【提言Ⅲ】 専門家のサポート体制を確立すること

(地域活動支援課・まちづくり社会教育課)

(1) 専門家の活用

(令和3年1月時点の進捗状況)

住民アンケートの実施や地区まちづくり計画の策定・更新に当たっては、これまでも島根県中山間地域研究センターやコンサルタント会社を活用している地区がある。

令和3年度には、島根県立大学に地域政策学部が開設されることから、島根県立大学とも連携を図りながら、地域へのサポートに取り組む。

(令和3年7月時点の進捗状況)

現在まちづくり計画の策定に当たり、コンサル会社を活用して進めている地区もあり、市としては、地域との調整や計画策定に係る費用など、人的・財政的支援を行っている。

また、別の地区では、実施したアンケート結果について、島根県立大学が分析を行っており、引き続き関係機関と連携を図りながらサポートを行っていく。

(2) 人材ネットワークの創設

(令和3年1月時点の進捗状況)

令和3年度から「まちづくりコーディネーター」を配置することから、まずは「まちづくりコーディネーター」が相談窓口となり、自らアドバイスを行う、または各分野の専門家等へつなげるなどの支援を行う。

相談内容に応じて、適切な専門家が紹介できるよう情報の整理を行う。

(令和3年7月時点の進捗状況)

様々な経験や専門知識を持った幅広い分野からまちづくりコーディネーターを採用し、専門知識を生かした支援を行うとともに、活動範囲は全市であることから、地域課題によっては、複数のまちづくりコーディネーターで対応することとしている。

また、定期的に情報交換等を行い、課題の共有や取組方法等へのアドバイスを行うなどコーディネーター相互の連携も深めている。

【提言Ⅳ】必要な予算を確保すること（地域活動支援課）

（令和3年1月時点の進捗状況）

令和3年度予算として、中山間地域活性化のための共通事業（協働による持続可能なまちづくり支援事業等）の創設やまちづくり総合交付金の新たな算定項目（高齢化加算、年少人口加算）の追加等を予定している。

（令和3年7月時点の進捗状況）

令和3年度から、地区まちづくり推進委員会が新たに収益事業に取り組む際の事業費を支援するための「協働による持続可能なまちづくり支援事業」を創設するとともに、まちづくり総合交付金に高齢化加算と年少人口加算を追加・拡充を行った。

また、中山間地域活性化のための共通事業として、「地域づくり振興事業補助金」に町内会等の活動に必要な備品の購入に対する補助事業を追加し、まちづくり活動への支援を拡充した。

なお、まちづくり総合交付金の課題解決特別事業を活用し、アンケートの実施やコンサルタントへの委託などを行っている地域もあり、引き続き交付金を活用していただけるよう支援を行っていく。

◆平成31年3月提言 集落機能の維持対策について

○全体に係る進捗状況

（令和元年12月時点の進捗状況）

- ・地区まちづくり推進委員会等における現状把握や話し合いが円滑に進むよう、地域のサポート体制の強化・充実に向け、公民館のコミュニティセンター化について検討を進めている。
- ・専門的なサポートについては、島根県中山間地域研究センターや島根県立大学等と連携して対応していく。
- ・予算の確保については、自治区制度に代わる新たな住民主体のまちづくり方針に基づき、中山間地域における課題解決の予算枠の創設やまちづくり総合交付金の見直しに向けて準備を進めている。

◆令和元年 9 月提言 情報・通信・交通の確保対策について

【提言Ⅰ】情報環境の整備（政策企画課・防災安全課）

(1) ブロードバンド（高速大容量回線）環境の整備

（令和元年 12 月時点の進捗状況）

- ・令和元年度旭地区、令和 2 年度弥栄地区の中継局を改修し、石見CATVが提供するインターネット回線速度 100Mサービスに対応
- ・令和元年度光（FTTH）化整備の概略設計を実施中

（令和 3 年 1 月時点の進捗状況）

市内全域の光（FTTH）化整備事業を推進中。今年度に工事着工し、令和 4 年度から順次宅内工事を行っていく予定

（令和 3 年 7 月時点の進捗状況）

市内全域の光（FTTH）化整備事業を実施中。現在幹線等を施工しており、令和 4 年度から順次宅内工事を行っていく予定。

(2) 複数手段による情報取得の推進

（令和元年 12 月時点の進捗状況）

- ・7 月 中山間地域対策プロジェクトチーム会議に、防災ワーキンググループを設置
- ・5 月 CATVを活用した告知端末システムの視察（松江市・出雲市）
- ・8 月、11 月 携帯電話利用情報発信システムのデモンストレーションを実施
- ・10 月 ポケベル周波数個別受信機の視察（岡山県高梁市）

（令和 3 年 1 月時点の進捗状況）

整備費用、耐災害性などの観点から、引き続き次期防災情報システムを検討中

（令和 3 年 7 月時点の進捗状況）

支所防災自治課との意見交換の中で、議会等でいただいた意見や他市の整備状況等を研究している。整備費用、耐災害性などの観点から、引き続き次期防災情報システムを検討中。

【提言Ⅱ】交通環境の整備（地域活動支援課）

(1) 現状の正確な把握

（令和元年 12 月時点の進捗状況）

- ・令和 3 年度からの新たな公共交通体系構築に向け、「浜田市第二次地域公共交通再編計画」に基づき、地域・関係機関・他部局から情報収集を行うなど、現状把握に努めている

（令和 3 年 1 月時点の進捗状況）

ア. ニーズの把握

生活路線バスや予約型乗合タクシーにおいては、運行委託事業者による利用実績報告書により、利用者の乗降地点など詳細な報告を受けるなど、地域ごとの利用傾向の把握に努めている

また、今年度の県立大学との共同研究において、路線バス廃止沿線住民へのアンケート調査を行い、公共交通についての関心度等意識調査を調査した

イ. データ分析とその共有

データの集計結果などを基に、県立大学との共同研究や、県立大学教員との研究会において、1便1人あたりの運行経費などのデータ分析や、地域が望む公共交通体系について、今年度中に分析・とりまとめを行う予定としている

ウ. 待合環境の改善と機能の複合化

民間路線バスの待合環境については、利用者や沿線住民からの要望を受け、バス事業者への働きかけを行っている

また、本年3月オープン予定の旧お魚センターへの民間路線バスの敷地内への乗り入れにより、施設利用者がバス待合に負担を感じることなく利用できることが期待される

また、生活路線バスや予約型乗合タクシーについては、沿線の公的施設や商業施設のスペースを待合所として提供する取組みを進めている。(現在、金城自治区で導入)

エ. 他部局・隣接自治体等との連携

「浜田市地域公共交通活性化協議会」において、教育・福祉・観光等の関係部署も構成員となっており、公共交通の利用促進への取組みや、公共交通体系のあり方について協議を行っている

また、昨年末には、市内のタクシー事業者との意見交換会を開催し、現在の状況や市の施策についての情報共有と意見交換を行った。

隣接自治体との連携については、「島根県生活交通確保対策協議会（石見分科会）」において、情報共有や意見交換を行っており、引き続き連携を行う。

(令和3年7月時点の進捗状況)

ア ニーズの把握

生活路線バスや予約型乗合タクシーについては、引き続き運行委託事業者から利用者の乗降地点などの報告を受け、地域ごとの利用傾向の把握に努めている。

また、令和3年7月に浜田市地域公共交通活性化協議会を開催し、公共交通事業者とコロナ禍における運行状況や経営状況について情報交換を行った。

予約型乗合タクシーについては、今年度中に利用者を対象としたアンケート調査の実施を予定している。

イ データ分析とその共有

昨年度に引き続き県立大学教員との研究会を開催し、利用者のニーズに即した持続可能な交通体系の構築に向けた調査研究に取り組む。

ウ 待合環境の改善と機能の複合化

はまだお魚市場のオープンに伴い、令和3年3月から民間路線バスが敷地内へ乗り入れ運行している。(1日当たり上り下り各9便)

エ 他部局・隣接自治体等との連携

福祉部局との連携強化を図るため、健康医療対策課と情報共有・意見交換する場を定期的に設けている。

(2) 効率的な地域公共交通の確立とネットワーク化

(令和元年 12 月時点の進捗状況)

- ・スクールバスの混乗化などの地域交通資源の一体的運用は、導入可能な地区において既に実施している。
- ・今後、未実施地区においても、ダイヤや路線の折り合いがつけば、随時導入を検討する。

(令和 3 年 1 月時点の進捗状況)

ア. エリアの見直し

地域が主体となって行う「自治会輸送」については、人口減少や高齢化などにより、運転手などの担い手不足が課題となっている。

複数自治会での共同運行の話もあったが、人的・経済的負担などの課題から実現にいたっていない。

一部の地域（浜田・金城）においては、地域住民同士で計画し、買い物等への移動にタクシーを借り上げるなどの取組みが定着している。

このような既存の交通を活用した取組み事例の情報提供・周知を、3 月放送予定の「浜っ子タイムズ」において図る予定。

イ. 民間事業者との連携

現在、運行ルートが重複している路線において、混乗化することで、更なる効率化が見込める地域については、生活路線バスとスクールバスとの混乗化を実施している。

未実施地区においても、実現性や効果を検証した上で、検討していく。

介護事業者が所有する車両の活用については、一般旅客自動車運送事業の許可など法規制の適用の課題があり、現状実施には至っていない。

他の民間事業者の車両活用等については、今後、検討・研究を進めて行く。

ウ. 多角的な地域事業の推進

地域によっては、集落機能の維持は深刻な課題であり、公共交通にかぎらず買い物支援や生活サポートなど総合的な支援が必要と認識している。

公民館のまちづくりセンター移行の中で、まちづくり機能の充実を図っていきたいと考えており、まちづくり総合交付金の課題解決事業の活用など、地域独自の取組に対し一層の支援を行っていくこととしている。

保険の整備については、市生活路線バス及び市予約型乗合タクシーは、入札条件に加入要件を設定しており委託料の積算に計上している。

自治会輸送の保険料負担は、運営費補助として市が全額支出している。

(令和 3 年 7 月時点の進捗状況)

ア. エリアの見直し

金城地域で実施されているタクシー等を活用した交通手段確保の取組に対する支援制度の構築に向けて検討を進めている。

イ. 民間事業者との連携

変更なし

ウ. 多角的な地域事業の推進

地区まちづくり推進委員会等による社会的課題の解決を目的とした事業が自立的で安定的に継続して実施できるよう、令和 3 年 4 月に中山間地域振興枠の事業として「協働による持続可能なまちづくり推進事業補助金」を創設した。

(3) 住民意識の醸成

(令和元年 12 月時点の進捗状況)

- ・住民意識情勢への取組として、広報はまだへの公共交通特集掲載、野外イベントでのバス体験乗車会などを実施した。
- ・敬老福祉乗車券事業についても、事業を拡大し、制度周知に努めている。

(令和 3 年 1 月時点の進捗状況)

ア. 啓発活動の実施

公共交通体系や運転免許返納制度などの周知や利用促進を図るため、令和 3 年 3 月の「浜っ子タイムズ」において放映予定である。

また、実際に運行している市生活路線バスや予約型乗合タクシーを利用した、「お出かけツアー」などを企画・支援し、公共交通を身近に感じてもらえる取組を行った。

イ. 公共交通の利用促進

敬老福祉乗車券事業については、令和 4 年度からの制度見直しに合わせて、より利用しやすい制度となるよう、令和 3 年度中に検討する予定。

(令和 3 年 7 月時点の進捗状況)

ア 啓発活動の実施

令和 3 年 3 月の「浜っ子タイムズ」において、浜田市地域公共交通再編計画や市内の公共交通に関する情報を発信し、公共交通の積極的な利用を呼びかけた。

イ 公共交通の利用促進

敬老福祉乗車券事業については、令和 4 年度以降も継続する方向で調整を進めており、より利用しやすい制度となるよう検討している。

(4) 新しい手段の研究

(令和元年 12 月時点の進捗状況)

- ・次世代モビリティサービスの導入及び実証実験の受入については、本市の現状に適したものかを慎重に見極めつつ、引き続き、調査・研究する。
- ・既存の公共交通手段に代わる、タクシーを活用した、ドア・トゥ・ドアの、より使い易い新たな交通手段の導入を検討している。

(令和 3 年 1 月時点の進捗状況)

ア. 車両改善への支援拡大

令和 3 年度の市生活路線バス「弥栄野原線」の車両更新にあたっては、利用人数や運行ルートを踏まえ小型車両の導入を予定している。

今後もスクールバスとの共用車両を除き、利用実態を踏まえた車両導入を検討する予定。

イ. 移動サービスの充実

移動図書館号（ラブック号）や巡回人間ドックなどの移動検診・出張検診を実施している。

引き続き、実施可能な行政サービスの研究に努める。

また、令和 3 年度から、事業者と地域が連携した移動販売と高齢者見守り事業への取組みに対しての支援を予定している。

ウ. 新しい交通手段の導入推進

次世代モビリティサービスの導入及び実証実験の受入について、現在、島根県を通じて大手通信系企業との調査事業の可能性を模索している。

今後も、本市の現状に適したものかを慎重に見極めつつ、引き続き、調査・研究するとともに、他地域での実証実験結果等を踏まえた検討を進めて行く。

(令和 3 年 7 月時点の進捗状況)

ア. 車両改善への支援拡大

市生活路線バス「弥栄野原線」の車両更新については、利用人数等を踏まえ小型車両（15 人乗程度）の導入に向けた準備を進めている。

イ. 移動サービスの充実

地区まちづくり推進委員会と移動販売事業者との連携による買い物支援や安否確認等の取組を促進するため、令和 3 年 4 月に中山間地域振興枠の事業として「見守り移動販売支援事業補助金」を創設した。

ウ. 新しい交通手段の導入推進

変更なし

◆令和2年9月提言 農林地の維持管理対策、耕作放棄・鳥獣被害防止対策について

【提言Ⅰ】農業・林業の担い手・事業継承者の確保（農林振興課）

(1) 農業希望者の裾野を広げる対策やスマート農業の導入

(令和3年1月時点の進捗状況)

・農業研修制度による新規研修生 3人（令和2年度）
・国・県・市の補助事業によりラジコン草刈機やドローンを導入している。また、民間事業者がGPSを利用した重機での水田の均平化などが試験的に取り組まれている。

(令和3年7月時点の進捗状況)

農業研修制度による新規研修生 2人（令和3年4月開始1名、7月開始1名）

(2) 担い手の受け入れ態勢の確保と地域との出会いの場創出（支援センター）

(令和3年1月時点の進捗状況)

農業研修生等の受け入れを推進するため、品目ごとの就農パッケージの作成を行うとともに、受け入れ農家のモデルパッケージの作成を進めている。

農業の担い手が地域の重要な担い手でもあると認識しており、農業研修生等が地域に入りやすいよう支所と一緒に取り組むことが必要と考えている。

(令和3年7月時点の進捗状況)

就農パッケージを作成し、農業人フェア（リモート）において活用している。

(3) 地域の特性を生かした作物等の創生及び販売方法の検討、組織化・グループ化の支援

(令和3年1月時点の進捗状況)

地域の特性を生かした作物としては、中山間地でも収益性が高く安定的な経営ができる有機野菜を振興作物として指定し、産地拡大に対して支援していく。

また、組織化・グループ化への支援については、集落営農法人の組織化を進めるとともに、既存法人や複数集落での広域連携についての検討を開始した。

(令和3年7月時点の進捗状況)

有機野菜等農業用ハウス整備事業を推進するため、各農業経営体との事業実施に向けた調整を行っている

(4) 意欲ある生産者、新規就農者への経営維持支援

(令和3年1月時点の進捗状況)

認定農業者については、中核的な経営体を目指す担い手へのヒアリングを行い、専門家や県の普及部による経営指導などに取り組んでいる。

新規就農者については、半年毎にサポートチームにおいてヒアリングを実施し、現在の就農状況の確認とアドバイスを行っている。

(令和3年7月時点の進捗状況)

変更なし

(5) 自伐型林業家への支援と育成

(令和3年1月時点の進捗状況)

現在、林地残材有効活用事業や豊かな森づくり推進事業で支援を行っているほか、原木しいたけの原木調達において間接的な支援を行っている。

(令和3年7月時点の進捗状況)

令和2年度実績

- ・林地残材有効活用事業 作業路開設 2,309m、搬出材積 370 m³
- ・しいたけ原木購入支援 39,970本補助

(6) 新規就業者に対する住宅等の環境整備の充実・強化

(令和3年1月時点の進捗状況)

新規就農者の就農場所や生活様式など本人のニーズに応じて、空き家バンクの活用や市営住宅などを紹介できるよう努めている。

(令和3年7月時点の進捗状況)

変更なし

(7) 基盤整備に関する国・県への要望・協議

(令和3年1月時点の進捗状況)

県営中山間地域総合整備事業（浜田東部）、団体営農業基盤整備促進事業等を実施中であり予算確保へ向けた要望を行っている。

また、今後整備を予定している弥栄自治区の圃場整備を浜田市のモデルケースと位置付け、農地集積の促進、および水田園芸への転換を図り、高収益作物の導入により農家所得の向上に向けた農業施策に取り組んでいる。

(令和3年7月時点の進捗状況)

令和3年度に行う基盤整備関係の国庫予算はおおむね確保できた。

令和4年度の予算確保へ向け要望を行っていく。

弥栄地域の圃場整備について、事業採択に向けた調査に着手した。

【提言Ⅱ】 畦畔の草刈の方策（地域活動支援課・農林振興課）

(1) まちづくり推進委員会等での取組強化と制度設計の公表と具体的推進

(令和3年1月時点の進捗状況)

令和2年3月に地区まちづくり推進委員会を対象とした先進地視察（雲南市吉田町の「里山照らし隊」及び松江市東忌部町の忌部助け合いセンター「輪の会」）を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大に伴って中止した。

市内外を含め、既存の取組事例の発表機会を設けるなどして、組織化や活動の推進を図っていく。

(令和3年7月時点の進捗状況)

変更なし

(2) 草刈作業の負担軽減に向けた支援（防草シート、センチピードグラス）

（令和3年1月時点の進捗状況）

センチピードグラスの吹付け面積は、令和2年度見込み数量で6.8ha（令和元年度まで15.1ha）となっている。なお、畦畔除草等除草省力化推進事業については、令和3年度から新たに設ける中山間地域振興枠において、事業内容を拡充し実施する予定。

（令和3年7月時点の進捗状況）

令和3年度7月時点におけるセンチピードグラスの吹付け予定面積は、3.76ha。
なお、令和3年度からは、中山間地域振興枠の農用地保全事業において実施し、上限面積の拡充や吹付け後の管理に対する支援を追加している。

【提言Ⅲ】 有害鳥獣被害の対応（農林振興課）

(1) シカ・サル対策が可能な防護柵や複合柵への切替えについて

（令和3年1月時点の進捗状況）

本市は、シカやサルよりもイノシシの被害が圧倒的に多いことから、現時点ではイノシシの防御を中心に広域的防護柵の普及を進めている。

サルについては、通常の防護柵（高さ1.2m）の上に電気柵を設置することで対応できると考えるが、シカの跳躍力は2m以上といわれ、イノシシの倍の高さの柵が必要と思われる。

隣接市町や県境付近での被害対策を情報収集しながら引き続き対策を研究していきたい。

（令和3年7月時点の進捗状況）

現時点で、シカの見撃や捕獲は少なく、令和3年度の広域防護柵については、従来の高さ1.2mを設置予定。

(2) 獣肉加工処理施設の新設とジビエの普及と販路拡大、不要個体の対応について

（令和3年1月時点の進捗状況）

弥栄町獣肉加工処理施設では、精肉だけでなく、猪肉ローストなどの加工品やペットフードなどの試作研究も始めている。今後の製品化に向けて支援していく。

（令和3年7月時点の進捗状況）

令和2年度175頭（有害捕獲162頭、狩猟期13頭）を食肉として処理している。

(3) 狩猟免許の簡素化、講習施設等の設置に関する国・県への要望等について

（令和3年1月時点の進捗状況）

狩猟免許の簡素化については、短時間では解決しない問題であるが、引き続き狩猟者の意見を国や県に要望していきたい。

講習施設等の設置については、県西部市町による「鳥獣被害対策広域連携協議会」を県が開催しており、この中で必要性等を訴えていきたい。

（令和3年7月時点の進捗状況）

狩猟免許取得に向けて、試験直前の事前講習会の受講を進めている。
講習施設等の設置については、令和3年5月に浜田市猟友会から浜田市議会に対して島根県西部地区有害鳥獣捕獲研修センターの設置を求める請願が提出され、6月定例会議において採択されており、市としても必要性等を訴えていく。

(4) 出没情報や罾管理のICTを活用した対策について

(令和3年1月時点の進捗状況)

以前、美川西地区で設置していたICT檻の捕獲率が悪く、効果が確認できなかった。
出没情報などのICT機器は維持管理費や機器導入の費用対効果を考え、導入事例も情報収集しながら研究していく。

(令和3年7月時点の進捗状況)

変更なし

【提言Ⅳ】耕作放棄地対策（農林振興課・農業委員会事務局）

(1) 耕作放棄地と住居のセットでの提供及び初期投資経費の負担軽減

(令和3年1月時点の進捗状況)

現在、耕作放棄地となっている農地は、条件が良くない農地が多いため、技術の未熟な新規就農者へは負担が大きいと考えている。地域で今後の農地の有効利用を検討する中で検討していく。

(令和3年7月時点の進捗状況)

提言Ⅰ(2)における就農パッケージにおいて、想定農地を数地区選定し作成した。住宅については、空き家バンクを中心に紹介している。

(2) 農から始まるまちづくりの地域での対策について

(令和3年1月時点の進捗状況)

中山間地では農業と地域振興は切り離すことはできないため、集落・地域において農地維持の考え方の話し合いの場が設けられ、一部地域では、関係機関も交えた協議が進められている。

(令和3年7月時点の進捗状況)

変更なし

(3) 農業委員及び農地利用最適化推進委員の担当地域における農地等の利用最適化について

(令和3年1月時点の進捗状況)

農業委員・推進委員の方々には、農地等の利用最適化に関して、①担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進 ②そのために農地所有者の意向把握や「人・農地プラン等」の地域の話し合い等への参加 に取り組んでいく役割があることは、充分認識していただいている。

しかしながら、担当地域ごとに事情が異なるため、その地域に見合った取り組みをせざるを得ず、現段階ではまだ具体的な成果が表れているところはないが、引き続き取り組みを進めていただくよう、働きかけている。

(令和3年7月時点の進捗状況)

条件の悪い農地等も農地所有者が耕作されていたが、後継者不足等により耕作されない方が多くなり、また、農地の集積等を図るべき担い手は高齢化等で減少し、新たに農業へ参入される方も年々と少なくなっている。

これに伴い、集積率も下がり、遊休農地の解消等は非常に困難な状況となっている。

この現状を認識しつつ、関係部署と一体となって遊休農地の増加を抑え、集積しやすい取り組みを引き続き進めていく必要がある。

(1) 早期に地籍調査に取り組むべき

（令和3年1月時点の進捗状況）

現在、地籍調査事業の実施地区は、浜田自治区では黒川町の3地区や原井町等の市街地を中心に計6地区の調査を行っています。

また、金城自治区では入野の2地区や追原、弥栄自治区では門田、三隅自治区では西河内を調査しており、合計11地区を調査しています。

平成28年度に決定された国の重点方針により、防災対策や森林施業の円滑化、都市開発等の基幹事業実施予定区域等における先行調査となる地籍調査に対する経費を重点的に支援するとされたため、国の重点方針に基づいて実施要望しているところです。

今後、市街地では更に調査を進める必要がありますが、山村部においても土砂災害等が発生する可能性の高いエリアや、森林施業・保全のため、森林経営計画の策定地域等を優先して要望を行っていきます。

なお、農林振興課では、森林施業と連携した取り組みとして、森林境界明確化事業を実施していますので、所有者情報や測量成果を情報共有して有効に活用していきます。

（令和3年7月時点の進捗状況）

変更なし

(2) 森林所有者に対する山林の適切な管理への誘導

（令和3年1月時点の進捗状況）

森林経営管理法に基づき、森林所有者215名への意向調査を実施し、うち31名から森林経営管理の委託希望があった。

そのため、委託希望者の同意を得て固定資産税名寄帳や林地台帳等により書面調査を行い、人工林については現地踏査により経営可能について随時調査を行う。

現在、旭町の森林2箇所について現地踏査を実施。

（令和3年7月時点の進捗状況）

委託希望者31名のうち20名の書面調査が完了し、人工林のうち、経営可能森林の洗い出しを行っている。

(1) 農地の大規模化と集落営農組織の法人化への支援について

（令和3年1月時点の進捗状況）

◆集落営農組織の法人化に向けた考え方について

地域内での意識の醸成や、一定の経営規模が無い限り設立後の経営が厳しくなることが予想される。現状の設立されている法人組織においても経営が厳しい組織は存在している。

その様な状況を考えても一定規模を管理すること、オペレーターが存在などを考えると複数集落での取組を進めることが必要と考える。

◆法人設立に向けた状況

1月に上府が法人設立

◆取組の状況

- 浜田自治区 ・美川西エリアでの連携の検討開始
- 金城自治区 ・七条、小国、波佐エリアでの検討開始
- 旭自治区 ・都川、市木エリアでの検討開始
- 弥栄自治区 ・5法人連携の検討継続 ・圃場整備への取り組み協議
- 三隅自治区 ・井野エリアでの検討開始→連携協議会の設立へ向けた協議

（令和3年7月時点の進捗状況）

《取組の状況》

◆浜田地域

- 美川西地区
 - ・アンケートの実施
 - ・今後の農地管理の意向について地図化

◆金城地域

- 七条地区
 - ・アンケートの実施
 - ・ドローン共同防除について取り組み検討
- 小国、波佐
 - ・中心的な担い手へのヒアリング

◆弥栄地域

- 法人連携の実施
 - 変更なし

◆三隅地域

- 井野地区
 - ・井野地区農業連携協議会の設立（R3.3月）

(2) 法人化の困難な地域への支援について

（令和3年1月時点の進捗状況）

各地域で担い手などの状況が異なるため、画一的な対応は難しいと考えている。

上記の通り、エリア別に対策できるように検討を進めている。

（令和3年7月時点の進捗状況）

変更なし

(3) 若い人材の育成について

(令和3年1月時点の進捗状況)

高齢化や人口減少等による担い手不足の中、組織の再編も厳しい状況にあり、人材の育成は最重要課題であると認識している。

現状としては、既存の組織としての再編は進んでいない状況であるが、エリア的にみると認定農業者や中核的な経営を行う担い手が存在しており、今その地域にいる人材育成を進めるとともに、隣接地域の人材や、他の地域の人材も含めた広域的な連携も視野に、地域と話し合っ進めていきたいと考えている。

(令和3年7月時点の進捗状況)

弥栄地域の農業法人において、ふるさと農業研修生制度を活用し若い人材の育成を行っており、今後においても厳しい状況の中ではあるが、新たな担い手育成を行ってきたい。

◆令和3年5月提言 中山間地における安全・安心対策について

【提言Ⅰ】地域ぐるみで相互扶助機能の充実と防犯・防災対策の強化

(防災安全課・地域活動支援課・地域福祉課・健康医療対策課)

(1) 自主防災組織や地域見守り組織の設立・再構築

(ア) まちづくり総合交付金事業で自主防災組織の設立促進

(令和3年7月時点の進捗状況)

令和3年7月時点で、組織率70.1%（自主防災組織に所属する世帯数／浜田市全体の世帯数）となっている。

(イ) 自主防災組織の強化・見直し

(令和3年7月時点の進捗状況)

自主防災組織の強化を目標に、令和3年度から組織それぞれに防災士を育成している。島根県が実施する防災士養成講習の受講費用を市が負担し、令和3年度は11名の受講が決定している。1組織1名を目標に、今後も継続する。

マイ・タイムラインの作成徹底を図り、防災士から有志を募ってマイ・タイムラインの作成例をホームページに掲載している。今後、作成例の募集範囲を拡大する予定。また、学校での防災教育を通じて家庭の防災意識を啓発するため、小学校5年生程度を対象とした子ども用マイ・タイムラインを作成中である。

(2) 安否確認、情報等の連絡体制

(ア) 市内全域に見守り、安否確認、情報等の連絡体制を確立

(令和3年7月時点の進捗状況)

ハザードマップ裏表紙に、緊急連絡先ページを用意している。活用を啓発していく。

緊急通報生活サポートシステム（さすがの早助（サスケ））装置利用人数

浜田地域：127件 金城地域：20件 旭地域：21件 三隅地域：33件 弥栄地域：13件

要支援者名簿については、平時において、支援を必要とされる方の属性情報や同居者の有無などの生活実態を把握し緊急時に備えていただくよう、下記の団体等に対し、毎月異動情報の提供を行っている。

< 要支援者名簿の提供数（令和3年7月末時点） >

町内会・まちづくり委員会	自主防災組織	浜田市社会福祉協議会	消防団	民生児童委員
39団体	83団体	1法人	29団体	192名

【提言Ⅱ】避難場所の確保と周知 **(防災安全課)**

(1) 避難所の見直し

(ア) 各地域が決める第一避難所の確保 **【災害種類別】**

(令和3年7月時点の進捗状況)

各支所防災自治課と協議し、今後確保する避難所については、公的機関・民間機関を問わず災害リスクを十分検討することとしている。

(イ) 避難所備品の充実

(令和3年7月時点の進捗状況)

長期にわたる滞在が見込まれる避難所については、一部物資の先行配置を実施している。先行配置にあたっては、避難所の保管環境や災害リスクを考慮しながら、今後も検討する。

しかし、どこで発生するかわからない災害に対し、限られた物資を速やかに効率的に供給するためには、アクセスがよく災害リスクの低い立地に備蓄物資を集積する必要がある。衛生用品、パーテーションやベッドの必要性も認識しているが、大きく保管場所を占めること、特に紙製品は保管環境によっては劣化が進みやすいことから、適切な環境で集中管理することが必要と考える。また、島根県や災害協定団体からの支援物資についても速やかに受け入れ、供給する必要がある。

このため現在、適地への防災備蓄倉庫建設を目指している。

(2) 災害状況による避難方法の確認・周知

(ア) 避難場所への誘導と表示板設置

(令和3年7月時点の進捗状況)

避難所ごとの適不適表示については、今後設置していく必要があると考えている。

【提言Ⅲ】道路・河川環境の整備 **(維持管理課・農林振興課)**

(1) 道路パトロールの体制強化

(ア) 道路パトロールの強化とスキルアップ

(令和3年7月時点の進捗状況)

パトロールで発見した異常箇所は維持係職員が確認するなど情報共有に努め、パトロールにも活かすよう進めている。

(イ) 地域住民と連携した危険個所の情報提供と情報収集の効率化

(令和3年7月時点の進捗状況)

現段階は、「パトレポしまね」や「道と川の相談ダイヤル」などについて、特に住民周知を行っていない。

(2) 河川、治山ダム・砂防ダムの土砂撤去

(ア) 河川堆積土砂の撤去

(令和3年7月時点の進捗状況)

今後、市河川の河川堆積土砂の撤去に取り組むため、今年度のサマーレビューで予算要求している。また、中山間地域振興枠への追加施策としても要求を行っている。

(イ) 地産・砂防ダム堆積土砂の撤去の県要望

(令和3年7月時点の進捗状況)

毎年、河川堆積土砂の撤去は県に重点要望として行っているが、砂防ダム堆積土砂撤去については要望は行っていない。

治山については、次年度以降事業採択に向け、地元要望等を取りまとめ5月に要望を県へ提出している。また、年度途中で地元等から要望のあったものについては、随時県へ要望している。

はまだマリンエリア・アクアスエリア 1日バス乗車券の販売について

1 概要

浜田市内の対象エリア内において石見交通バスを1日何度でも利用できる乗車券を販売する（対象エリア内での乗降に限る。）。

2 販売主体

石見交通株式会社 ※ 協力：浜田市・浜田市地域公共交通活性化協議会

3 名称、対象エリア及び金額

乗車券名称	対象エリア	金額
はまだマリンエリア 1日バス乗車券	<ul style="list-style-type: none"> ・市内循環線、大学線、長沢瀬戸ヶ島線の全区間 ・国道9号・・・はまだお魚市場入口（ひばりヶ丘）～長沢四町内 ・国道186号・・・殿町～三宮神社前 	500円
はまだアクアスエリア 1日バス乗車券	<ul style="list-style-type: none"> ・上記マリンエリアの全区間に加え、国道9号のアクアス前までの区間 	1,000円

※ 対象エリアの詳細は、別紙エリアマップのとおり

※ 小学生・障がい者の割引あり

4 販売開始日

令和3年10月1日（金）

5 販売場所

- ・石見交通株式会社浜田駅前案内所
- ・島根県立大学売店
- ・浜田市役所地域活動支援課

6 乗車券デザイン（定期券サイズ：85.0mm×57.5mm）

(1) マリンエリア

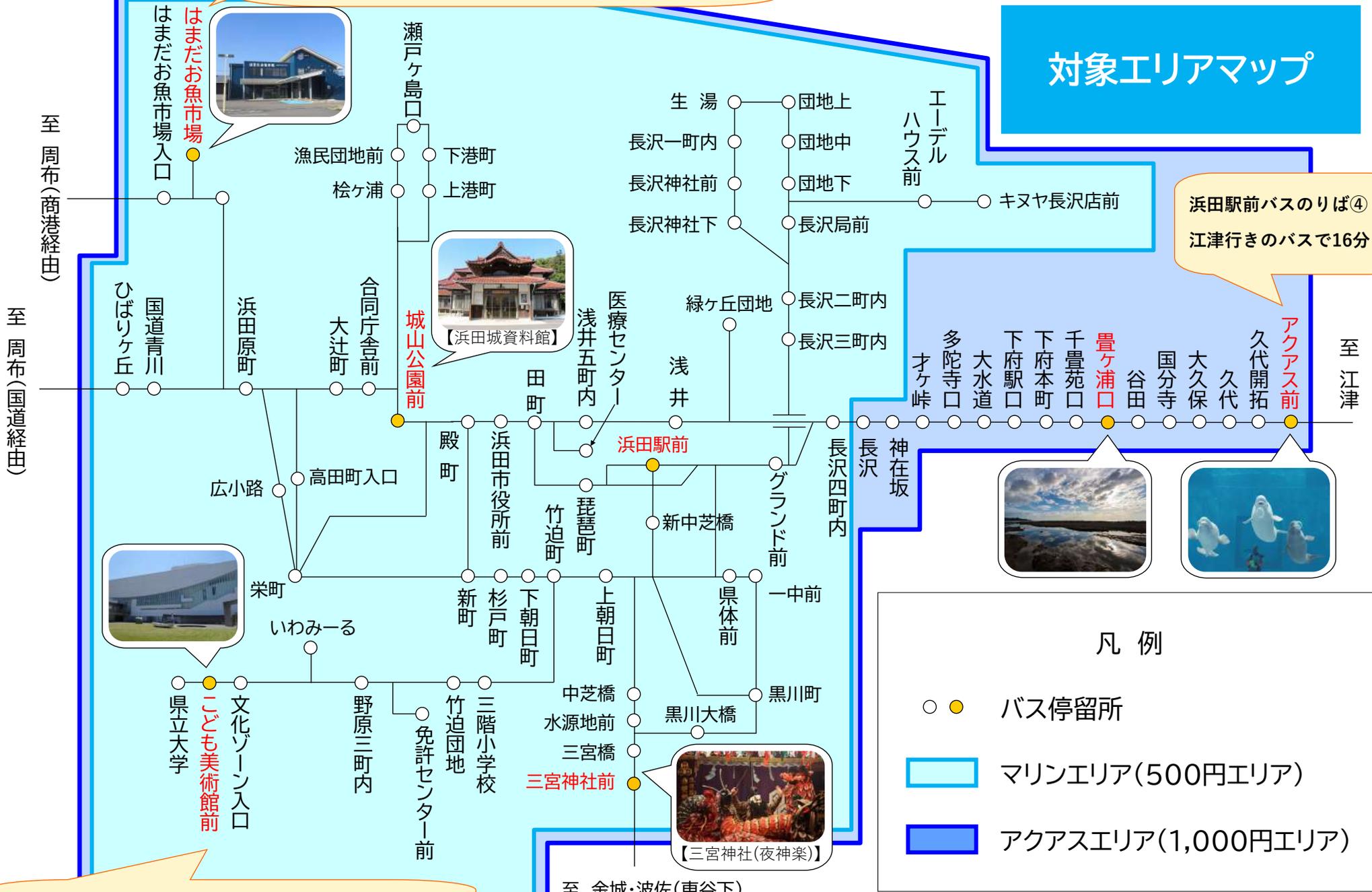
(2) アクアスエリア



対象エリアマップ

浜田駅前バスのりば② 周布行き(商港経由)のバスで12分!

浜田駅前バスのりば④ 江津行き(国道経由)のバスで16分!



はまだお魚市場
はまだお魚市場入口



凡例

- ● バス停留所
- マリンエリア(500円エリア)
- アクアスエリア(1,000円エリア)

浜田駅前バスのりば③ 県立大学行きのバスで10分!

至 金城・波佐(東谷下)

至 周布(商港経由)

至 周布(国道経由)

至 江津

新型コロナウイルス感染症関連の状況について

1 新型コロナウイルス感染症患者の状況

浜田市では9月に52例の感染者が確認され、連日のように新型コロナウイルスの感染者が発生しています。一層の感染対策をお願いします。

◇患者件数（月） (人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和2年度						2			4	4			10
令和3年度	7	13		2	97	52*							171

※令和3年9月23日公表分まで

2 新型コロナウイルス感染症電話相談の状況

令和2年4月に島根県内に患者が確認されたことから、県の要請により健康医療対策課・支所市民福祉課において電話相談を実施しています。また、令和3年3月からは、ワクチンに関する相談も県報告に計上することになりましたので、浜田市新型コロナウイルスワクチンコールセンターの相談も計上しています。

◇相談者数及び相談件数（年度） (件)

	相談者数(人)	症状等の健康相談	医療体制	予防・治療	ワクチン副反応	ワクチン一般	その他
令和2年度	273	49	21	10	0	19	178
令和3年度	4,174	31	8	9	12	3,665	458

◇相談者数及び相談件数（月）

令和3年度	相談者数(人)	症状等の健康相談	医療体制	予防・治療	ワクチン副反応	ワクチン一般	その他
4月～7月まで	3,189	13	6	4	12	2,755	406
8月	558	13	2	5	0	509	31
9月	427	5	0	0	0	401	21

令和3年度は9月22日現在

(注) 相談者の複数相談もあり、相談者数と相談内容の合計は一致しません。

3 浜田市外来検査センターの状況

島根県の委託を受けて、浜田市内の医療機関から紹介を受けた患者を対象に新型コロナウイルス感染症の検体検査を行っています。9月には、検体採取の内2件の陽性判定がありました。検体採取に係る運用マニュアルを遵守し安全な業務の遂行に努めます。(島根県と令和4年3月31日まで期間延長の契約予定)

◇検査件数（月） (件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和2年度									1	14	4	1	20
令和3年度	9	4	6	5	13	14(2)*							51(2)

※令和3年9月22日現在

() は陽性件数

新型コロナウイルスワクチンの接種状況について

1 接種状況について

(1) 対象者(12歳以上)の地域別接種実績(9月22日現在) ※VRSによる確認
 (単位:件)

区分	計	浜田	金城	旭	弥栄	三隅
券送付数※	47,443	34,972	3,686	2,377	1,110	5,298
1回目	35,129	25,442	2,857	1,818	901	4,111
	74.0%	72.7%	77.5%	76.5%	81.2%	77.6%
2回目	30,212	21,786	2,513	1,566	793	3,554
	63.7%	62.3%	68.2%	65.9%	71.4%	67.1%

(2) 対象者(12歳以上)の年代別接種実績(9月22日現在) ※VRSによる確認
 (単位:件)

区分	計	40歳未満	40歳代	50歳代	60歳～64歳	65歳以上
券送付数※	47,443	11,726	6,220	6,052	3,457	19,988
1回目	35,129	4,065	3,901	5,301	3,150	18,712
	74.0%	34.7%	62.7%	87.6%	91.1%	93.6%
2回目	30,212	2,576	1,828	4,265	3,008	18,535
	63.7%	22.0%	29.4%	70.5%	87.0%	92.7%

※ 「券送付数」は、接種券を発行した総数から、接種を2回受けていない死亡者及び転出者を除いた数

(3) 集団接種における接種実績・予定

ア 8月～9月実施分

- ① 実施日 1回目 8/28(土)、8/29(日)、9/4(土)、9/5(日)
 2回目 9/18(土)、9/19(日)、9/25(土)、9/26(日)
- ② 接種実績等

確保枠	予約数	区分	接種件数	備考
1,500	1,296	1回目	1,296	一般接種 1,180 県大生等 53 高校等教員 63
		2回目	748	一般接種 748 ※接種件数は、9月19日時点

イ 10～11月実施分

- ① 実施日 1回目 10/9(土)、10/10(日)、10/16(土)、10/17(日)
 2回目 10/30(土)、10/31(日)、11/6(土)、11/7(日)
- ② 予約確保枠 1,500人分

ゆうひパーク浜田㈱における経営改善資金の返済猶予について

新型コロナウイルス感染症の影響による売上減に伴う支払い困難なことを理由として、ゆうひパーク浜田㈱より、令和 3 年 9 月 15 日付けで経営改善資金貸付金の返済猶予を目的とした履行延期申請書が提出されました。内容を審査した結果、地方自治法施行令第 171 条の 6 の規定に基づき、履行期限を延長することとしましたので報告します。

1 浜田市貸付金の概要について

- (1) 債務の名称 経営改善資金貸付金（平成 19 年浜田市指令商第 32 号）
- (2) 債務の金額 15,384,615 円（令和 3 年 11 月 29 日支払分）
- (3) 期限延長日 令和 4 年 8 月 29 日
- (4) 返済残高 30,769,230 円（最終返済日：令和 4 年 11 月 29 日）

2 ゆうひパーク浜田㈱の資金状況について

- (1) 前期末資金残高 15,959 千円（令和 3 年 3 月 31 日現在）
- (2) 返済猶予済額 22,404 千円（令和 3 年 3 月から 8 月までの累計額）
- (3) 8 月末資金残高 18,344 千円
- (4) 借入金残高 411,583 千円（令和 3 年 3 月 31 日現在）
- (5) コロナ禍以前と直近の収支比較 （単位：千円）

	R1 年 4～8 月	R3 年 4～8 月	増減	
売上高	160,329	109,193	▲51,136	▲31.9%
売上原価	89,269	58,933	▲30,336	▲34.0%
売上総利益	76,209	50,259	▲25,950	▲34.1%
販売管理費	67,614	49,978	▲17,636	▲26.1%
営業利益	8,592	282	▲8,310	▲96.7%
営業外収益	5,687	3,062	▲2,625	▲46.2%
営業外費用	1,462	2,621	1,159	+79.3%
経常利益	12,820	723	▲12,097	▲94.4%

3 その他

- ・債権者である金融機関 5 行及び主要株主においても、令和 3 年 11 月から令和 4 年 7 月末までの元金返済猶予を依頼されています。
- ・島根県中小企業再生支援協議会とともに「新型コロナウイルス感染症特定リスクスケジュール計画」を策定し、事業継続アクションプランに取り組み、売上高の確保と経費の見直しにより赤字幅の減少に努めていく方針です。

令和3年9月29日
全員協議会資料
都市建設部維持管理課

市道日脚治和線(周布橋)の通行止めについて

通 報 : 8月14日(土) 14時頃
場 所 : 市道日脚治和線 周布橋 (周布まちづくりセンター横)
規制内容 : 全面通行止め
規制期間 : 8月14日(土) 14時30分頃 から (未定)
負傷者等 : なし
原因 : 8月9日(台風9号)及び8月14日(大雨)の周布川の増水
概要 : 増水の影響により、4本の橋脚の内1本が沈下し、それに伴い、
橋桁も沈下したものの
橋梁諸元 : 昭和33年架設(63年経過) 橋長L=99.1m
点検状況 : 令和2年度の点検時 健全度判定Ⅲ



周布橋の今後についての説明会の開催状況について

- 1 日 時：9月12日(日) 13時30分～14時10分
- 2 場 所：周布小学校体育館
- 3 対象地区：周布地区（周布町、日脚町、治和町、津摩町、吉地町、穂出町和田、西村町、折居町 計39町内）
- 4 出席人数：39名
今回、コロナ禍のため行政連絡員を対象に案内しており、地区には、後日、回覧を依頼します。
- 5 説明資料：別紙「周布橋の今後についての説明会資料」のとおり



周布橋の今後についての説明会資料

1. 周布橋について

- ・ 市道日脚治和線(旧国道)
- ・ 架設年度 昭和33年(63年経過)
- ・ 橋長 L=99.1m 車道幅員 W=7.0m
- ・ 水道管及び NTT ケーブルが添架されている

2. 被災状況とこれまでの対応

(1) 被災年月日(全面通行止め)

- ・ 8月14日(土) 14時30分～



(2) 被災原因

- ・ 台風9号(8月9日)及び8月14日の大雨による2回連続した周布川増水
- ・ 洗堀により、4本の橋脚のうち1本が沈下し、それに伴い橋桁も沈下したもの

(3) これまでの対応状況

- ・ 令和2年度橋梁点検の結果、老朽化による損傷も多く、早期に補修が必要な段階
- ・ 令和3年度4月～6月に今後の補修にむけ、損傷が大きかった橋桁に仮設の支保工を設置

3. 今後の対応

(1) 2つの案を検討中

	1案 現状復旧+補修	2案 架け替え
事業費	約8億円	約12億円
工事期間	約3年	約5年
備考	原形復旧のため歩道は設置できない	歩道の設置は可能

※11月までに方針決定します。

(2) 仮設歩道橋の設置

- ・ 通行止めが長期間に及ぶ（1案、2案とも）ため、仮設歩道橋の設置を行います
- ・ 仮設歩道橋の幅員は2mとしますので、自転車は押して通行できます
- ・ 令和3年度中の設置を予定します（遅くとも3月末）

(3) 町内の方等への周知

- ・ 町内の方へは、後日、お知らせの文書を用意しますので、回覧をお願いします
- ・ 学校や周布まちづくりセンター等へは、個別にお知らせの文書を配布します

(4) 今後の説明予定

- ・ 仮設歩道橋の設置工事に着手する前にお知らせします
- ・ 周布橋復旧方法（補修か架け替えか）については、方針が決定次第お知らせします

弥栄サービスステーションの支援の状況について

弥栄サービスステーションについては、令和 2 年度の改修工事を終え、令和 2 年 11 月 2 日から営業を開始しております。その支援活動等について下記のとおり報告します。

記

1 弥栄サービスステーションを応援する会の活動状況

(1) 会の概要

弥栄サービスステーションを応援する会は、弥栄町の住民が安心して暮らし続けられる環境を守り、地域の産業振興を図るため、弥栄町唯一のサービスステーションが安定した経営と長期的に継続できるよう支援することを目的として活動する会であり、弥栄住民を始めこの会への賛同者、市、JA が一体となって取り組んでいます。

(2) 主な活動 サービスステーションの利用促進のための各種活動

- ア 会員特典（スタンプカード、クーポン券）の発行、管理
 - イ 総会の開催、広報紙（SS 応援する会ニュース）の発行
 - ウ SNS の活用
 - エ 幟旗の町内設置、更新
 - オ 弥栄町内の未加入者への働きかけ、入会勧誘
- ※新たに SS 祭りの開催を企画中

(3) 会員加入状況

（単位：人）

区 分	8/31 時点	最終目標
正 会 員	136	177
賛助会員	244	328
計	380	505

(4) 会費収入状況 8 月 31 日現在 1,997 千円

2 JA 弥栄サービスステーションの状況（令和 3 年 1 月～7 月）

	令和 3 年 1 月～7 月の損益	令和 3 年（=2 年目）の経営計画	令和 2 年の実績（参考）
収益計	7,225,609 円	10,289,000 円	15,792,931 円
経費計	6,909,839 円	9,245,000 円	14,274,878 円
収支（税引前）	315,770 円	1,304,000 円	1,518,053 円

浜田市ふるさと体験村施設の活用について

浜田市ふるさと体験村施設の活用につきましては、令和 3 年 9 月定例会議において関連議案を上程する予定で検討及び地元団体との調整進めておりましたが、今回の上程を見送ることとしましたので、下記のとおり状況を報告します。

なお、これら議案については、12 月定例会議を目途に改めて提案させていただきたいと考えております。

記

1 関連議案（条例改正議案、債務負担行為議案、補正予算議案）の上程について

ふるさと体験村の指定管理者を想定している地元団体と議員の皆様との意見交換会では、地元団体が作成した運営企画案に対し多くのご意見やアドバイスをいただいております。市としては、貴重な意見を活かすためには地元との調整にもう少し時間が必要と判断し、地元団体に了解を得たうえで 9 月定例会議での上程を見送ることとしました。

2 施設改修費について

これまで施設改修費を約 2,000 万円と試算しておりましたが、更なる精査を進めた結果、新たに整備を要する個所も出てきております。前述の運営企画案との整合を図っていけば、現段階で改修費が約 3,000 万円になると見込まれます。この件についても更に時間を掛けて調整が必要と考えております。

金城地域断水防止対策について

令和3年8月10日の福祉環境委員会報告後の取り組み状況を下記のとおり報告します。

記

1 実態調査の集計結果と金城地区断水原因調査業務委託の報告内容について

配水池系	今福中央配水池系	下ノ原配水池系
断水原因	<ul style="list-style-type: none">後野地域凍結漏水今福中央配水池夜間連続配水70戸の宅内漏水(推定漏水量 23 m³/時)	<ul style="list-style-type: none">下ノ原配水池の流入能力不足広範囲な配水系統(異常流量の把握困難)75戸の宅内漏水(推定漏水量 41 m³/時)
今後の対策	<ul style="list-style-type: none">今福中央配水池の貯留量増加…現在施工中今福中央配水池系夜間流量把握調査黒川水源系送水能力の検討	<ul style="list-style-type: none">上来原～下ノ原配水池間のバルブ調整下ノ原配水池系流量把握調査波佐浄水場送水能力の増強(検討事項)

別紙 1

「金城地区断水原因調査業務委託による断水原因の考察と対策について」参照

2 金城地区断水原因調査業務委託の報告を受けた対応

(1) 今福中央配水池系

①今福中央配水池の貯留量増加

現在、増設タンク(容量 500m³)を施工しており、令和3年12月下旬に完成予定。この増設タンクが稼働すれば寒波時に漏水が発生した場合でも漏水箇所の止水作業に必要な時間を確保することが可能となる。

②今福中央配水池系夜間流量把握調査

深夜帯でも一定の配水流量が出ているため、本管漏水や利用先等の調査を令和3年度中に行う。

③金城地域全般の送水能力の検討

黒川水源系からの送水能力については、黒川水源地から今福中央配水池間の送水施設の拡張等が用地的制約等で非常に困難であるため、金城地域全般の効率的な送水方法の検討を令和4年度に行う。

(2) 下ノ原配水池系

① 上来原～下ノ原配水池間のバルブ調整

令和3年6月にバルブ調整を行い下ノ原配水池への流入量不足は解消済み。

② 下ノ原配水池系流量把握調査

下ノ原配水池系は配水範囲が広大で異常流量の早期把握が困難な状況となっている。今後の水運用の判断材料とするため令和3年度から4年度にかけて流量把握調査を行う。

③ 波佐浄水場送水能力の増強(検討事項)

今後の送水能力の増強を検討する上でも現時点での波佐第3・4水源地の限界揚水量を把握する必要がある。このため、令和3年度に波佐第3・4水源地の揚水量調査を行う。

3 今福中央配水池タンク増設工事の進捗状況

8月24日(火) タンク基礎工事完了

9月1日(水) タンク本体設置工事着手

4 止水栓台帳の整備の進捗状況

止水栓台帳作成業務委託中(令和3年6月1日～令和3年9月30日)

5 体制および情報提供、住民説明

(1) 体制および情報提供の検討状況について

班別マニュアル作成中

(2) 住民説明会開催について

① 開催予定

9月29日(水)～10月6日(水)

② 説明会内容

- ・実態調査の報告
- ・コンサルタントの報告内容について
- ・凍結災害発生時の対応について
- ・凍結防止対策、止水栓・量水器、給湯機器の取り扱い方法

6 全体スケジュール（令和3年度）

今回追加項目

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
施設増強 (今福地区)		調査・計画		今福地区 タンク増設工事								供用		
夜間流量把握 (今福地区)									夜間流量把握調査					
バルブ調整 (雲城地区)		調査・計画		雲城地区 減圧弁等・調整・追加対策										
配水流量把握 (雲城地区)											流量把握調査			
送水能力調査 (井戸調査)								送水能力、井戸揚水量調査						
実態把握		調査		コンサルタント業務										
止水栓台帳		計画		調査・作成										

金城地区断水原因調査業務委託による断水原因の考察と対策について
(コンサルタント報告書より)

1 断水原因の考察

配水池系 項目	今福中央配水池系	下ノ原配水池系
断水原因	<ul style="list-style-type: none"> ● 後野地域凍結漏水 ● 今福中央配水池夜間連続配水 ● 70戸の宅内漏水(推定漏水量 23 m³/時) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 下ノ原配水池の流入能力不足 ● 広範囲な配水系統(異常流量の把握困難) ● 75戸の宅内漏水(推定漏水量 41 m³/時)
今後の対策	<ul style="list-style-type: none"> ● 今福中央配水池の貯留量増加…現在施工中 ● 今福中央配水池系夜間流量把握調査 ● 黒川水源系送水能力の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 上来原～下ノ原配水池間のバルブ調整 ● 下ノ原配水池系流量把握調査 ● 波佐浄水場送水能力の増強(検討事項)

2 現況把握

凍結被害状況実態調査の集計結果 (6月10日までの集計結果)

配水池系 項目	今福中央 配水池系	上来原 配水池系※1	下ノ原 配水池系	二子山 配水池系	長田 配水池系	合計
給水家屋数	561戸	113戸	729戸	87戸	202戸	1692戸
実態調査回答数	399戸(71%)	75戸(66%)	492戸(67%)	75戸(86%)	149戸(74%)	1190戸(70%)
凍結防止流水家屋数	237戸(59%)	51戸(68%)	213戸(43%)	42戸(56%)	82戸(55%)	625戸(53%)
凍結家屋数	141戸(35%)	23戸(31%)	174戸(35%)	24戸(32%)	34戸(23%)	396戸(33%)
漏水家屋数	70戸(18%)	11戸(15%)	75戸(15%)	12戸(16%)	21戸(14%)	189戸(16%)
断水家屋数	161戸(40%)	0戸	155戸(32%)	0戸	0戸	316戸(35%)

※1 上来原配水池系該当数は、下ノ原配水池系の給水家屋を除いた家屋数を示す。

3 水使用状況確認

配水池系 項目	今福中央配水池系	上来原配水池系 (下ノ原配水池系含む)	下ノ原配水池系
最大配水流量 (記録日時)	55 m ³ /時 (R3年1月10日18時頃)	60 m ³ /時 (R3年1月10日18時頃)	65 m ³ /時 (R3年1月10日19時頃)
【参考】 前年度同日配水流量	35 m ³ /時 (R2年1月10日18時頃)	47 m ³ /時 (R2年1月10日18時頃)	44 m ³ /時 (R2年1月10日19時頃)
深夜配水流量	36 m ³ /時 (R3年1月11日2時頃)	58 m ³ /時 (R3年1月11日4時頃)	45 m ³ /時 (R3年1月11日3時頃)
【参考】 前年度同日深夜配水流量	13 m ³ /時 (R2年1月11日2時頃)	8 m ³ /時 (R2年1月11日4時頃)	4 m ³ /時 (R2年1月11日3時頃)
前年度比較増加流量	23 m ³ /時	50 m ³ /時	41 m ³ /時

4 凍結防止流水量の算出

項目	配水池系		
	今福中央配水池系	上来原配水池系※1	下ノ原配水池系
凍結防止流水家屋数	237 戸	51 戸	213 戸
1 戸当たり凍結防止流水量 ※2	0.1 ℓ / 分	0.1 ℓ / 分	0.1 ℓ / 分
実態調査回答率	71%	66%	67%
凍結防止流水量 (ℓ / 分)	33 ℓ / 分	8 ℓ / 分	32 ℓ / 分
凍結防止流水量 (m ³ / 時)	2.0 m ³ / 時	0.5 m ³ / 時	1.9 m ³ / 時
<p>給水制限を行った下ノ原配水池と今福中央配水池の流入量、配水池水位と凍結防止流水量を検証すると、最低気温を観測した 2021 年 1 月 7 日の午前どちらの配水池も一旦満水になっている。よって、凍結防止流水量が断水につながった異常流量との関連性はほぼないと考える。</p>			

※1 上来原配水池系該当数は、下ノ原配水池系の給水家屋を除いた家屋数を示す。

※2 冬季に防凍対策で凍結防止流水を行っている市民の方に協力いただき算出した値。

5 漏水量の算出(宅内漏水量の算出)

項目	配水池系		
	今福中央配水池系	上来原配水池系 (下ノ原配水池系含む)	下ノ原配水池系
漏水家屋数	70 戸	86 戸	75 戸
1 戸当たり漏水量 ※3	0.4 m ³ / 時	0.4 m ³ / 時	0.4 m ³ / 時
実態調査回答率	71%	67%	67%
宅内漏水量	39.4 m ³ / 時	51.3 m ³ / 時	44.8 m ³ / 時
前年度比較増加流量	23 m ³ / 時	50 m ³ / 時	41 m ³ / 時
<p>一戸当たり推定漏水量 0.4 m³ / 時を用いて漏水量を算出すると、今福中央配水池系では 16.4 m³ / 時の誤差があるが上来原配水池系、下ノ原配水池系の漏水量は、計測値検証漏水量と大きな差はない。よって、1 戸あたり漏水量 0.4 m³ / 時は妥当と考える。</p>			

※3 ベルヌーイの定理に流量の変換式を代入して流速を求める式を用いて算出した値。

6 下ノ原配水池流入量検証

下ノ原配水池の最大流入量は、上来原配水池からの最大流下能力の範囲で既設管路にて負圧が発生しない流量となる。そこで上来原配水池から下ノ原配水池までの配水本管について水理解析を実施した。なお、この際に下ノ原配水池までに設置されている各減圧弁の設定値は、現状のままとして解析した。

結果、理論上の下ノ原配水池最大流入量は 130 m³ / 時となる。

災害復興室の設置について

令和 3 年 8 月豪雨災害の復旧業務に対応するため、災害復興室を設置しましたので報告します。

- 1 設置日 令和 3 年 9 月 24 日
- 2 名称 都市建設部 災害復興室
- 3 場所 本庁 北分庁舎（2 階）
- 4 人員体制 9 人
室長 1 人兼務、専任 5 人、助勤・部内流動 2 人、
会計年度任用 1 人（予定）
- 5 所管業務 土木復旧係
○公共土木施設等の災害復旧に関すること。
○室の庶務に関すること。
農林復旧係
○農地及び農業用施設の災害復旧に関すること。
○林道及び林道施設の災害復旧に関すること。

陳情審査結果等報告書

(令和3年9月定例会議審査分)

受付年月日	番号	件名	陳情者	付託委員会	付託年月日	審査年月日	審査結果等	可の者 (賛成)	不採択の理由
R3.8.13	212	主要地方道浜田美都線全線2車線化の促進の陳情について	浜田市弥栄町木都賀イ844 主要地方道浜田美都線の早期全線2車線化を願う会 会長 村上 忠登	産業建設委員会	R3.9.1	R3.9.13	賛成全員採択	川上、野藤、飛野、笹田、布施、道下	
R3.8.18	213	指定管理施設についての指標一覧の公表を求める陳情について	浜田市国分町1689-1 三島 淳寛	総務文教委員会	R3.9.1	R3.9.9	賛成全員採択	三浦、西川、上野、芦谷、永見、西田、牛尾	
R3.8.18	214	市の業務改善を求める陳情について	浜田市国分町1689-1 三島 淳寛	総務文教委員会	R3.9.1	R3.9.9	賛成全員採択	三浦、西川、上野、芦谷、永見、西田、牛尾	
R3.8.18	215	地域包括支援センターの民間委託の見直しを求める陳情について	浜田市弥栄町木都賀イ811-11 有田 康夫	福祉環境委員会	R3.9.1	R3.9.10	賛成なし 不採択	なし	委託先が対応できない部分は市が補うなど委託先と協議を行っている。民間委託を推進すべきと考えるため。
R3.8.18	216	病児・病後児保育の指定管理について改善を求める陳情について	浜田市弥栄町木都賀イ811-11 有田 康夫	福祉環境委員会	R3.9.1	R3.9.10	賛成少数 不採択	澁谷	感染症対策など、指摘されている課題に対し、執行部では対応策がとられているため。
R3.8.18	217	はまだ市民一日議会等に対する議員の発言にルール化を求める陳情について	浜田市弥栄町木都賀イ811-11 有田 康夫	議会広報広聴委員会	R3.9.1	R3.9.16	賛成多数採択	西川、村武、川上、笹田、芦谷、佐々木、澁谷	
R3.8.18	218	はまだ市民一日議会等における●●議員の発言の訂正・撤回・謝罪を求める陳情について	浜田市弥栄町木都賀イ811-11 有田 康夫	議会運営委員会	R3.9.1	R3.9.6	賛成少数 不採択	道下、澁谷	当該人同士で解決すべき事案であり議会としての判断になじまないため。
R3.8.18	219	交通事故防止対策を考えることを求める陳情について	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	総務文教委員会	R3.9.1	R3.9.9	賛成全員採択	三浦、西川、上野、芦谷、永見、西田、牛尾	
R3.8.18	220	協働のまちづくり推進条例に基づく取組の推進を求める陳情について	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	総務文教委員会	R3.9.1	R3.9.9	賛成多数採択	三浦、上野、芦谷、永見、西田、牛尾	
R3.8.18	221	障がい者と健常者の出会いの場の創設を求める陳情について	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	総務文教委員会	R3.9.1	R3.9.9	賛成多数採択	三浦、上野、芦谷、永見、西田、牛尾	
R3.8.18	222	災害時の避難所として宿泊施設の活用を求める陳情について	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	総務文教委員会	R3.9.1	R3.9.9	賛成全員採択	三浦、西川、上野、芦谷、永見、西田、牛尾	

陳情審査結果等報告書

(令和3年9月定例会議審査分)

受付年月日	番号	件名	陳情者	付託委員会	付託年月日	審査年月日	審査結果等	可の者 (賛成)	不採択の理由
R3. 8. 18	223	スキー事故の父兄の要求する4つの項目について回答するよう教育委員会等への働きかけを求める陳情について	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	総務文教委員会	R3. 9. 1	R3. 9. 9	賛成全員採択	三浦、西川、上野、 芦谷、永見、 西田、牛尾	
R3. 8. 18	224	飲酒運転同乗の事実確認を求める陳情について	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	総務文教委員会	R3. 9. 1	R3. 9. 9	賛成少数 不採択	西川	執行部は本事案や処分の有無を含めて明らかにすべきではないとの従来から一貫した回答であり、委員会として対応できないと判断したため。
R3. 8. 18	225	指定管理選定委員会委員選任基準の検討を求める陳情について	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	総務文教委員会	R3. 9. 1	R3. 9. 9	賛成少数 不採択	三浦、上野	委員選任基準に沿って、受益者と利害関係人の定義の違いは明確に整理されており、検討は不要であるため。
R3. 8. 18	226	回覧板情報の提供方法の検討を求める陳情について	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	総務文教委員会	R3. 9. 1	R3. 9. 9	賛成全員採択	三浦、西川、上野、 芦谷、永見、 西田、牛尾	
R3. 8. 18	227	市民にとって分かりやすい条例の作成を求める陳情について	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	総務文教委員会	R3. 9. 1	R3. 9. 9	賛成全員採択	三浦、西川、上野、 芦谷、永見、 西田、牛尾	
R3. 8. 18	228	市民が傍聴できる会議にZoomの活用を求める陳情について	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	総務文教委員会	R3. 9. 1	R3. 9. 9	賛成全員採択	三浦、西川、上野、 芦谷、永見、 西田、牛尾	
R3. 8. 18	229	人口減少によるメリットを考えることを求める陳情について	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	総務文教委員会	R3. 9. 1	R3. 9. 9	賛成全員採択	三浦、西川、上野、 芦谷、永見、 西田、牛尾	
R3. 8. 18	230	学習面で活躍する児童・生徒への応援を求める陳情について	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	総務文教委員会	R3. 9. 1	R3. 9. 9	賛成多数採択	三浦、西川、上野、 芦谷、永見、西田	
R3. 8. 18	231	社会状況の変化に応じたSDGsの推進を求める陳情について	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	総務文教委員会	R3. 9. 1	R3. 9. 9	賛成全員採択	三浦、西川、上野、 芦谷、永見、 西田、牛尾	
R3. 8. 18	232	はまだ市民一日議会での発言内容に関する事実確認を求める陳情について	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	福祉環境委員会	R3. 9. 1	R3. 9. 10	賛成多数採択	沖田、村武、 田畑、澁谷	
R3. 8. 18	233	コロナ後のケアの推進状況の報告を求める陳情について	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	福祉環境委員会	R3. 9. 1	R3. 9. 10	賛成多数採択	沖田、村武、 佐々木、田畑、澁谷	

陳情審査結果等報告書

(令和3年9月定例会議審査分)

受付年月日	番号	件名	陳情者	付託委員会	付託年月日	審査年月日	審査結果等	可の者 (賛成)	不採択の理由
R3.8.18	234	市長に病児・病後児保育の補助金の取扱いについて確認を求める陳情について	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	福祉環境委員会	R3.9.1	R3.9.10	賛成なし 不採択	なし	現在係争中であり、議会が確認すべきものではないため。
R3.8.18	235	擁壁の設置を求める陳情について	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	産業建設委員会	R3.9.1	R3.9.13	賛成多数 採択	川上、飛野、 笹田、道下	
R3.8.18	236	土壌の調査を求める陳情について	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	福祉環境委員会	R3.9.1	R3.9.10	賛成多数 採択	沖田、村武、岡本、 佐々木、田畑、澁谷	
R3.8.18	237	浜田市の施設として市民に必要かどうか真実を見て対応することを求める陳情について	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	産業建設委員会	R3.9.1	R3.9.13	賛成なし 不採択	なし	必要であれば執行部からの提案があり、議会も議論し判断する。また、判断基準にすることは必要と思うが、今回の陳情の施設で判断基準とする必要はないため。
R3.8.18	238	草刈・溝掃除を浜田市がすべきかどうかの検討を求める陳情について	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	産業建設委員会	R3.9.1	R3.9.13	賛成多数 採択	川上、飛野、 笹田、串崎(長)	
R3.8.18	239	浜田市市営住宅の連帯保証人の規定の撤廃を求める陳情について	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	産業建設委員会	R3.9.1	R3.9.13	賛成全員 継続審査	川上、野藤、飛野、 布施、笹田、道下	
R3.8.18	240	市の基幹産業の見直しを求める陳情について	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	産業建設委員会	R3.9.1	R3.9.13	賛成なし 不採択	なし	基幹産業は市長の政策判断により決定される。漁業は市を支える産業であり他業種への波及効果がある。他の業種を基幹産業とした場合に、同等の規模を維持するのは困難であるため。
R3.8.18	241	食料自給率をカロリー基準だけでなく、金額も基準として、自給率向上の推進を求める陳情について	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	産業建設委員会	R3.9.1	R3.9.13	賛成全員 採択	川上、野藤、飛野、 布施、笹田、道下	
R3.8.18	242	はまだ市民一日議会での寛容なルール設定を求める陳情について	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	議会広報広聴委員会	R3.9.1	R3.9.16	賛成多数 採択	西川、村武、川上、 笹田、芦谷、 佐々木、澁谷	
R3.8.18	243	はまだ市民一日議会の公開方法の拡充を求める陳情について	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	議会広報広聴委員会	R3.9.1	R3.9.16	賛成多数 採択	西川、村武、川上、 笹田、芦谷、 佐々木、澁谷	

陳情審査結果等報告書

(令和3年9月定例会議審査分)

受付年月日	番号	件名	陳情者	付託委員会	付託年月日	審査年月日	審査結果等	可の者 (賛成)	不採択の理由
R3.8.18	244	傍聴人の発言(指摘・真実を述べる発言・執行部の誤りを訂正する発言等)の機会・許可を求める陳情について	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	議会運営委員会	R3.9.1	R3.9.6	賛成少数 不採択	川上、道下、澁谷	傍聴人の考えには、本会議及び委員会の前後に議員が伺い、把握することで市民参画を担保し、本会議及び委員会では議員と執行部とのやり取りで進めることが望ましいため。
R3.8.18	245	個人が撮影した動画のYouTubeの配信及び撮影の可否基準の明確化を求める陳情について	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	議会運営委員会	R3.9.1	R3.9.6	賛成多数 採択	三浦、沖田、川上、 柳楽、飛野、芦谷、 道下、澁谷	
R3.8.18	246	陳情審査時に出された反対意見の掲載を求める陳情について	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	議会運営委員会	R3.9.1	R3.9.6	賛成多数 採択	三浦、沖田、川上、 飛野、道下、澁谷	
R3.8.18	247	浜田市議会議員政治倫理審査会の委員へ市民を追加することを求める陳情について	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	議会運営委員会	R3.9.1	R3.9.6	賛成なし 不採択	なし	現行の規定にある識見者に市民も含むと解されるため。

はまだ市民一日議会の発言者に対する返答について

1 返答内容

次ページ以降のとおり

2 返答手段

- (1) 発言者
 - ・発言者それぞれに対する回答のみを個別に文書で郵送
 - ※郵送に併せてアンケートを依頼予定
- (2) その他
 - ・市議会HPに次ページ以降の内容をそのまま掲載
 - ・はまだ議会だよりVol. 63（12月1日発行）に次ページ以降の概要を掲載

はまだ市民一日議会でご発言くださり、ありがとうございました。

議会での協議結果を以下のとおり報告します。

※掲載内容以外にも個人一般質問で取り上げられ、議論されたものもあります。

佐々木 玲慈さん	都市と人口をシェアするという浜田の形(浜田の地形・立地・歴史に学ぶ)
	広島市と連携して、昼は広島で働き、夜は浜田に住み、人口をシェアするまちづくりに取り組んではどうか。浜田自動車道に広島への通勤・通学に使えるバスの専用レーンを作る。浜田に住むお母さんが発信できる労働環境の整備。小さい家とスペースを与える。学生に調査研究を依頼する。企業立地奨励事業費を使用。
	(対応) 新しい視点をいただきました。各議員が議会活動に活かします。
斎藤 晴子さん	城山登山口回りの整備
	城山広場のツタが絡みついている現状を改善してほしい。家族で楽しめる目新しい遊具を設置しては。
	(対応) 産業建設委員会で協議する。 (対応先協議結果) 城山周辺整備は担当課が計画的に実施するよう働きかけます。
高橋 達也さん	誰もが安全で安心できる暮らしについて
	消防団員の報酬水準を上げることで増員につながらないか。訓練がきついため入団を躊躇する人に対し、運動会のように競いながらできる実践的な訓練を導入しては。学校を建設する際に立地の安全性を考慮しているのか。通学路の拡幅ができないか。四中統廃合と小中学校建て替えの計画に意見交換会の内容が盛り込まれていない説明であった。
	(対応) 総務文教委員会で取り扱う。 (対応先協議結果) 消防団員の報酬や訓練等のあり方については現在、国に設置されている「消防団員の処遇等に関する検討会」や「浜田市消防団施設のあり方検討会(平成30年4月発足)」において検討されているため、両検討会における検討状況を見守っていくことを基本としながら、今後、関係機関に意見・要望等について提言・提案することで、総務文教委員会として本件に関わっていきたいと考えています。 また、9月定例会議で①美川地区通学路の安全確保、②学校統合③統合後の校舎予定地の安全性について市に一般質問をした結果、教育長から①については「地形的に難しい部分があり、十分ではないですが、警察や道路管理者の理解をいただき、可能な限り対応しています。」②については、「保護者の不安はもっともで、今後ご理解いただけるよう十分に説明していきます。」③については、「校舎建設予定地は決まっていないが、仮に第四中学校の跡地利用を考えると、洪水浸水予定地域で、一部の土地は土砂災害特別警戒区域にもかかっており、検討の余地が十分あります。」という答弁がありました。

はまだ市民一日議会でご発言くださり、ありがとうございました。

議会での協議結果を以下のとおり報告します。

※掲載内容以外にも個人一般質問で取り上げられ、議論されたものもあります。

佐藤 仁さん	「すくすく」の跡地をボールが使える遊び場にしよう
	すくすくの跡地を利用して公園のない松原町にボールが使える遊び場を作ってほしい。社会問題にもなっている子どもの体力不足を少しでも解消することができると思う。
	(対応) 市有財産の有効活用、費用対効果の側面も踏まえながら、自治区制度等行財政改革推進特別委員会で協議する。また、議員が個人一般質問で取り扱う。 (対応先協議結果) かつて松原町には浜田市立第二中学校や松原小学校があり、校庭で遊ぶこともできましたが、現在2つの学校は他の場所に移転しましたので、ご指摘の通り、松原町において、公園やボールを蹴れる遊び場はありません。このことは、浜田市の担当者も、理解しておりました。また、来年春には、子育て支援センターが、野原町に移転しますので、現在松原町にある子育て支援センターは解体の予定であり、その後の利用の計画は、浜田市において白紙状態です。跡地は、約5,000㎡ありますので、その一部を公園ないし、ボールを蹴れる遊び場にすることは不可能ではないように思われますし、浜田市の担当者も、必要性を理解しておりました。よって、地域の皆さんの総意として、町内会長さんなどが浜田市長に「陳情」していただければ、一歩前進するものと思います。地域の大人の方にこのことをお話いただき、行動を起こすようお願いしてみてください。 また、9月定例会議でボール蹴りのできる公園がほしいという要望に対する市の考えについて一般質問をした結果、都市建設部長から「地域住民の声ができる限り反映されるよう、精いっぱい対応したい。」という答弁がありました。
山根 織音さん	ゴミステーションのありかた
	ゴミステーションの鳥獣被害による環境悪化や形状にばらつきのある現状に対して浜田市内のゴミステーションを頑丈な統一された形状のものにしては。利便性を可視化するために、浜田市のごみステーションマップを作成しては。
	(対応) まちづくりの視点から総務文教委員会で協議する。 (対応先協議結果) 現在、ゴミステーション設置時の補助金申請窓口と設置後に環境面・管理面の視点から助言・指導にあたる部署との連携が必ずしも十分ではなく、改善を要する点があることを総務文教委員会から関係部署へ指摘し、共通認識を持ちました。 なお、ゴミステーションマップの作成のご提案については、趣旨は理解するところですが、全市的なマップ作成の必要性は低いとの判断から、今回は執行部への情報提供といたしました。

はまだ市民一日議会でご発言くださり、ありがとうございました。

議会での協議結果を以下のとおり報告します。

※掲載内容以外にも個人一般質問で取り上げられ、議論されたものもあります。

岩本 柁花さん	浜田市と韓国の地方都市の共通点から考える新しい地方外交
	政治面でも少子高齢化や女性の社会進出といった日韓で共有できる話題で、韓国の地方都市と浜田市が連携を取り、意見共有ができる場を設けることで互いの問題解決につながるのでは。島根県が始めた関係人口を増やすための取り組みを、地方外交にも生かせないか。韓国の地方都市と連携を結び、関係人口を増やすことで浜田市のことを思い、考えてくれる韓国の人を一人でも多く生み出せないか。互いの国の意見に聞く耳を持てるよい機会になり、知識の共有、視野の拡大につながるのでは。新しい視点から物事を考えられるようになることで、よりよい政策を立てることが可能になるのではないか。
	(対応) 個人一般質問で取り上げる。 (対応先協議結果) いただいたテーマについて市に一般質問をした結果、地域政策部長から過去の浦項市と釜山市の交流実績に触れながら「はまだ市民一日議会で提案のあった内容は重要な視点で、訪問事業は無理でも、若い人たちによるオンラインでの交流など、島根県立大学と相談しながら検討したい。」という答弁がありました。
田中 夕貴さん	浜田市の新しい学習スペース
	浜田駅の近くに学習スペースをつくることで、利便性が高く、利用者の増加につながると思われる。利用可能な時間を延ばし、1人の時間制限をなくし、多くの人が使え、管理の行き届いた新たな学習スペースをつくることで、学力向上にもつながる。また、交流スペースも併設することで、利用者の増加や地域貢献にもつながる。
	(対応) ルールづくりも含めて総務文教委員会で検討・研究をする。 (対応先協議結果) 新しい学習スペースの必要性についての趣旨は大変よく理解でき、同様の要望も多くあると感じています。現状を踏まえた上で、必要に応じて学生のニーズや他市の状況等について実態調査等を行うなど、今後、執行部とともに調査研究します。
植田 真代さん	人権教育としての性教育の重要性
	性教育が幼少期から行われるよう学習機会の創設のサポートが必要では。多様性を認め、ジェンダーギャップに対する取り組みをすることで、より誰にとっても暮らしやすい浜田になるのではないか。もっと気軽に性に関して学ぶことのできる環境づくりが重要。年齢関係なく地域の人と一緒に学べるようにするなどの取り組みを進めてほしい。
	(対応) 上記テーマの議員研修会を行い、併せて議員の個人一般質問でも取り上げる。 (対応先協議結果) 議会運営委員会主催で、全議員を対象とした議員研修会を11月以降に開催し啓発を図ります。また、9月定例会議の個人一般質問において、性教育の重要性について一日議会で発言があったことに触れています。

はまだ市民一日議会でご発言くださり、ありがとうございました。

議会での協議結果を以下のとおり報告します。

※掲載内容以外にも個人一般質問で取り上げられ、議論されたものもあります。

平岡 瞬さん	浜田市でのリモートワーク（テレワーク）の推進について
	地方創生の一環として地方に移住した場合に補助金を出す施策が新しく始まっている。テレワークやリモートワークの方が補助対象になった。浜田市でそういったことを今後やる予定があるのか。やっていただきたい。移住してもらえれば浜田市の税収が上がり、人口も増え、関係人口の増加も見込める。リモートワークで浜田に住んだまま仕事ができると若者に伝わると人口流出も抑えられるのでは。
	（対応）雇用促進の視点から産業建設委員会で検討する。 （対応先協議結果） テレワークのできる都市部の企業とのマッチングができる体制の整備を進めるよう担当課に働きかけます。
鮎川 義英さん	駅前岩多屋の跡を観光的、歴史文化的、教育的に貢献する場所に
	青川に簡単な釣り堀を作って広島家族連れを呼び込んで。岩多屋の跡地である浜田で一番目立つところには何か浜田市の役に立つ施設になってほしい。あのスペースに、学生と市民と教授が集まり、懇談できるような場所を、県立大学があるまちとしてはぜひほしい。また、先ほど高校生が言われた学習スペースにも利用できるかと思う。道の狭い箇所を拡幅してほしい。
	（対応）駅前開発の視点から産業建設委員会で協議する。 （対応先協議結果） 市の方針を見極めた上で駅前のにぎわい創出につなげるよう働きかけます。
栗栖 真理さん	市民と市議会、そして子どもたちと共に、浜田市子ども条例をつくろう！ ～子どものあたり前が守られる、子どもにやさしいまちを目指して～
	今を生きる子どもたちの尊厳と権利を保障する浜田市子ども条例の制定を強く望む。ふるさとを愛する人を育むふるさと郷育も、子どもの権利を保障し幸せな子ども時代を過ごせる浜田であることが大前提。また子どもたちに育てたい主体性や自己肯定感など、教育が目指す人格形成も、子どもの権利保障と直結している。市民一日議会、子どもの意見を聞く場が保証されたことは、とても意義がある。
	（対応）3つの常任委員会を横断する大きな問題であるため、改選後に議員有志で積極的に検討する。 （その他対応結果） 9月定例会議で子ども条例について市に一般質問をした結果、健康福祉部長から「子どもの権利を保障することは大切であると認識していて、本市での条例制定についても今後幅広く研究していく必要があります。」という答弁がありました。改選後に、新議員で調査研究していきたいと考えています。

はまだ市民一日議会でご発言くださり、ありがとうございました。

議会での協議結果を以下のとおり報告します。

※掲載内容以外にも個人一般質問で取り上げられ、議論されたものもあります。

毛利 まつみさん	人口減少・少子高齢化の浜田市 コロナ禍だからこそインターネット環境の整備が必要
	デジタル化が進みインターネット環境も整い、リモートで仕事ができるようになった。しかし田舎の暮らしは憧れだけでは行き詰まる。若い人たちが地方で働ける場とゆとりある子育て環境が必要と考える。ただ、自宅での仕事は孤立する可能性が大きいいため、インターネット環境が整った仕事場が提供できれば、そこを利用したり自宅でしたりすることで、家族関係の構築、異業種の方との出会い、地元の方も利用すればなお交流が広がるのではないだろうか。企業を誘致して社員が家族で移住することも良い。
	(対応) 雇用促進の視点から産業建設委員会で検討する。 (対応先協議結果) 浜田市高速情報通信基盤整備に併せて利用できる施設を見極め、活用の機会を創出するよう働きかけます。
三島 淳寛さん	政策や計画の決定の過程を可視化してほしい
	会議録を作成し、開示請求があれば開示できるものは市のHPに公開しては。会議の内容が公開されていれば、誤った判断材料をもとに決定したり、必要な判断資料がないまま最終的な判断が下されたりという危険性が減る。公正性や透明性の確保を図り、市民に信頼される市政の推進に資することを目指す必要がある。
	(対応) 総務文教委員会と同様の陳情を採択したため、同委員会において今後の執行部の対応を注視します。
南條 達也さん	明日へつながる祭り(イベント)を企画したい
	その日で終わる催しではなく、その日以降につながる継続性のあるイベントで、地元で起業、自営などで活躍する方々がいきいきと活動できるようなイベントができるよう協力してほしい。(告知、会場確保、費用面、来場者の負担などへのアドバイス、支援)
	(対応) 発言内容のようなことを地元でやる方々をしっかりとバックアップできるよう、各議員が認識して議員活動を行います。
森谷 公昭さん	浜田市民に課される労働と環境・衛生について
	常識・非常識は流動的である。町内の溝掃除や草刈りを市民がするには限界。浜田市が予算をつけてすべきである。
	(対応) 福祉環境委員会で検討する。 (対応先協議結果) 高齢化が進む中、草刈りの担い手が確保できなくなる地域は、今後も増加すると推察することから、地域で対応が難しくなった場合の対応策が必要と考えます。報償費の増額を含め、市民の皆様のご協力を得ながら、地域の実情に応じた対応ができるよう執行部に対して要望したいと考えております。

はまだ市民一日議会でご発言くださり、ありがとうございました。

議会での協議結果を以下のとおり報告します。

※掲載内容以外にも個人一般質問で取り上げられ、議論されたものもあります。

宮本 美保子さん	健康寿命延伸に向けての取り組み
	平均寿命、健康寿命は県下で最下位、がん検診の受診率は無料なのに低い。食生活改善推進協議会の活動に若者の参加が少ない。議会でも健康長寿延伸について協議していただきたい。市報に今まで以上に掲載が必要。食生活改善推進協議会の養成講座を浜田だけでなく各地域で受講できるようにしてほしい。子どもの食育指導について、教育委員会から学校と食生活改善推進協議会の連携を促してほしい。はまチャレの朝ごはんの項目をもっと濃くしてほしい。食育ネットワークの組織と一緒に取り組みたい。
有田 康夫さん	(対応) 福祉環境委員会で検討する。 (対応先協議結果) 平均寿命・健康寿命についてはご指摘のとおり低い状況が続いています。正確な原因は掴めておりませんが、塩分摂取量が多いことも要因のひとつと考えることから、減塩活動の推進・啓発が必要です。また、朝ごはんの大切さを含め、食育については学校や職場など様々な場所での啓発が重要であり、その啓発活動を担う食生活改善推進協議会の会員養成講座について、受講しやすいものになるよう執行部へ働きかけたいと思います。健康寿命の延伸は市民の皆様が生き生きと暮らすために大変重要なことですので、議会としても調査・研究を行います。
	介護予防事業（総合事業）における浜田市の取り組みの不備について 浜田市の福祉への取り組みは遅れている。既存の介護事業所に頼らず、行政の責任で介護予防の事業に取り組まなければならない。関連団体が浜田市にはない。浜田市 HP には趣旨説明が載っていない。介護予防の事業計画が浜田市にない（広域行政組合ではなく浜田市がつくるもの）。まず計画を策定しなければならない。資料館などの箱物ではなく本当に市民に必要な制度にお金を使ってほしい。 (対応) 福祉環境委員会で検討する。また、広域行政組合の議員で共有し、広域行政組合にも働きかける。 (対応先協議結果) 総合事業の取組については、国が示している取組の中で実施できていないものがあることは事実であります。健康で暮らすために介護予防の取組は大変重要なことから、今後、計画を含め必要な取組が進むよう執行部へ働きかけます。また、浜田地区広域行政組合にも文書を送付することで、ご指摘いただいた内容を共有しました。